

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 新たな再編ステージが始まった自動車業界
～カギは新興国と環境技術

2010/1

Contents

今月のトピックス

新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術

経 済 動 向

Overview		1
日 本 経 済	持ち直している	 15
米 国 経 済	持ち直している	 21
欧 州 経 済	下げ止まっている	 23
中 国 経 済	景気刺激策もあり拡大している	 24
NIEs経済(除く香港)	回復している	 25
□ 経済見通し		26
□ 設備投資計画調査一覧		28

Market 関連

Market Trend		29
Market Charts		31

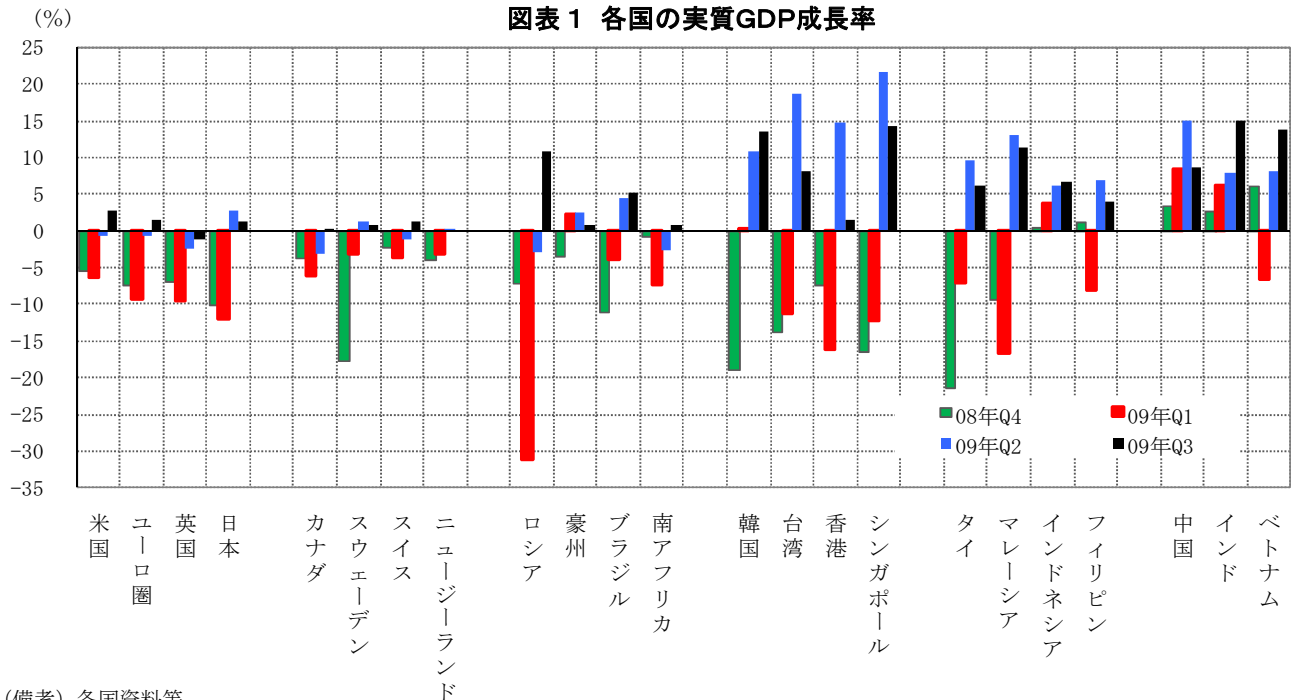
産 業 動 向

主要産業動向		36
Industry Charts		38
□ 今月のトピックス		
「 新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術 」		41
□ 主要経済指標		47
注 記		60

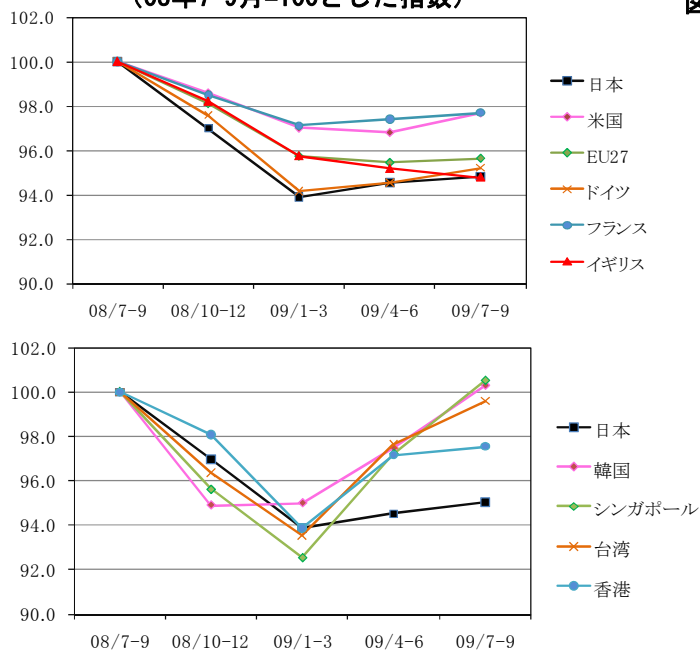
【世界経済】 下げ止まりから持ち直しの動きへ

- ・ 08年10～12月期以降、世界経済は大きく落ち込んだが、中国、インド等が再び成長を高めたほか、09年4～6月期には日本がプラス成長に転じ、NIEs、ASEAN各国等では二桁成長となった。米欧も7～6月期にプラス成長に転じ、世界的に下げ止まりから持ち直しの動きが広がっている。
- ・ 11/19公表のOECDの経済見通しによると、先進国（OECD加盟30カ国）の09年の実質GDP成長率は前回予測（6/24）から上方修正され、前年比3.5%減となった。10年は1.9%増とプラス成長に転じる見通し。

図表 1 各国の実質GDP成長率



図表 2 各国の実質GDPの水準
(08年7-9月=100とした指数)



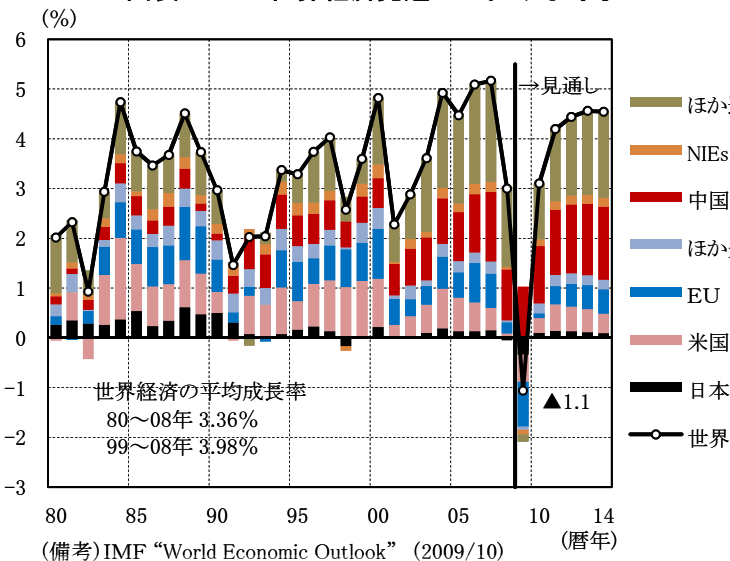
図表 3 OECDの経済見通し（実質GDP成長率）

(単位:%、%pt)	2009年			2010年		
	予 測			予 測		
公表時点	09/6	09/11	改定幅	09/6	09/11	改定幅
OECD加盟国	▲ 4.1	▲ 3.5	0.6	0.7	1.9	1.2
日 本	▲ 6.8	▲ 5.3	1.5	0.7	1.8	1.1
米 国	▲ 2.8	▲ 2.5	0.3	0.9	2.5	1.6
カナダ	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 0.1	0.7	2.0	1.3
ドイツ	▲ 6.1	▲ 4.9	1.2	0.2	1.4	1.2
英国	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 0.4	0.0	1.2	1.2
フランス	▲ 3.0	▲ 2.3	0.7	0.2	1.4	1.2
イタリア	▲ 5.5	▲ 4.8	0.7	0.4	1.1	0.7
ユーロ圏	▲ 4.1	▲ 4.0	0.1	0.7	0.9	0.2
OECD非加盟国						
中国	7.7	8.3	0.6	9.3	10.2	0.9
ロシア	▲ 6.8	▲ 8.7	▲ 1.9	3.7	4.9	1.2

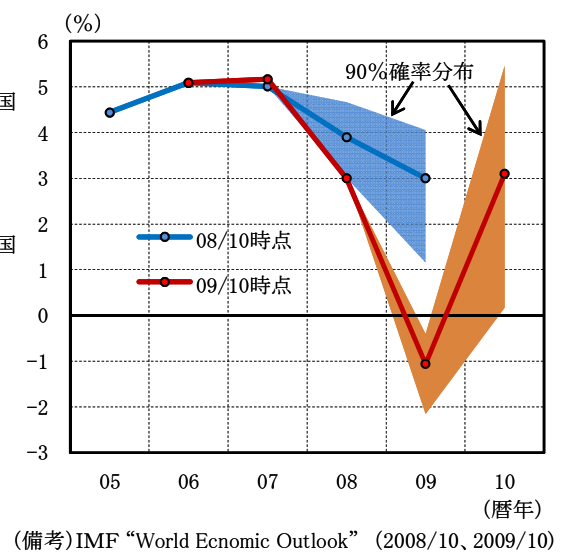
(備考) OECD “Economic Outlook 86” (November, 2009)

- ・ IMFの見通しでは、世界経済の成長率は09年にマイナス1.1%まで低下するものの、10年には中国等のアジア新興国が先導して世界的に景気持ち直しに転じる。米欧とともに広く途上国で成長率が高まり、11年には最近10年平均を上回る4%台の成長に復する見通し。
- ・ 同見通しでは、世界経済は09年に想定を大きく下回って落ち込み、09年夏以降は見通しに沿って持ち直すもリスクは依然ダウンスайдに偏っている。各種見通しから世界経済のリスク要因をみると、(1)雇用、消費の不振等から経済が自立的な回復ペースに至らない中、(2)新興、資源国を含む金融・資本市場で混乱が発生した場合、(3)不良債権問題を抱える欧米金融機関等の経営問題に波及、(4)信用収縮から実体経済が再度落ち込む、というリスク・シナリオも否定できない。また、金融・財政政策の拙速な引き揚げが警戒される一方で、緩和的政策が資源価格や新興国の資産価格の高騰といった新たなリスクを生んでいるとの指摘もみられる。

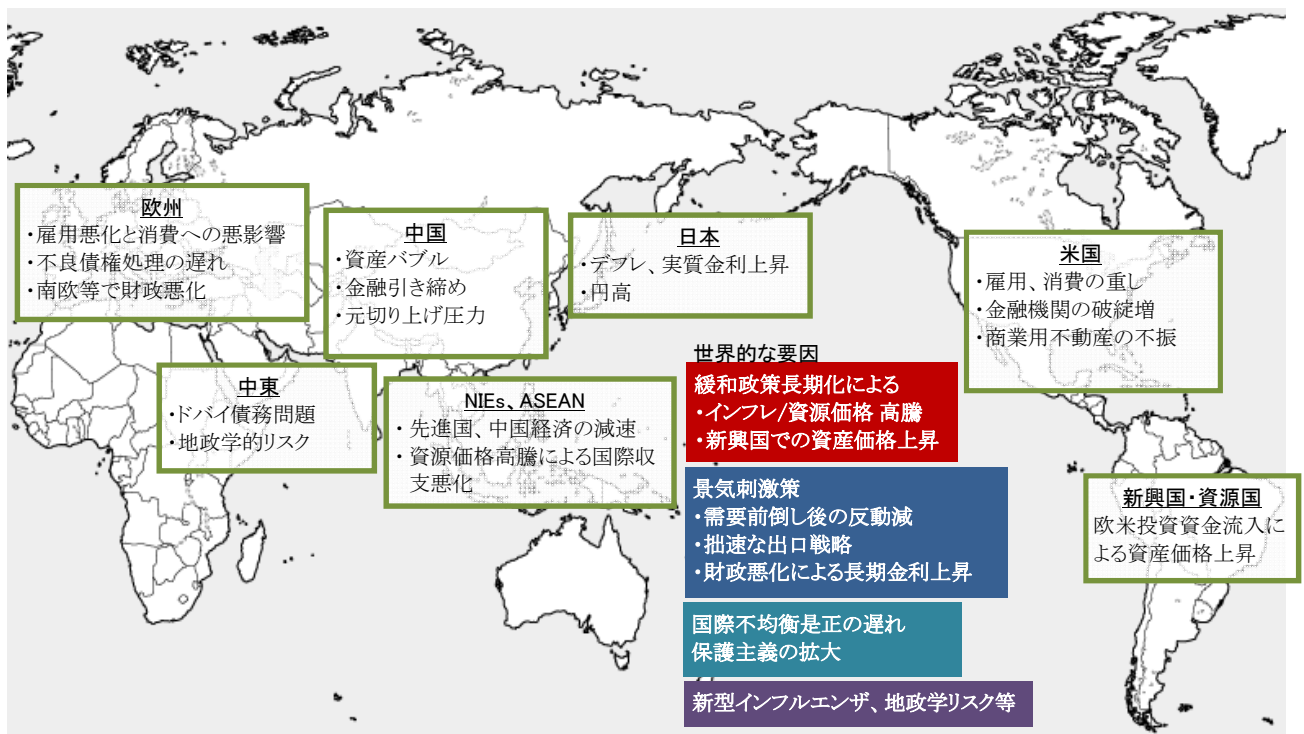
図表4 IMF世界経済見通しにおける寄与



図表5 IMF見通しのリスク



図表6 世界経済のリスク要因

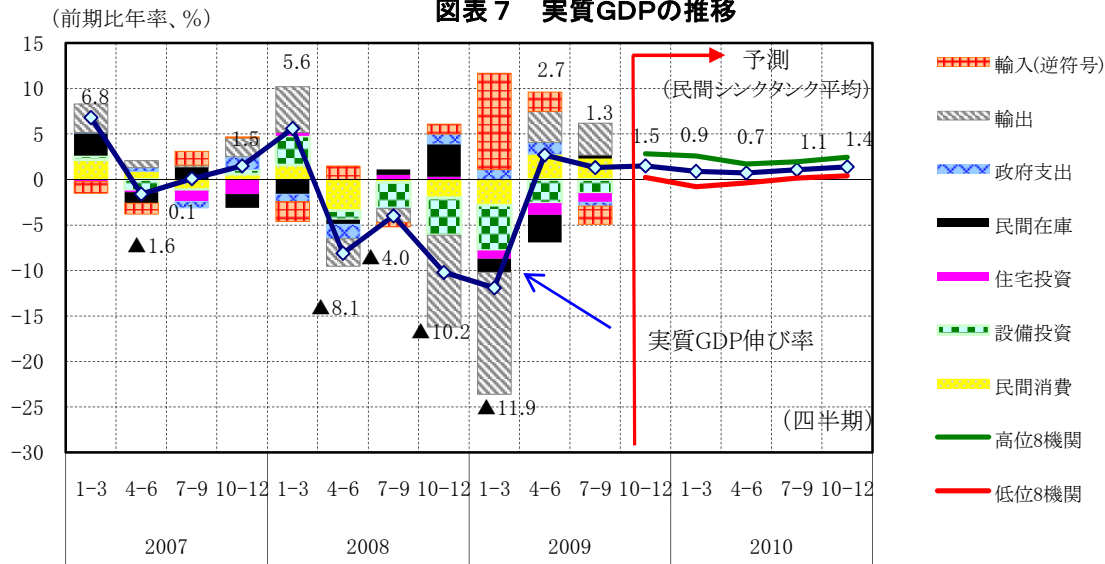


(備考) IMF “World Economic Outlook”、内閣府「世界経済の潮流」、民間シンクタンク資料等

【日本】持ち直している

- ・2009年7～9月期の実質GDP（2次速報）の伸び率は、1次速報値の前期比年率4.8%増から大幅に下方修正され、同1.3%増となった。
- ・前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加したものの、設備投資や住宅投資は減少が続いている。
- ・民間予測では、今後もプラス成長を続けるものの、10年前半には、成長率が1%を下回るとみられている。

図表7 実質GDPの推移

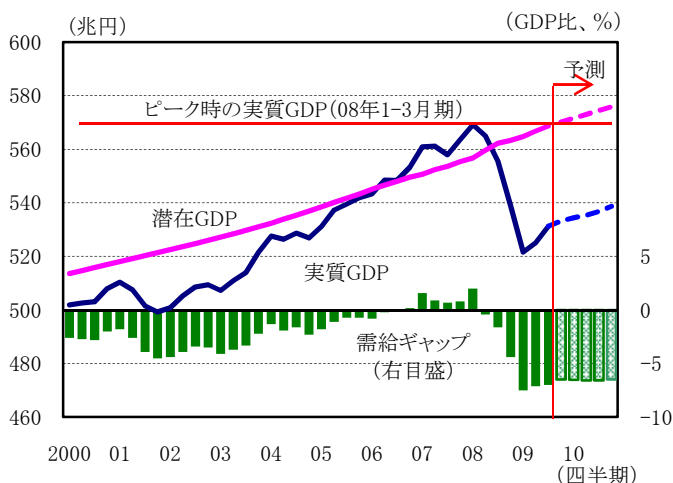


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 予測は経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・2四半期連続のプラス成長で需給ギャップは縮小したが、内閣府の推計では依然GDP比7%のギャップが存在。
- ・需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による、消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

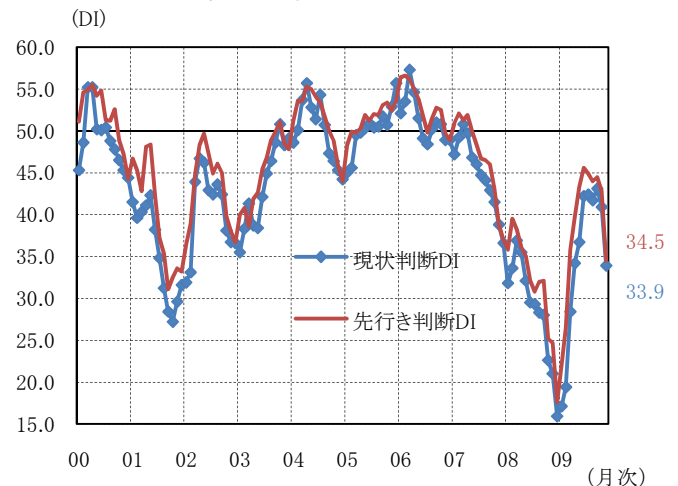
- ・11月景気ウォッチャー調査では、現状判断DI、先行き判断DIともに比較可能な01/08以来最大の下落幅となった。
- ・判断理由として、デフレ、賃金下落、円高への懸念に関するコメントが多い。年末商戦を迎える中、消費者の生活防衛意識は強く、景況感は2ヵ月連続で悪化した。

図表8 実質GDPの推移とGDPギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 需給ギャップは内閣府公表値。潜在GDPは需給ギャップから逆算
3. 実質GDPの予測は、経済企画協会「ESPフォーキャスト」による
4. 潜在GDPの予測は、潜在成長率を足元の約1%で延長したもの

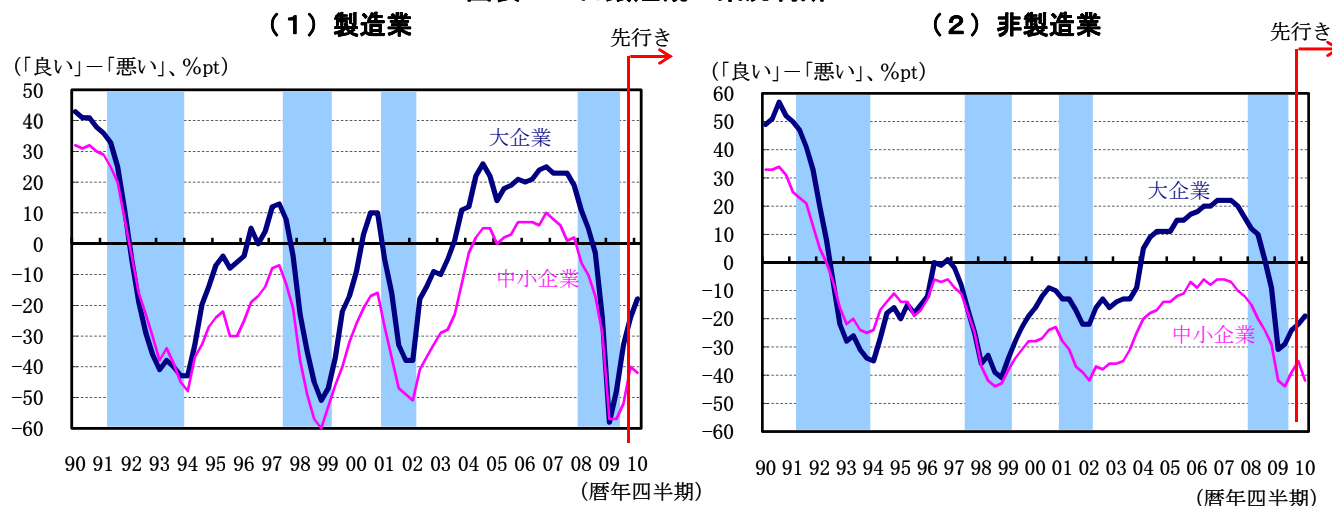
図表9 景気ウォッチャー



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

- ・日銀短観12月調査によると、大企業・製造業の業況判断は前回から9%pt改善し、持ち直しが続いている。但し、依然、大幅なマイナス圏にとどまり、改善幅も前回と比べて縮小した。また、中小企業・製造業でも業況判断の持ち直しが続いているが、先行きは悪化すると見込んでおり、大企業に比べて、先行きに対する慎重な姿勢が目立つ。
- ・非製造業でも業況判断の改善が続いているが、改善の動きは弱い。雇用・所得環境の悪化を背景に、個人消費の基調は弱く、対個人サービス等の個人消費関連では前回調査から悪化した業種もみられた。

図表10 日銀短観 業況判断D I



(備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」09年12月調査

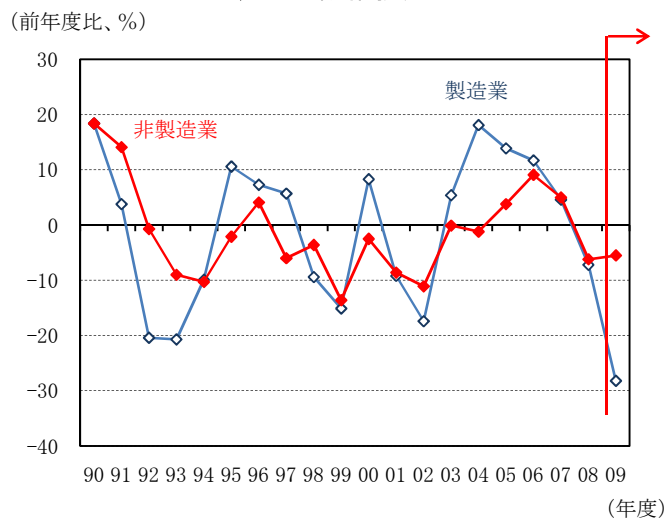
2. 図のシャドー部分は景気後退局面

3. 04年3月調査より、企業規模の分類が「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更されたため、統計には断層が存在

・日銀短観によると、09年度の大企業製造業の設備投資計画は、前年度比28.2%減と80年度以降で最大の下落率となった。特に自動車や電機等、輸出比率の高い業種では、前年度比40%を超える大幅減。非製造業は電力や運輸等が下支えとなるが、小売や不動産では二桁を超える減少率となり、全体でも5.5%減と、2年連続減少の計画。

・先行指標の機械受注は7-9月期前期比0.9%減となり、下げ止まりの兆し。一方、日銀短観の生産・営業用設備判断は、過去の実績では機械受注とよく似た動きをしているが、2回連続で設備過剰感が縮小。機械受注は10-12月期には下げ止まりとなる可能性があり、設備投資はこれにやや遅れて、今後、下げ止まるとみられる。

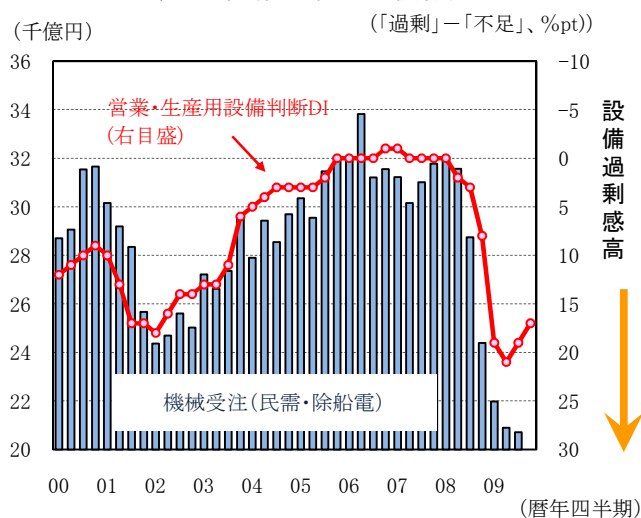
図表11 設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」09年12月調査

2. 08年度までは実績、09年度は計画。

図表12 設備過剰感と機械受注



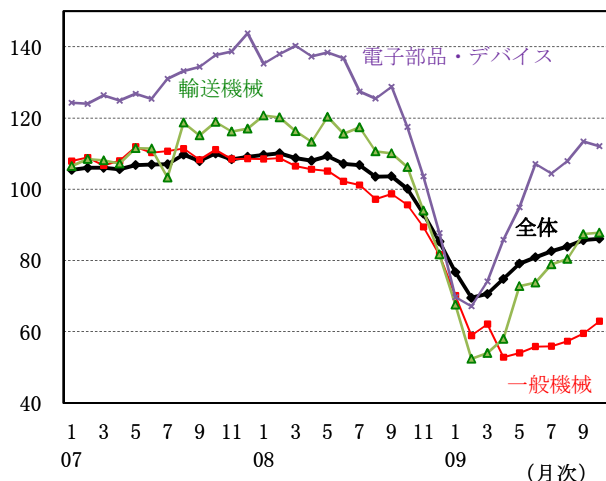
(備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」09年12月調査
内閣府「機械受注統計」

2. 機械受注は船舶、電力向けを除く民需。

・10月の鉱工業生産指数は、前月比0.5%増と8ヵ月連続で増加。但し、これまで牽引役となってきた輸送機械は前月比0.5%増にとどまり、電子部品・デバイスと同1.1%減と減少に転じるなど、やや一服感も。生産予測調査によると11月同3.3%増、12月同1.0%増となっているが、輸出の伸び鈍化や政策効果一巡後の反動減が懸念材料。

図表13 鉱工業生産

(05年=100)



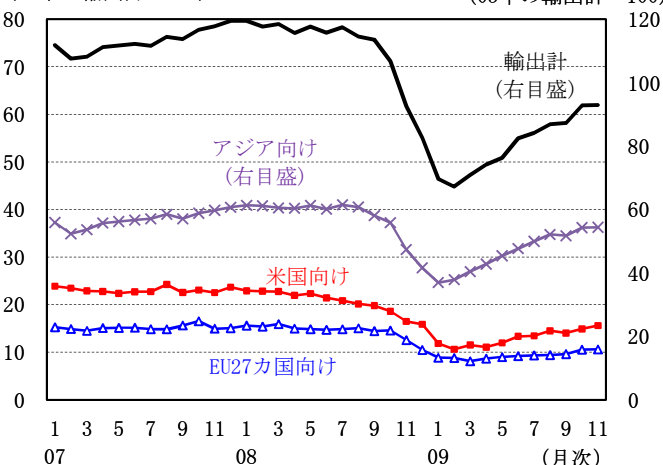
(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

・輸出数量は、ウェイトの大きいアジア向けを中心に持ち直しが続いている。米国や欧州でも7～9月期の実質GDPが前期比プラスに転じており、欧米向け輸出も緩やかに持ち直している。一方、円高の進行を背景に、円ベースでみた輸出物価は低い水準にとどまっており、金額ベースでみた輸出の持ち直しは、数量ベースに比べて緩やか。

図表14 仕向け地別輸出数量指数

(05年の輸出計=100)

(05年の輸出計=100)

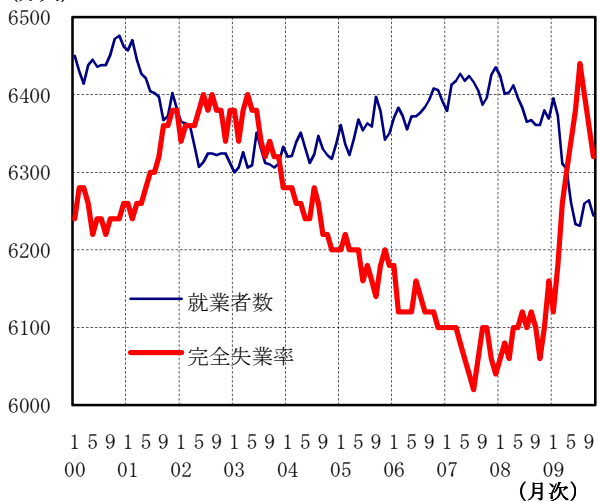


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、
2. 当行試算による季節調整値。アジア向けには中国を含む。

・10月の就業者数(季調値)は6,244万人と、前月に比べ20万人減少したものの、非労働力人口が39万人増加し、完全失業率は5.1%と、ピークの7月5.7%から3ヵ月連続で低下した。ただし、依然として企業の雇用過剰感は強く、今後も高水準が続く見通し。

図表15 就業者数と完全失業率

(万人)



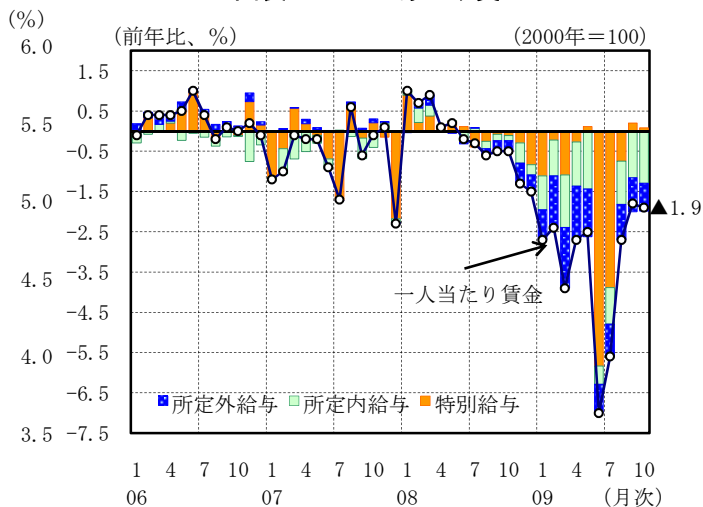
(備考) 総務省「労働力調査」

・10月の一人あたり賃金は前年比1.9%減と、17ヵ月連続でマイナスとなった。生産の回復とともに残業時間が増え、所定外給与のマイナス幅が縮小したが、所定内給与のマイナス幅は拡大した。所得環境は依然厳しい状況が続いており、消費の自律的回復力は弱い。

図表16 一人あたり賃金

(前年比、%)

(2000年=100)

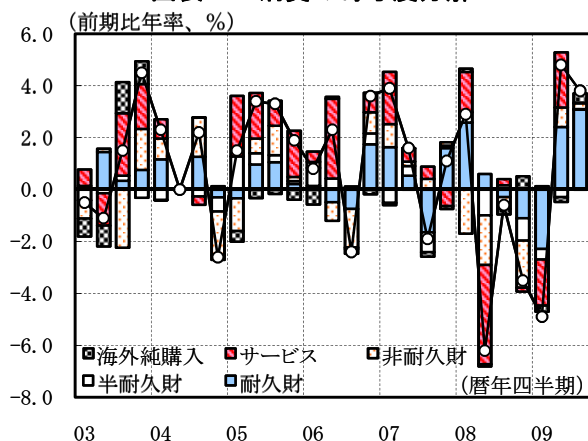


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- ・7～9月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は、前期比年率3.8%増と、2期連続で増加となった。
- ・エコポイントやエコカー減税、補助金制度など政府の経済対策効果は続き、家電や自動車など耐久財に対する消費が全体の伸びを大きく牽引している。

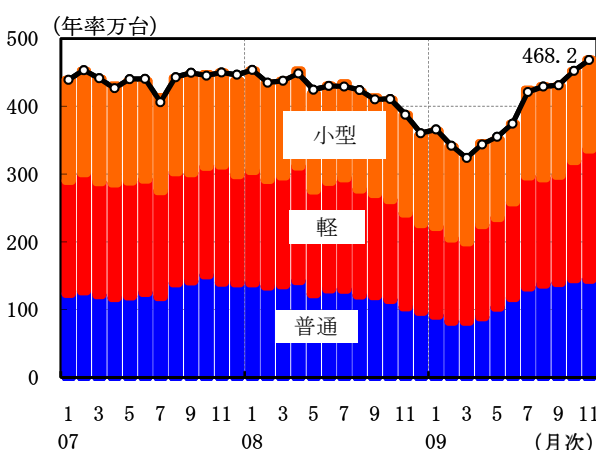
- ・08年のリーマンショック後、自動車の新車販売台数は減少ペースを強め、今年3月には年率324万台ペースまで落ち込んだ。
- ・4月から導入されたエコカー減税や補助金制度などの経済対策効果によって販売台数は増加基調に転じ、11月には年率468万台ペースまで回復した。

図表17 消費の寄与度分解



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を除き、国内家計消費の寄与比率で按分した

図表18 乗用車新規登録・販売台数

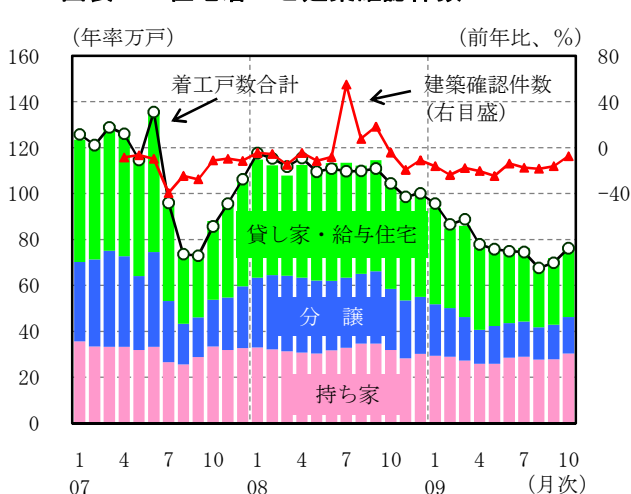


(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料
2. 季節調整はX12のdefault（暦・営業日調整あり）による

- ・10月の住宅着工戸数は前年比27.1%減と11ヵ月連続で前年割れとなったが、前月比では9.0%増と2ヵ月連続で増加となった。先行指標とされる建築確認件数も前年比7.4%減と減少幅が縮小している。
- ・しかし、雇用・所得環境や開発業者の資金調達環境の改善が遅れている中、住宅市場は依然低迷している。

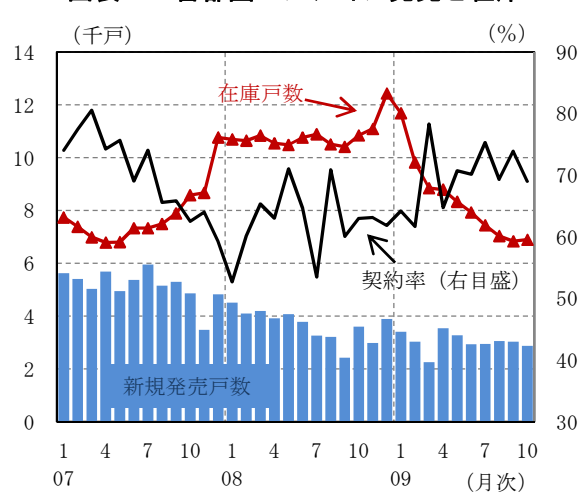
- ・減少を続けてきた首都圏マンション発売戸数は、このところ下げ止まり、足元3千戸前後で推移している。契約率も好不調の目安とされる70%前後まで回復している。
- ・11月の首都圏マンション発売戸数は前年比10.8%増の3,648戸となり、在庫調整の進捗に伴い、需給バランスが改善されつつあることが窺える。

図表19 住宅着工と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

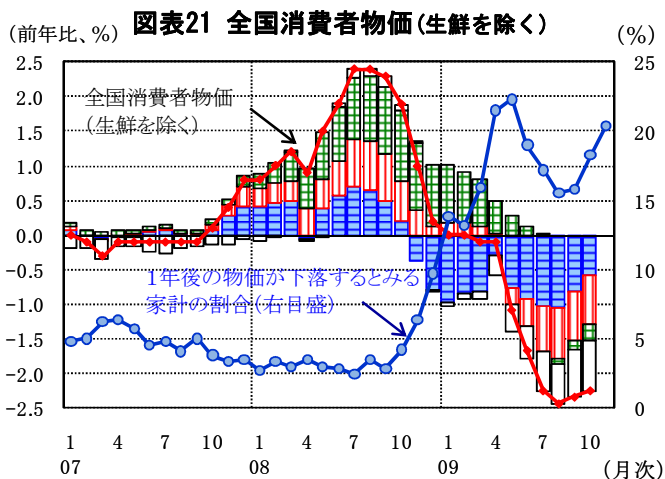
図表20 首都圏マンション発売と在庫



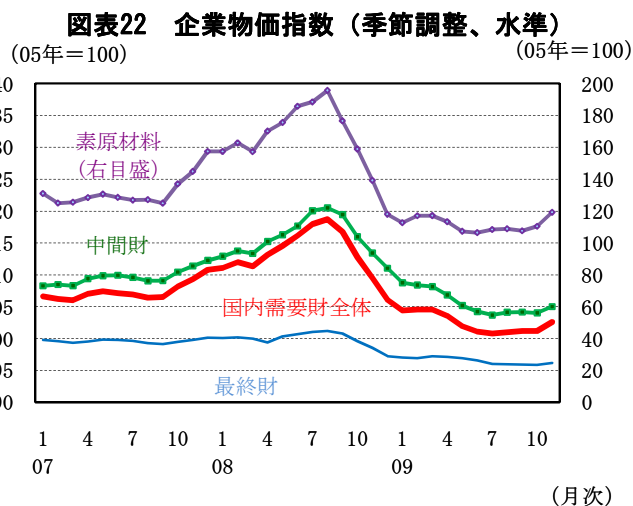
(備考) 1. 不動産経済研究所
2. 発売戸数はX-12により季節調整

・10月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、前年比2.2%の下落となった。08年からの資源価格急騰・急落の影響は沈静化しつつあることから、下落幅は縮小傾向にあるが、景気低迷による物価下落圧力は続いている。政府のデフレ宣言もあり、1年後に物価が下落するとみる家計の割合は再び上昇傾向に転じた。

・企業物価指数について、需要段階別にその推移をみると、川下の最終財については、資源価格が急騰した08年前半も価格転嫁の動きはあまりみられず、08年後半以降は需要低迷による物価下落圧力を受けて弱含み。一方、川上の素原材料は、原油等の資源価格の持ち直しに伴い、足元ではむしろやや上昇しており、今後、企業収益の重しとなる可能性。



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

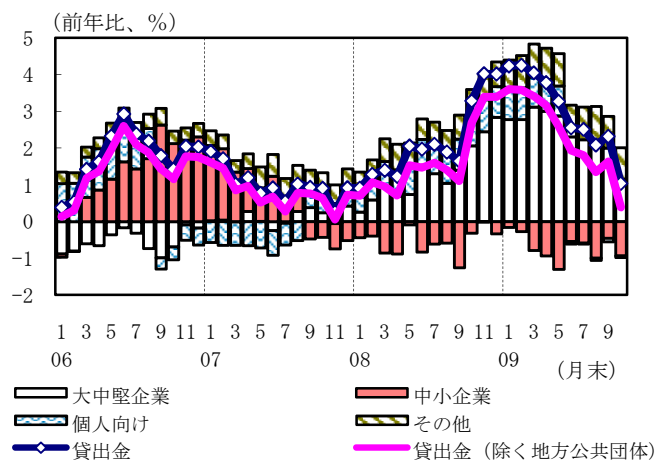


(備考) 日本銀行「企業物価指数」、季節調整値は当行試算

・10月の貸出先別貸出金をみると、これまで大きく寄与してきた大中堅企業向け貸出金の寄与度が小さくなっている。08年後半のリーマンショック前後に急激に大中堅企業向け貸出を伸ばしており、前年比伸び率の低下はその反動が現れたものである。

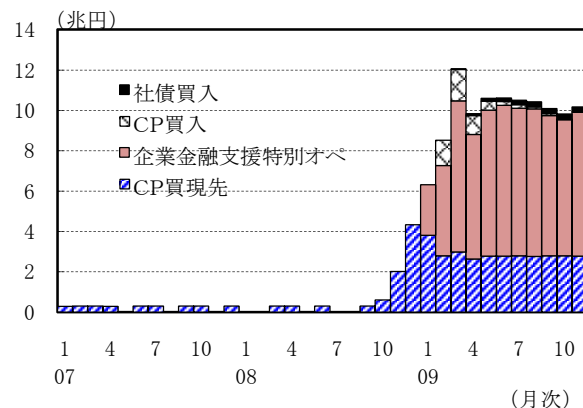
・08年12月に導入が決定された企業金融支援特別オペは、11月の政策決定会合にて、当初予定の09年12月完了から10年3月に延長のうえ完了することとなった。
・一方、11月のドバイショックとそれに伴う円高の進行を受け、12月の臨時決定会合において、期間3ヵ月・担保に国債を含める「新しい資金供給手段」の導入を決定した。

図表23 貸出先別貸出金



(備考) 日本銀行による。金融機関向けを除く

図表24 民間企業債務を活用した日銀オペ残高



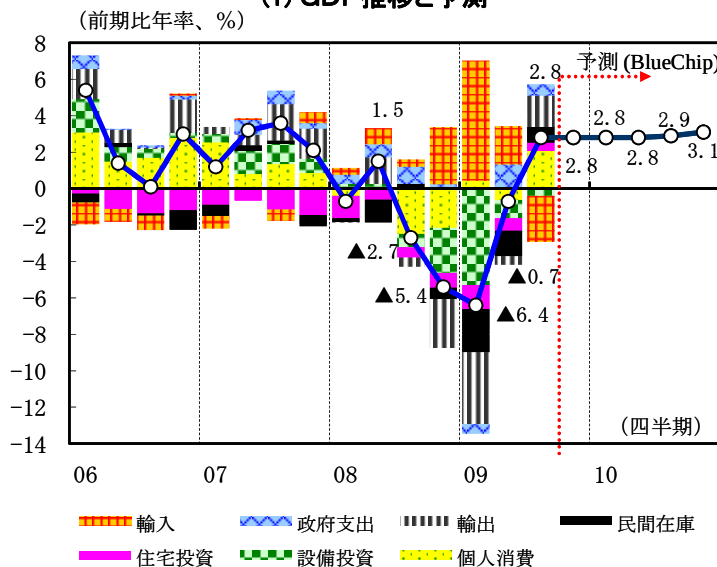
(備考) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」

【米 国】持ち直している

- ・ 7～9月期の実質GDP(12/22公表、確報値)は、前期比年率2.2%と、5期ぶりにプラス成長に転じた。消費支出が同2.9%と高い伸びとなり、うち自動車購入のGDP成長寄与は0.8%に達した。住宅投資が15期ぶりに増加となったほか、在庫投資も調整ペース鈍化からプラス寄与に転じ、政府支出は2期連続のプラス寄与となった。輸出入はネットではマイナス寄与も、輸出、輸入とも増加に転じている。
- ・ 12/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後2%台後半の成長が続き、10年は2.7%増が見込まれている。

図表25 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Bluechip、国際機関見通し

Bluechip 民間エコノミスト集計 09/12/10(前回 11/10)				IMF 09/10/1(前回 6/15)	
実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08 0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	-0.8
09 ▲2.5 (▲2.4)	9.3 (9.2)	▲0.4 (▲0.4)	3.2 (3.3)	▲2.7 (▲2.5)	▲1.1 -
10 2.7 (2.7)	10.1 (9.9)	2.1 (2.0)	3.8 (3.9)	1.5 (0.8)	1.9 -

FRB (中心的傾向) 09/11/3-4(11/24公表、前回09/6/23-24)			OECD 09/11(前回09/6)	
実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08 ▲0.2	6.9	1.8	0.4	3.8
09 ▲0.4- ▲0.1 (▲1.5- ▲1.0)	9.9- 10.1 (9.8- 10.1)	1.4- 1.5 (1.3- 1.6)	▲2.5 (▲2.8)	▲0.4 (▲0.6)
10 2.5- 3.5 (2.1- 3.3)	9.3- 9.7 (9.5- 9.8)	1.0- 1.5 (1.0- 1.5)	2.5 (0.9)	1.7 (1.0)

(備考) 商務省、Bluechip

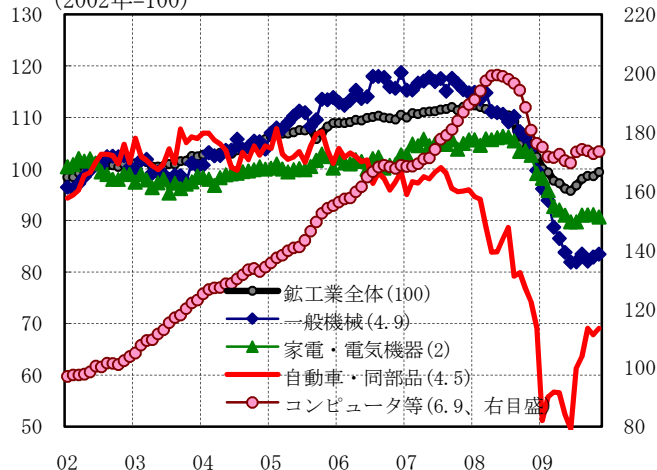
(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- ・ 鉱工業生産は10月横ばいの後、11月は前月比0.8%増加。
- ・ 販売や輸出が持ち直す自動車のほか、化学、一次金属など殆どの業種で増加。6月ボトムからは3.8%増加したが、07/12のピークを11.5%下回った。

- ・ 小売・飲食店売上高は、09年に入り一進一退。
- ・ 自動車販売は購入支援策終了で9月反落後、11月年率1,090万台まで緩やかに回復。小売売上高は前月比1.3%増と、クリスマス商戦への懸念が残る中、広い分野で増加した。

図表26 鉱工業生産（製造業）の内訳

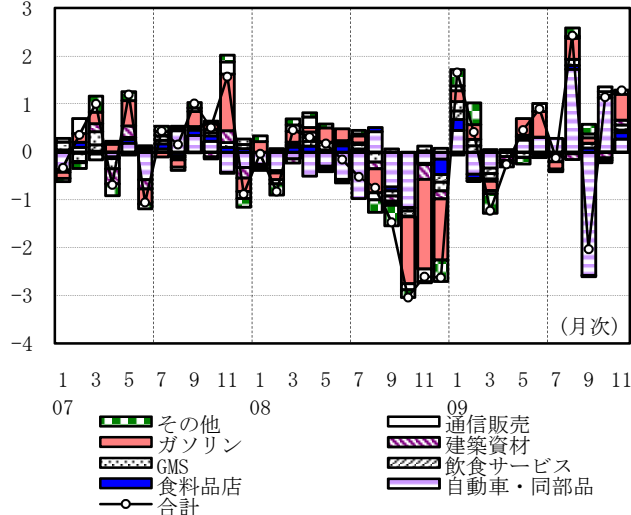
(2002年=100)



(備考) 1.FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2.凡例カッコ内は全体(含む電力・ガス)を100とする08年ウェイト

図表27 小売売上高

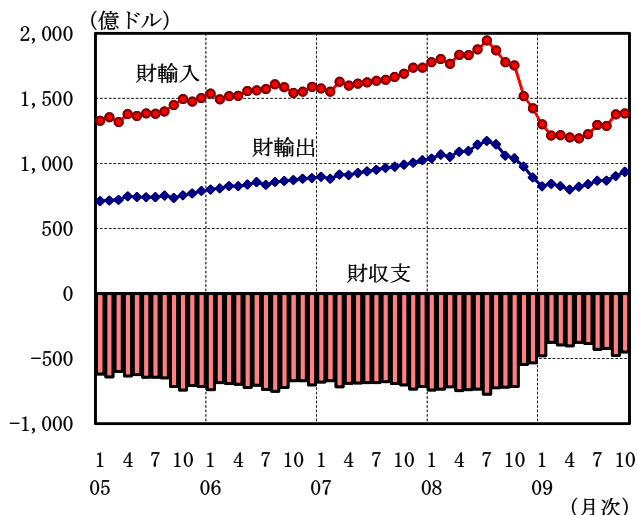
(前月比、%)



(備考) 米商務省(Census) "Advance Monthly Retail Sales"

- ・ 輸出入(実質GDPベース)は7～9月期に増加に転じたが、純輸出は4期ぶりのマイナス寄与(0.8%減)。
- ・ 10月は輸出が堅調に増加する一方、輸入は前月大きく増加した原油が減少し小幅な伸びにとどまったことから、貿易赤字は329億ドルへ縮小した。

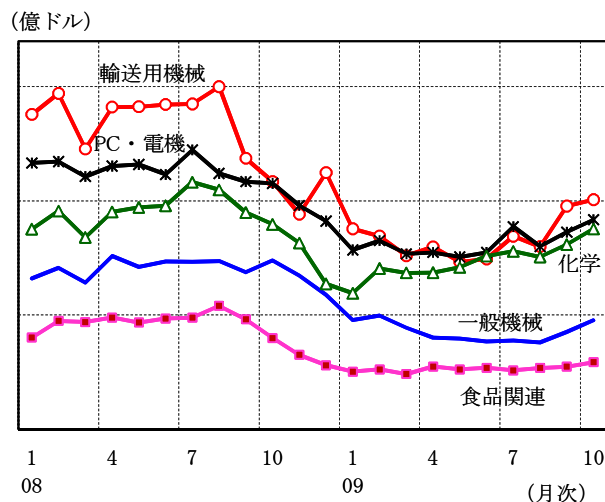
図表28 輸出入



(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- ・ 輸出は、5月以降緩やかに増加。化学では基礎化学や樹脂・合成繊維など広く増加したほか、半導体・電子部品が牽引するPC・電機や、自動車と関連部品を中心に輸送用機械でも増加している。
- ・ 10月は航空機、半導体、コンピュータ関連等の資本財を中心に前月比2.6%増と、引き続き増勢を維持した。

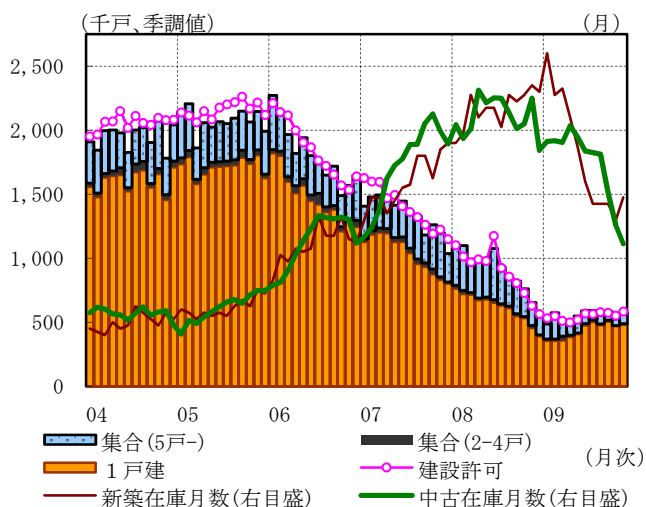
図表29 産業別輸出額



(備考) 米国際貿易委員会 (ITC)

- ・ 政策支援が当初期限の11月から10年4月まで延長・拡充される中、着工は10月に早期駆け込みの反動から10.1%減少した後、11月は8.9%増まで戻した。
- ・ 販売は10月中古が同10.1%増、新築が同6.2%増と政策効果が継続し、在庫月数は新築、中古とも7ヵ月前後へ低下。今後は反動減の動きが懸念される。

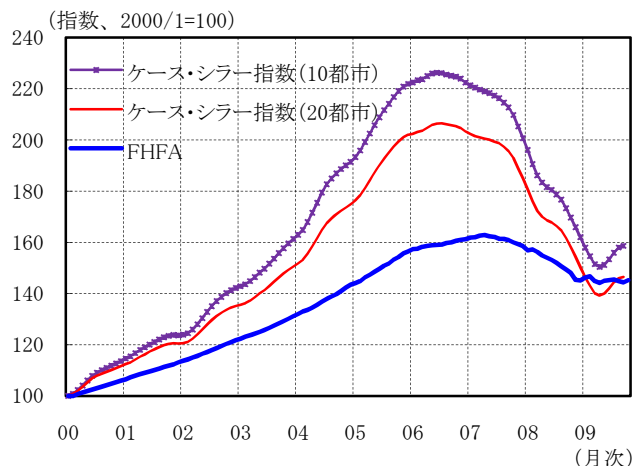
図表30 住宅新築着工・許可と在庫月数



(備考) 米商務省 “New Residential Construction”, “New Residential Sales”
NAR(全米不動産協会事業者協会) “Existing Home Sales”

- ・ 住宅価格は02～06年にかけて価格が大幅に上昇後、ピーク比でFHFA指数が1割、大型物件・低所得層等を対象に含むケース・シラー指数が3割低下。
- ・ 販売持ち直しとともに09年前半に住宅価格は下げ止まり、ケース・シラー指数では上昇傾向がみられる。

図表31 住宅価格指数

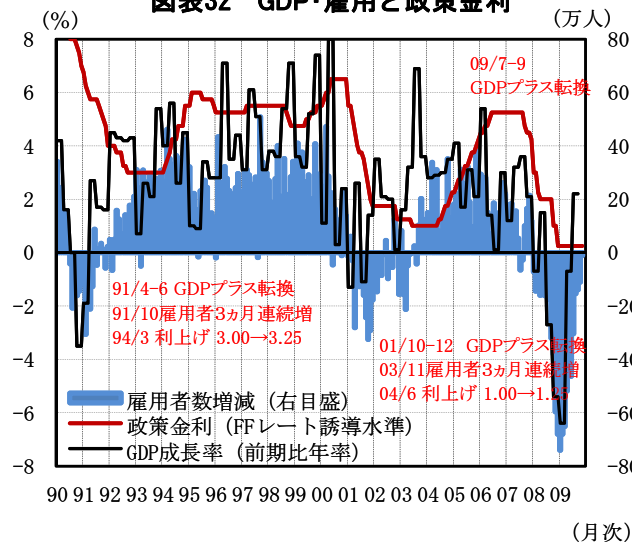


(備考) FHFA “Home Price Index”、
S&P “Case-Shiller Home Price Indices”

- ・ 非農業部門雇用者数の前月比マイナス幅は11月1.1万人と、市場予想(12.5万人)を大きく下回り、10年4-6月期に増加に転じるとみられている。過去にはGDPや雇用が増加に転じた2-3年後にFRBが利上げに転じている。12/16・17のFOMCは超低金利は当面継続するとしており、利上げは10年7-9月以降の見通し。

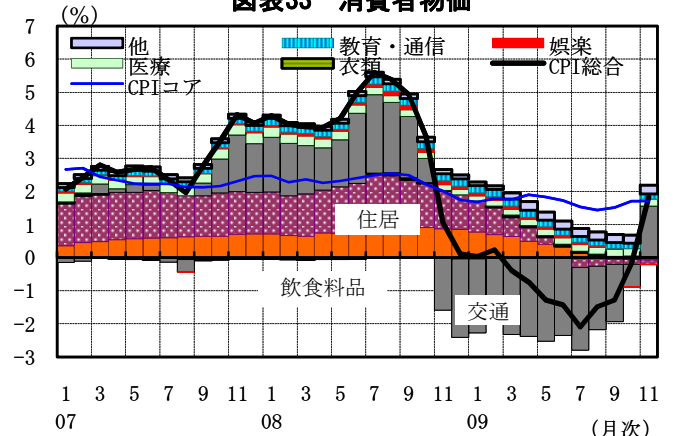
- ・ 11月消費者物価は前年比1.8%上昇と、エネルギー価格騰落の影響を脱し、7月マイナス2.1%から急速に反転し、9か月ぶりのプラス。
- ・ エネルギー、食品を除くコアは同+1.7%と、FOMCの長期見通し下限にあり、抑制された動きが続いている。

図表32 GDP・雇用と政策金利



(備考) 米労働省 “Employment Situation”、米商務省 “GDP”、FRB

図表33 消費者物価

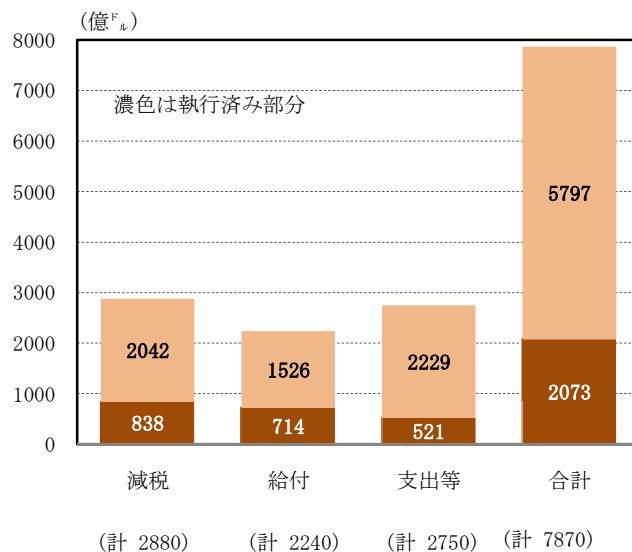


	総合	飲食料	住居	衣類	交通	医療	娯楽	教育・通信	ほか
09/10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.0	0.2	0.2
09/11	1.8	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	1.5	0.2	▲ 0.0	0.1	0.3
	+2.0	▲ 0.0	+0.0	▲ 0.0	+2.2	+0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	+0.0

(備考) 米労働省 “Consumer Price Index”

- ・ 09/2に成立した10年にわたる7870億ドルの景気刺激策は、09/4実施の減税、雇用保険や食料費等の給付が先行し、1/4強の2000億ドル余りを執行。
- ・ 政府部門は09/4-6月期から2期連続でGDP成長にプラス寄与も、国防以外の寄与は小幅で執行本格化が期待される。

図表34 景気対策の進捗 (09/10末)



(備考) 米財務省 資料

- ・ TARP資金は金融機関への公的資金注入等で、ストレステスト結果が公表された5月に残額は7000億ドル中1000億ドルまで減少したが、金融市場が安定する中、経営関与を嫌う各機関は返済を進めた。
- ・ オバマ政権は、この残額を用い雇用創出策の導入を表明、10年にかけて議論が進められる見通し。

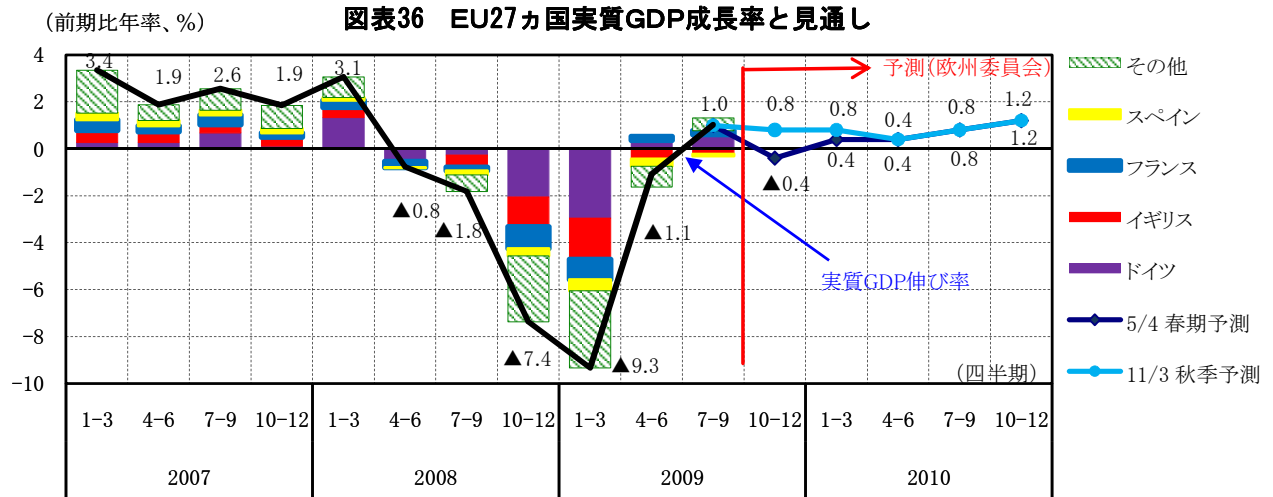
図表35 大手金融機関の公的資金受け入れ状況

		公的資金注入		残高	
		億ドル		返済日	
バンク・オブ・アメリカ	08/10/28	450	0	09/12/09	
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	08/10/28	30	0	09/06/17	
シティグループ	08/10/28	450	450		
ゴールドマン・サックス	08/10/28	100	0	09/06/17	
JPモルガン・チェース	08/10/28	250	0	09/06/17	
モルガン・スタンレー	08/10/28	100	0	09/06/17	
ステート・ストリート	08/10/28	20	0	09/06/17	
ウェルズ・ファーゴ	08/10/28	250	250		
BB&T	08/11/14	31	0	09/06/17	
キャピタル・ワン・フィナンシャル	08/11/14	36	0	09/06/17	
キー・コープ	08/11/14	25	25		
リージョンズ・フィナンシャル	08/11/14	35	35		
サントラスト・バンク	08/11/14	35	35		
USバンコプ	08/11/14	66	66		
フィフス・サード・バンク	08/12/31	34	34		
PNCフィナンシャル・サービス	08/12/31	76	76		
アメリカン・エクスプレス	09/01/09	34	0	09/06/17	
合計		2,022	971		

(備考) 米財務相資料

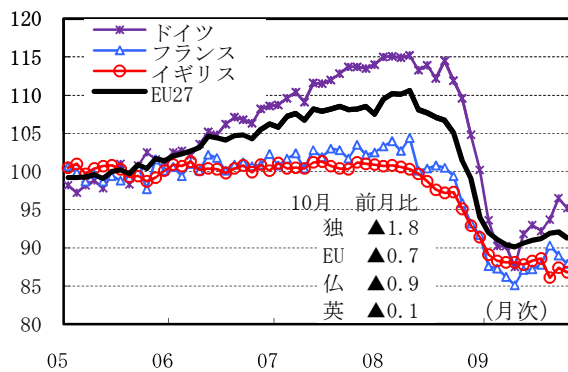
【欧州】 下げ止まっている

- ・2009年7～9月期のEU実質GDP(2次速報値)は前期比年率1.0%増。世界経済の持ち直しを背景に輸出がプラス転換したほか、在庫調整の進展により在庫投資も寄与した。
- ・EUの鉱工業生産は、2009年5月以降5ヵ月連続で増加したが、10月は前月比0.7%の微減。業種別内訳では、好調だった自動車が減少したほか、機械装置でもマイナスとなった。ドイツでも同2業種の落ち込みが大きい。
- ・消費は自動車販売が牽引。政府の購入支援を背景に、EU内新車販売は前年比26.9%増と11月も好調が続く。但し、EU域内の失業率は10月9.3%と14ヵ月連続で上昇。雇用環境の悪化が消費の足かせとなる可能性がある。



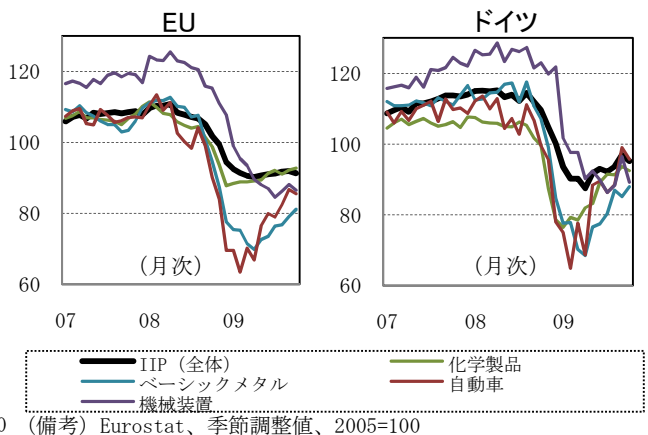
(備考) Eurostat、欧州委員会

図表37 鉱工業生産指数(季節調整値)

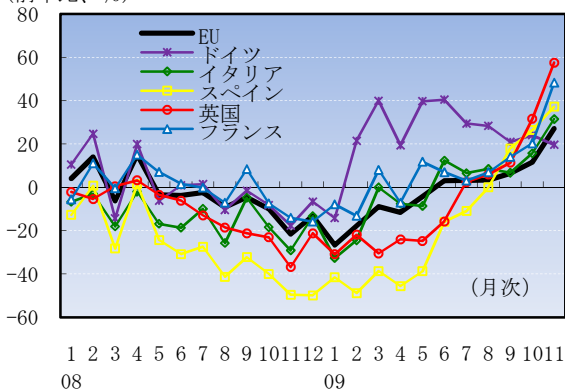


(備考) Bloomberg、建設業を除く総合、季節調整値、2005=100

図表38 鉱工業生産指数 業種別内訳

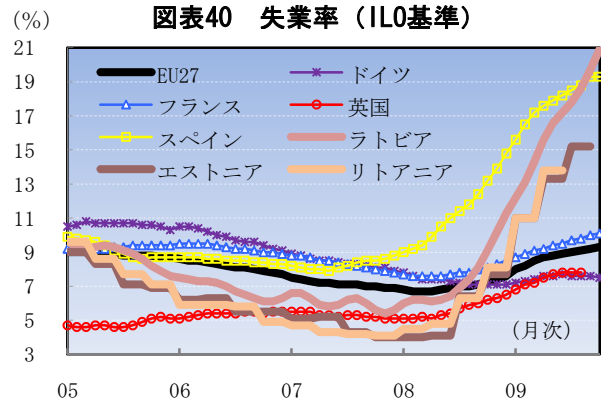


図表39 乗用車販売台数



(備考) 欧州自動車工業会

図表40 失業率 (ILO基準)

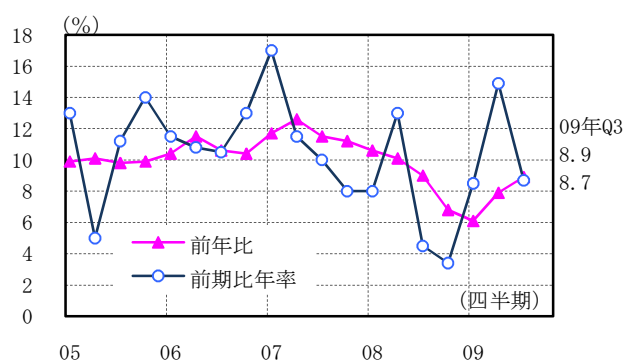


(備考) Eurostat

【中国】景気刺激策もあり拡大している

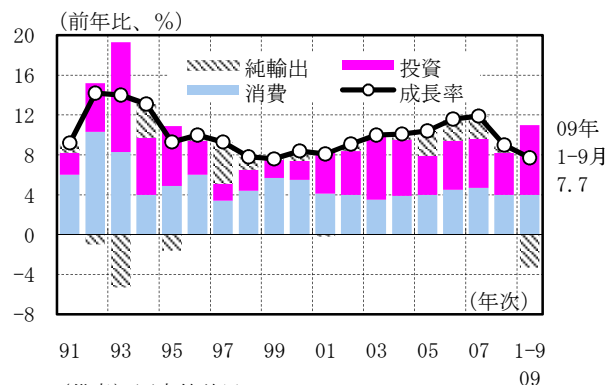
- ・ 2009年7～9月期の実質GDPは、前年比8.9%増、前期比年率8.7%となった。4兆元(約56兆円)の経済対策により、投資や消費が堅調に推移しており、内需主導で回復している。
- ・ 11月の輸出は前年比1.2%減と減少幅が縮小しており、輸入は同26.7%増と1年ぶりにプラスになった。内需拡大により、アジア、日本などから電気機械、資源国から鉱石などの輸入が大きく増加している。
- ・ 不動産などの資産価格が上昇傾向にあり、過熱感が出ている。政府は不動産市場を抑制する姿勢を示している一方、来年も景気刺激策を継続する方針を決めている。

図表41 実質GDP成長率



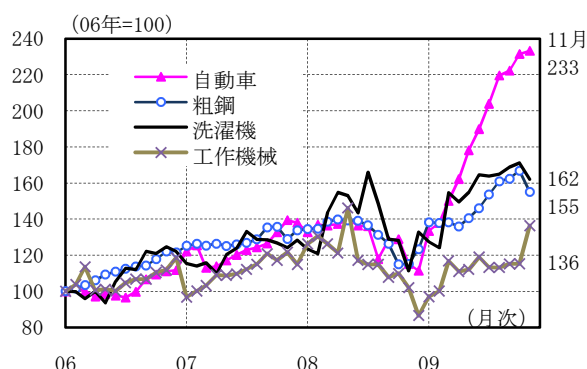
(備考) 国家統計局、人民銀行

図表42 GDP成長率と寄与度



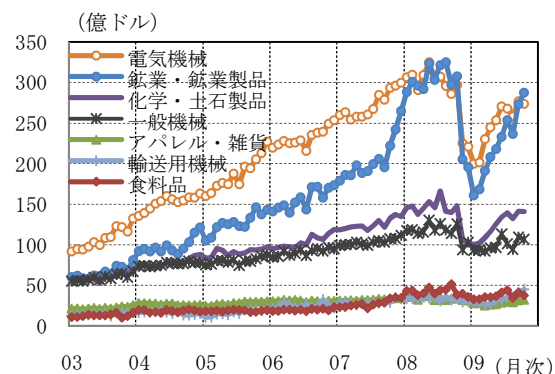
(備考) 国家統計局

図表43 工業製品生産量(指数)



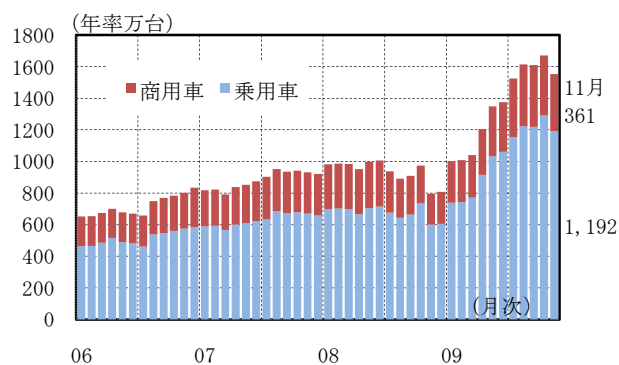
(備考) 1. 国家統計局 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表44 財別輸入



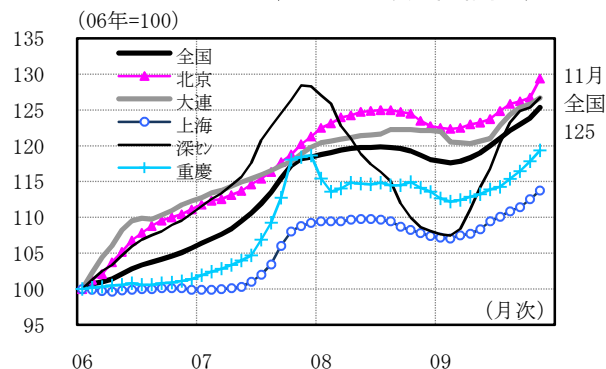
(備考) 1. 海関総署、10月まで 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表45 自動車販売台数



(備考) 1. CEIC 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表46 不動産価格指数

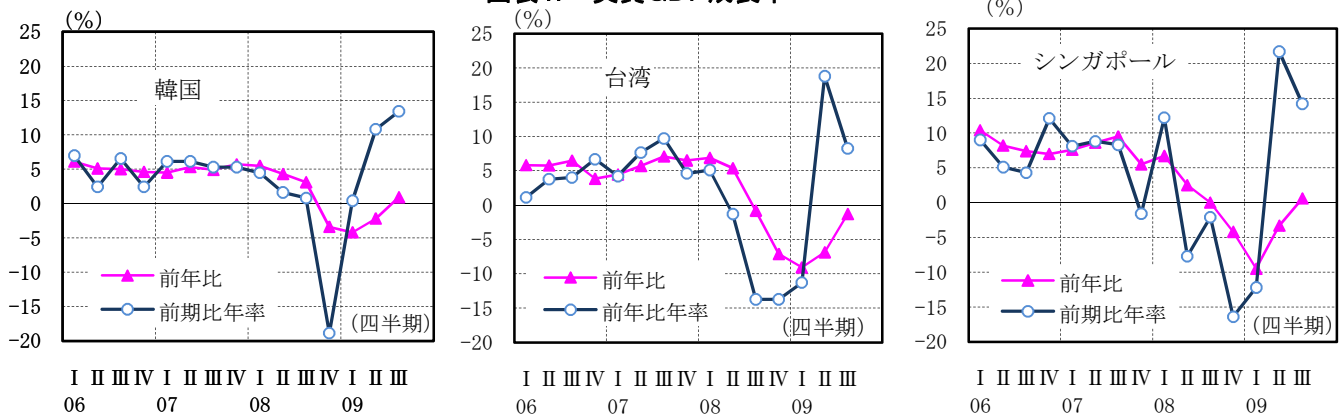


(備考) 国家发展改革委員会

【N I E s】回復している

- ・ 韓国の7～9月期実質GDP成長率は、前年比0.9%増と1年ぶりにプラスになり、前期比年率では3.4%増と7年半ぶりの高水準になった。台湾は、前年比1.3%減と5四半期連続のマイナス成長となったが、前期比年率では8.3%増と高い伸びが続いている。シンガポールは、前年比0.6%増と1年ぶりにプラスになり、前期比年率で14.2%増となった。
- ・ 3カ国の鉱工業生産指数は、昨年秋以降の輸出の大幅な減少とともに、急速なペースで悪化してきたが、年末から年初にかけて下げ止まり、以降、増加基調にある。韓国はリーマン破綻以前の水準を回復している。シンガポールは、このところ、バイオ医薬産業の減少などにより弱い動きとなっている。
- ・ 3カ国の輸出は、年初から持ち直している。但し、昨年秋以降の通貨安（特にウォン安）は、修正されつつあり、今後は、輸出の回復の勢いが弱まる可能性がある。

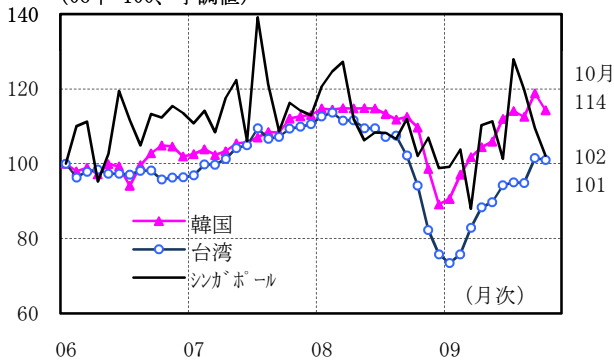
図表47 実質GDP成長率



(備考) 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局

図表48 鉱工業生産指数

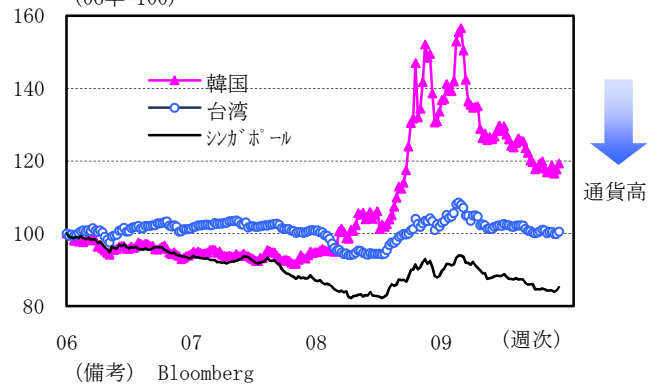
(06年=100、季調値)



(備考) Datastream

図表49 為替レート指数 (対ドル)

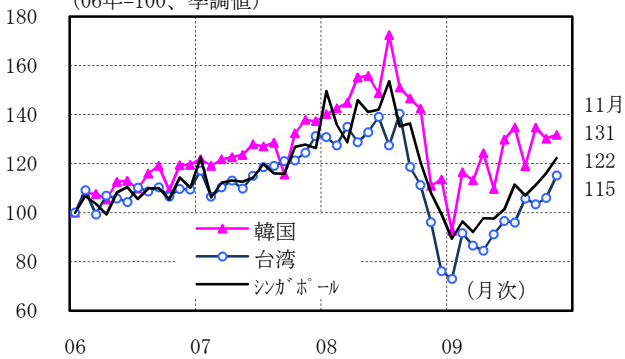
(06年=100)



(備考) Bloomberg

図表50 輸出指数 (ドルベース)

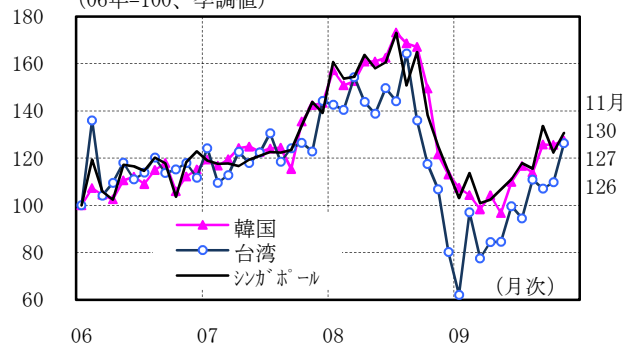
(06年=100、季調値)



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整

図表51 輸入指数 (ドルベース)

(06年=100、季調値)



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整

【直近のGDP動向】



日本 (09/7-9月期 2次速報値：12/9公表) 参考：4-6月期 前期比年率2.7%増(12/9改定値公表)

- ・ 1次速報値(同4.8%増)から大幅下方修正となったが、2四半期連続プラス成長
- ・ 輸出と消費刺激策が牽引、設備投資と住宅は引き続き減少

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.3%	3.8	▲11.7(▲28.1, ▲10.6, -)	▲1.7	- (28.6, 13.9)
同上寄与度	1.3%	2.3	▲1.9(▲1.0, ▲1.5, 0.4)	▲0.4	1.5(3.5, ▲2.0)
08FY構成比(名目)	100%	58.3	19.1 (3.3, 15.5, 0.3)	23.0	▲0.4 (15.7, 16.1)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：12/8公表) 平均09FY ▲2.65% (09/10-12：前期比年率1.27%) 10FY 1.22%



米国 (09/7-9月期確報値：12/22公表) 参考：4-6月期 前期比年率0.7%減 (9/30改定値公表)

- ・ 政策支援もあり5四半期ぶりにプラス成長
- ・ 自動車購入支援を受けた消費のプラス寄与に加え、住宅、在庫が増加に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.2%	2.8	5.0 (18.9, ▲5.9, -)	2.6	- (17.8, 21.3)
同上寄与度	2.2%	2.0	0.5 (0.4, ▲0.6, 0.7)	0.6	▲0.8 (1.8, ▲2.6)
08CY構成比(名目)	100%	70.1	14.8 (3.3, 11.7, ▲0.2)	20.0	▲4.9 (12.7, 17.6)

☆ 予測 (ブルーチップ：12/10公表) 平均 09CY ▲2.5% (09/10-12：前期比年率2.8%) 10CY 2.7%



欧州 (09/7-9月期 2次速報値：12/3公表) 参考：4-6月期 前期比年率1.1%減

- ・ EU27カ国は6四半期ぶりにプラス成長
- ・ 消費は減少が続くが、輸出が増加に転じ、在庫調整の進展により在庫もプラス寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	▲0.8	6.1 (▲2.0)	2.1	▲0.3 (9.7, 10.1)
同上寄与度	1.0%	▲0.5	1.2 (▲0.4)	0.4	▲0.1 (3.8, ▲3.9)
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2 (41.3, 41.1)

☆ 予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11/12公表) 平均 09CY ▲3.9%、10CY 1.0%



中国 (09/7-9月期：10/22公表) 参考：4-6月期 前年同期比7.9%増(7/16公表)

- ・ 景気刺激策の効果もあり、内需主導で拡大している
- ・ 政府は09年8%成長を目標としている

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	8.9%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	35.3	43.5	13.3	7.9

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直している

＜実質GDP＞

輸出の増加と消費刺激策に支えられ、
2 四半期連続のプラス成長

○ 7～9 月期の実質GDP成長率（2 次速報）は、1 次速報の前期比年率4.8%増から大幅に下方修正され、同1.3%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。一方、設備投資と住宅投資は減少が続いた。民間予測では、今後もプラス成長を続けるものの、10 年前半には、成長率が1%を下回るとみられている。

＜業況判断＞

鈍化しつつも、持ち直しが続いている

○ 日銀短観12月調査によると、大企業製造業の業況判断は前回から9%pt改善し、持ち直しが続いている。但し、依然、大幅なマイナス圏にとどまり、改善幅も前回と比べて縮小。

＜景気動向指数＞

一致CIは「改善している」

○ 10月の景気動向一致C I は、企業の生産活動の持ち直しを背景に上昇基調。内閣府は、基調判断を「改善している」に上方修正した。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、持ち直している

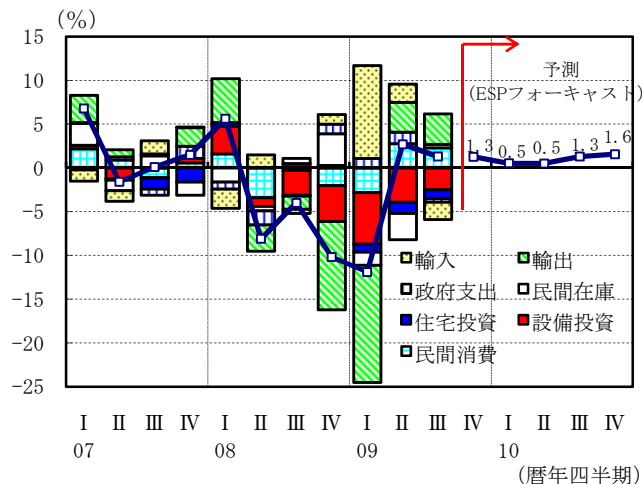
○ 10月の鉱工業生産指数は、前月比0.5%増と8 ヶ月連続で増加。但し、これまで牽引役となってきた輸送機械は前月比0.5%増にとどまり、電子部品・デバイス同1.1%減と減少に転じるなど、やや一服感もみられる。生産予測調査によると11月同3.3%増、12月同1.0%増となっているが、輸出の伸び鈍化や政策効果一巡後の反動減が懸念材料。

○ 10月の在庫率指数は、前月比0.3%増とやや増加したが、出荷在庫バランスはプラス1.3%ptと1年3 ヶ月ぶりにプラスに転じた。

第3 次産業活動は、持ち直している

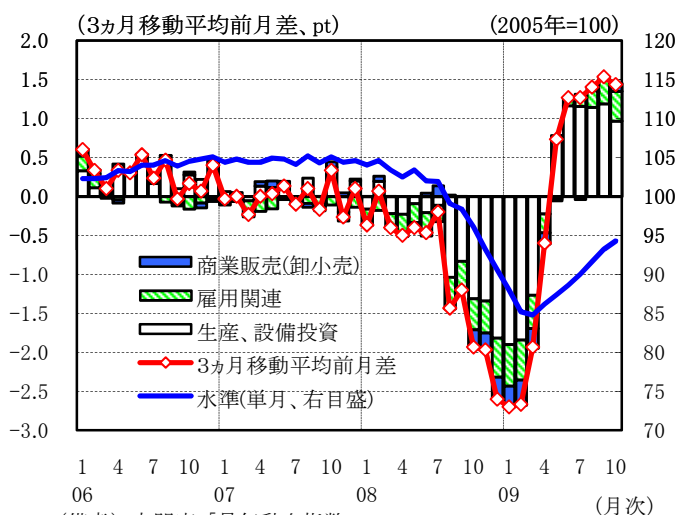
○ 9 月前月比0.6%減の後、10月は同0.5%増（8～10 月期前期比0.5%増）。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)

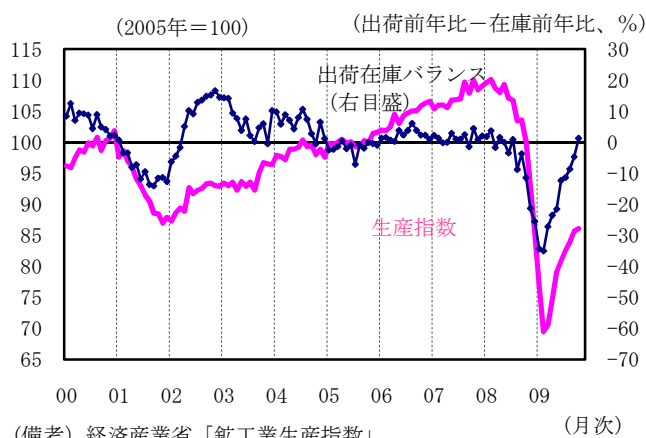


(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致C I 指数の推移



鉱工業指数



＜設備投資＞

下げ止まりつつある

○ 7～9月期の実質設備投資（GDPベース・2次速報）は前期比年率10.6%減となったが、マイナス幅は縮小傾向にある。

○ 日銀短観12月調査によると、09年度の全規模全産業の設備投資計画は前年度比18.8%減の大幅マイナス。生産・営業用設備判断では設備過剰感が高いが、企業の生産活動の持ち直しに伴い、改善傾向にある。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、8～10月期前期比10.3%増。

○ 先行指標の機械受注は、8～10月期前期比2.2%増と、下げ止まりの兆しがみられる。建築着工床面積は8～10月期前年比41.8%減と低迷している。

＜公共投資＞

鈍化しつつあり、今後、一部事業は見直しへ

○ 7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース・2次速報）は前期比年率6.3%減。前期に同27.5%増と大幅に増加した反動もあるとみられ6四半期ぶりに減少に転じたが、前政権の経済対策により、公共工事請負金額は前年比で増加基調が続いている。民主党政権は、12/15に総額7.2兆円規模の二次補正予算を閣議決定した一方、自民党の前政権が4月の一次補正予算で決定した公共工事については一部凍結を決定し、来年度予算の概算要求でも公共工事の見直しを実施した。

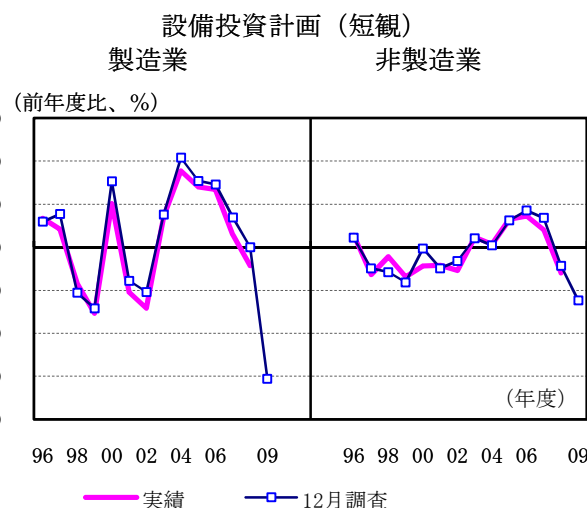
＜住宅投資＞

下げ止まりの兆しがあるが、依然として低迷

○ 7～9月期の実質住宅投資（GDPベース・2次速報）は、前期比年率28.1%減と3四半期連続で減少となった。

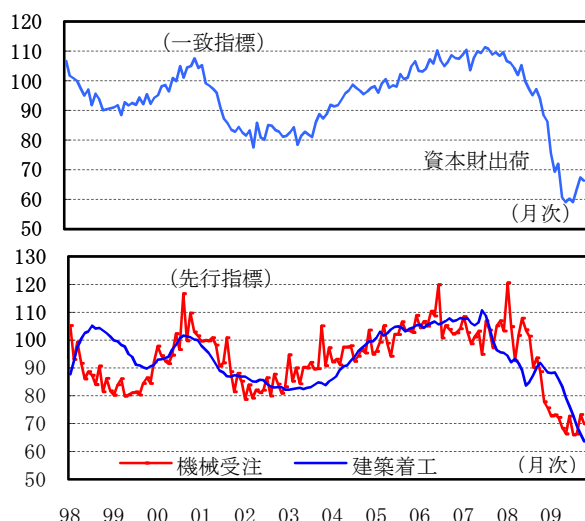
○ 10月の着工戸数は前年比27.1%減の年率76.2万戸と11ヵ月連続で減少となったが、前月比では9.0%増と2ヵ月連続で増加となった。

○ 11月の首都圏マンション発売戸数は前年比10.8%増の3,648戸と、在庫調整の進捗に伴い持ち直しの動きが見られる。しかし、雇用・所得環境が依然厳しいほか、開発業者の資金調達環境も厳しい状況が続いており、住宅投資は低迷している。



(備考) 日本銀行「短観」09年12月調査、全規模

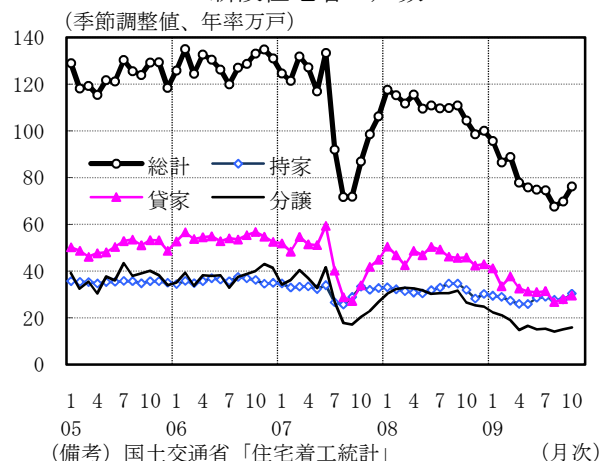
設備投資関連指標



98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09

(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

個人消費は持ち直しの動き

○09年7～9月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率 3.8%増と2期連続で増加となった。前期に引き続き、エコポイントやエコカー減税、補助金制度等の経済対策によって家電や自動車等の耐久財が同 44.9%増と大幅に増加し、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、10 月前月比 0.1%増と、5ヵ月連続の増加となり、持ち直しの動きが続いている。

○需要側統計のうち、10 月の家計調査の実質金額指数は、前月比 0.7%増と、3ヵ月連続の増加となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、10 月同 1.8%減と、2ヵ月ぶりに減少となった。

○各種供給側統計を合成し、消費者物価指数で実質化した販売統計合成指数(店舗調整後)は、10 月に前月比 0.5%増と、2ヵ月連続で増加した。

(1) 10 月の小売業販売額は、前年比 1.0%減と、4ヵ月連続でマイナス幅が縮小した。飲食料品や衣料品等がマイナスに転じたものの、政策効果により自動車と家庭用機械器具が前月に引き続き大幅なプラス寄与となった。

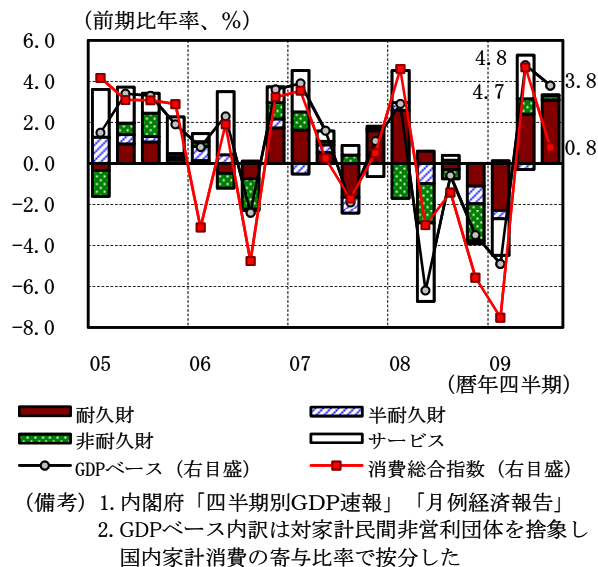
(2) エコカー向けの減税や補助金制度の効果が続き、11 月の新車登録台数は年率 468 万台ペースまで回復した。昨年の販売減の反動もあり、前年比では 24.7%増と、プラス幅が大幅に拡大した。

(3) 10 月の家電販売額は、エコポイント効果により、前年比 7.4%増と、2ヵ月連続でプラスとなった。実質でみると同 11.7%増と、04/7 以来の二桁増となった。

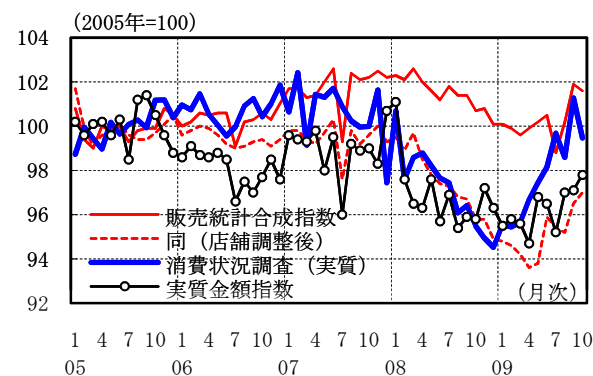
(4) 10 月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 0.4%増と5ヵ月ぶりに増加した。10 月の旅行取扱額は、全体で前年比 15.8%減と、マイナス幅が大幅に拡大した。

○11 月の消費者態度指数は 39.5 と、前月から 1.0pt 低下し、11 ヶ月ぶりの悪化となった。11 月の家計動向関連の景気ウォッチャー指数は、消費者の購買意欲の低下や商品の低価格化により落ち込み、過去最大の下落幅となった。

実質民間消費 (GDPベース)

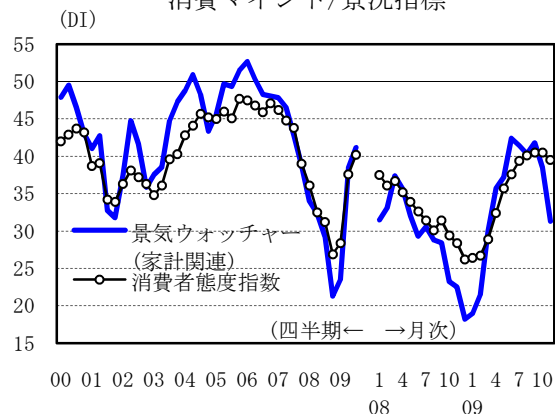


月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得・雇用環境は厳しい状況が続く

○10月の賃金総額は前年比3.3%減と前月に比べマイナス幅が拡大した。雇用者数は同1.4%減と8ヵ月連続減少、一人当たり賃金は同1.9%減と17ヵ月連続の減少となり、所得水準は厳しい状況が続いている。

○10月の就業者数(季調値)は6,244万人と、前月に比べ20万人減少したものの、非労働力人口が39万人増加し、完全失業率(季調値)は5.1%(完全失業者は336万人)と、過去最悪となった7月5.7%から3ヵ月連続で低下した。依然として雇用過剰感が強く、今後も高水準が続く見通し。

○10月の有効求人倍率は0.44倍と、2ヵ月連続で改善した。10月の新規求人倍率は0.78倍と、2月以降横ばいの動きを続けている。

＜物価＞

下落幅はやや縮小したが、デフレ圧力は継続

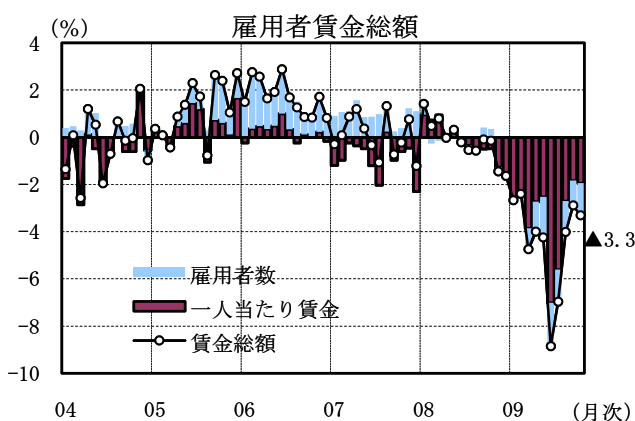
○10月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比2.2%下落。引き続き大幅な下落ながら、2ヵ月連続で前月と比べ下落幅が縮小した。08年からの資源価格急騰・急落の影響は沈静化しつつあることから、今後も下落幅の縮小傾向が続くとみられるが、景気低迷によるデフレ圧力は残る。衣料品や耐久消費財でも値下げの動きが広まっており、食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では、同1.1%低下とマイナス幅の拡大傾向が継続。

○11月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比1.9%下落。

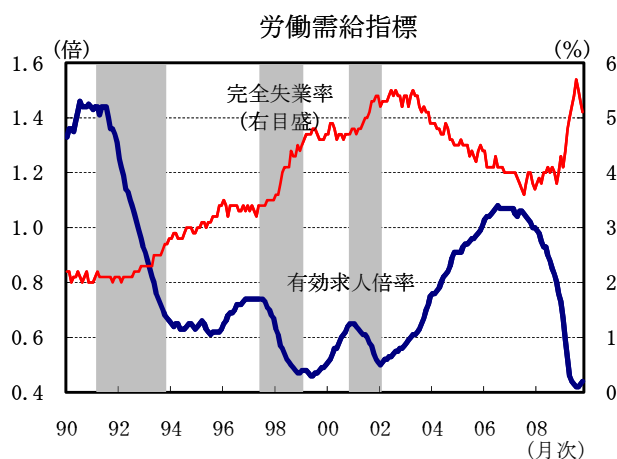
＜企業倒産＞

倒産件数は減少

○11月の倒産件数は前年比11.3%減の1,132件と4ヵ月連続で前年を下回り、今年最少となった。負債総額はロプロ(旧日栄)の倒産などにより同20.6%増の6,948億円となった。政府の支援策や経済の緩やかな持ち直しなどを背景に、このところ、倒産件数が減少している。

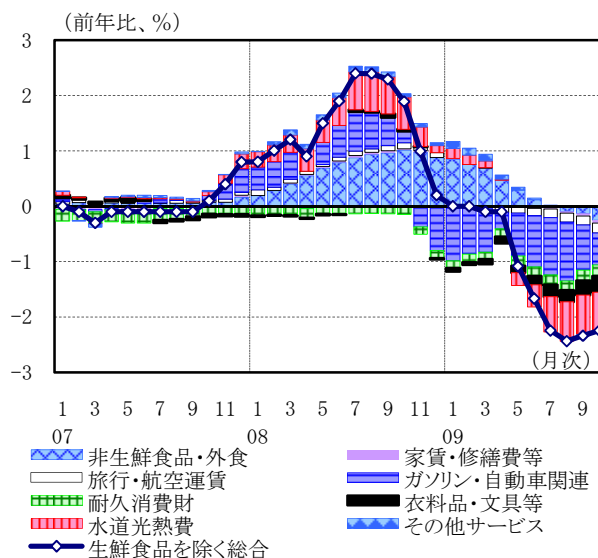


(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の各月賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直し基調

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率28.6%増と2四半期連続で大幅に増加した。

○通関統計の財輸出は、11月前年比6.3%減とマイナス幅が縮小傾向。季節調整値でみると、輸出数量指数は11月前月比0.1%増と9ヵ月連続で増加。日銀実質輸出も同0.6%増と8ヵ月連続で増加しており、持ち直し基調。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、過半を占めるアジア向けの他、米国向けや欧州向けでも持ち直しが続いている。

輸入は持ち直し基調

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率13.9%増と3四半期ぶりに増加に転じた。

○通関統計の財輸入は、11月前年比16.8%減とマイナス幅は縮小傾向。季節調整値でみると、輸入数量指数は11月前月比1.6%減となったが、日銀実質輸入は同4.8%増となっており、振れはあるものの、持ち直し基調にある。

○地域別では、数量ベースでみると、アジアからの輸入に一服感がみられるものの、米国や欧州からの輸入は持ち直し基調。品目別では、原油に一服感がみられるものの、国内で企業の生産活動の持ち直しが続いていることから、原材料、資源輸入は、基調としては持ち直しが続いているものとみられる。

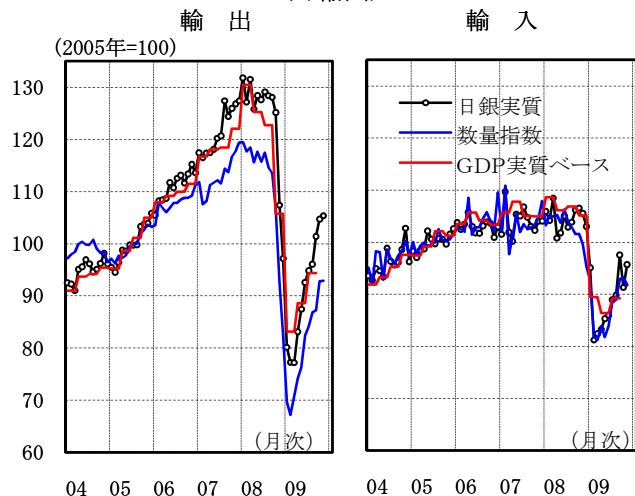
○通関収支(季調値、年率)の黒字は11月5.9兆円。輸出の持ち直しは続いているものの、輸入の持ち直しにより、貿易収支の拡大基調は鈍化しつつある。

経常収支の黒字幅は拡大

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)は、前期の15.2兆円から17.7兆円に増加した。

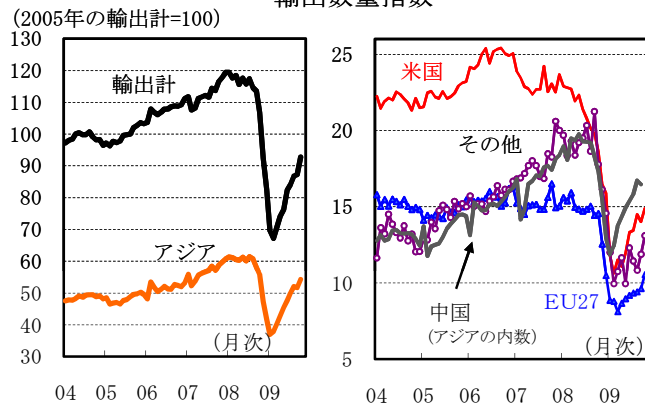
○経常収支(季調値)の黒字幅は07年中に一時年率30兆円に達したが、貿易収支の急速な悪化を受けて09/1に同1.9兆円まで縮小。2月以降、貿易収支が黒字に転換、経常収支の黒字幅も拡大基調となり、10月の経常黒字は年率16.5兆円。

財輸出入



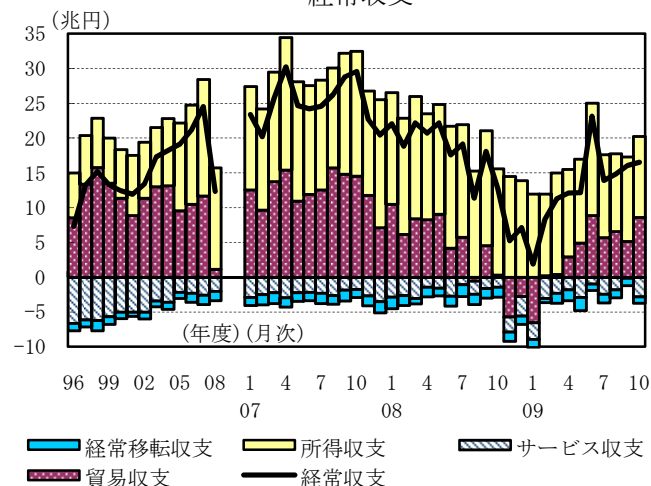
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

M2は高い伸び続く

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、11月のM2は前年比3.3%増と、高い伸びが続いている。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同3.0%増と堅調に増加。広義流動性も、前年比1.3%増と持ち直し続く。

○マネースtock（M2）をマネタリーベースで割った信用乗数は、5月以降上昇傾向が続いており、信用創造機能が回復している。

民間銀行貸出残高の伸びは鈍化

○11月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、前年11月に大幅に増加した反動もあり、前年比0.1%増と鈍化している。業態別では、地銀が前年比1.7%増となったものの、都銀は同1.3%減となった。

○10月の貸出先別では、中小企業向けが11ヵ月連続の前年比減少となっており、これまで貸出増加に寄与してきた大・中堅企業向けも鈍化した。

CP・社債発行環境は改善している

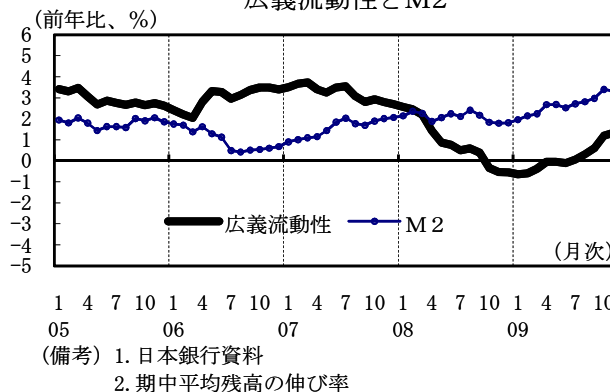
○9月の普通社債の国内発行額は2ヵ月連続で1兆円を下回ったが、このところ社債の発行環境は改善しており、現存額は59兆円に達している。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いているほか、発行銘柄も拡大傾向にある。

○CP発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、低調である。発行レートは低下しており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

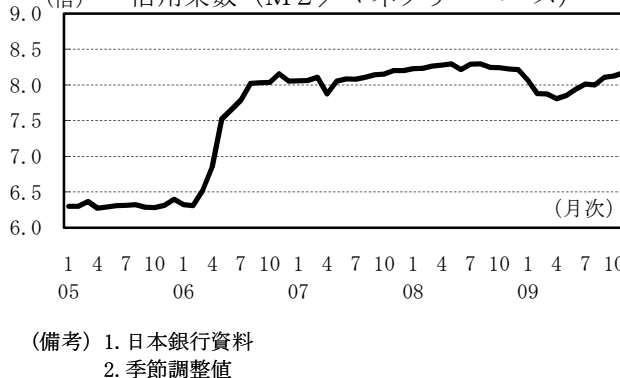
新しい資金供給手段の導入

○急激な円高と政府からのデフレ対策要請を受け、日銀は12/1の臨時政策決定会合にて新しい資金供給手段の導入を発表した。従前の措置に比べ担保範囲が拡大され、やや長め（3ヵ月）の資金供給がなされることとなった。

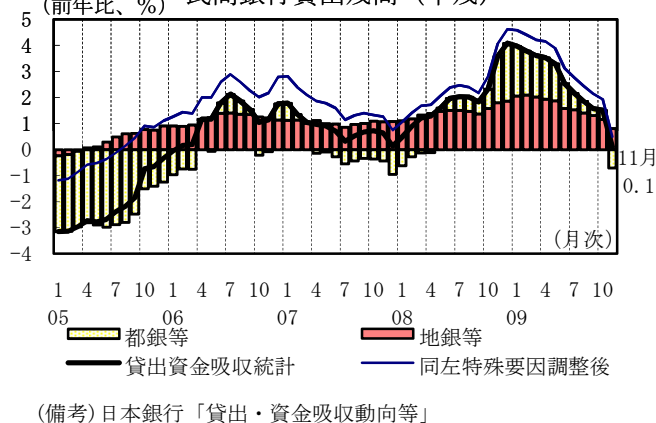
広義流動性とM2



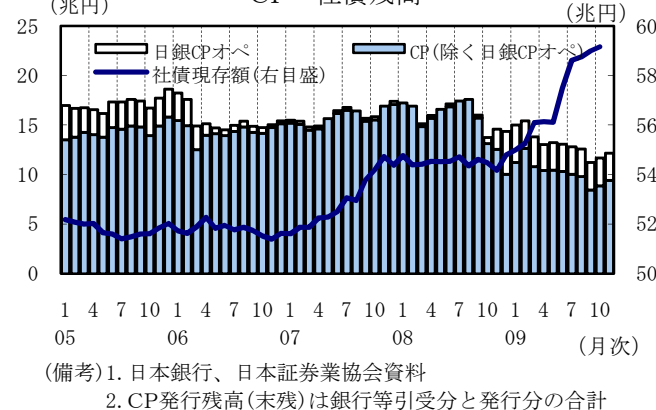
信用乗数 (M2 / マネタリーベース)



民間銀行貸出残高 (平残)



CP・社債残高



◆米 国 経 済

持ち直している

○7～9月期の実質GDP(12/22公表、確報値)は、前期比年率2.2%と、5期ぶりにプラス成長に転じた。自動車購入が0.8%のプラス寄与となったほか、住宅投資が15期ぶりに増加。輸出入はネットではマイナス寄与も増加に転じ、政府支出は2期連続のプラス寄与となった。

○12/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後2%台後半の成長が続き、10年は2.7%増が見込まれている。

個人消費は横ばい

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.8%増。自動車販売が半分近い寄与を占めるほか、広い財で増加がみられた。

○小売・飲食店売上高は、09年に入り一進一退。自動車販売は購入支援策終了で9月反落後、11月年率1,090万台まで緩やかに回復。小売売上高は前月比1.3%増と、クリスマス商戦への懸念が残る中、広い分野で増加した。

○消費者マインド指標は2月を底に改善したが、雇用・所得への懸念等から夏場以降一進一退。

生産は持ち直している

○鉱工業生産は10月横ばいの後、11月は前月比0.8%増加。販売や輸出が持ち直す自動車が増加したほか、化学、一次金属など殆どの業種で増加した。6月のボトムからは3.8%増加したが、07/12のピークを11.5%下回った。

○在庫(流通段階を含む)は10月前月比0.2%増と14ヵ月ぶりに増加。5ヵ月連続で増加した売上対比では1.30ヵ月と、低下を続けている。

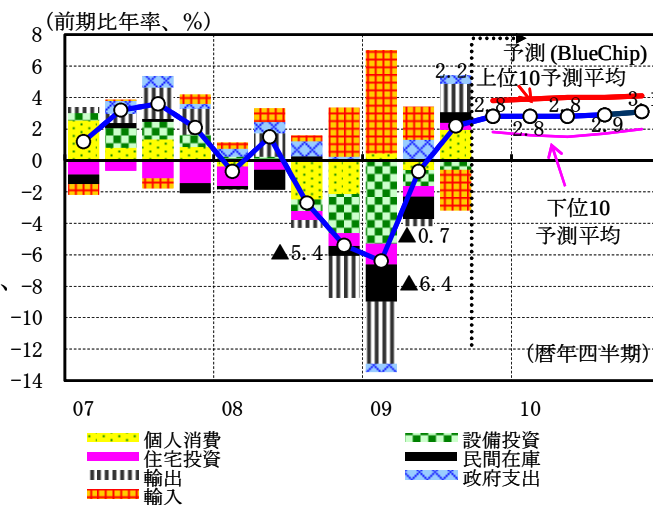
○11月のISM指数は、製造業が53.6と前月を下回るも4ヵ月連続で50を上回ったが、非製造業は48.7と、3ヵ月ぶりに50を下回った。

設備投資は下げ止まりつつある

○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は5期連続で減少したが、前期比年率5.9%減と減少ペースは鈍化している。

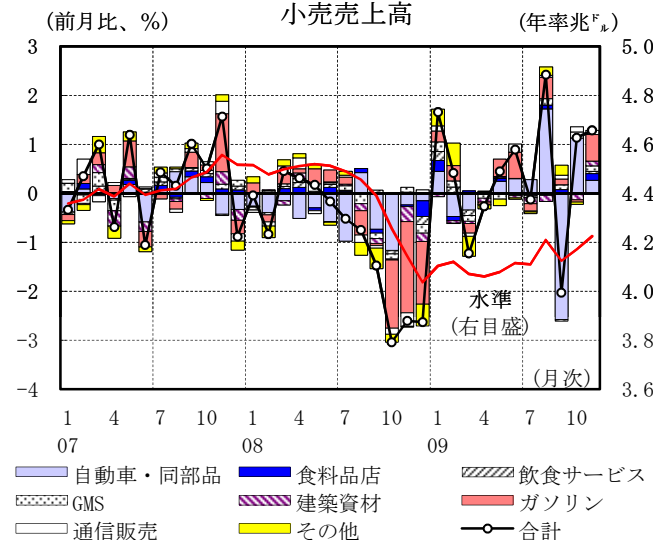
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、年前半に下げ止まるも10月3.4%減と一進一退。建設支出は、商業、宿泊業向け等が減少を続け、10月まで7ヵ月連続減。

実質GDPの推移と内訳



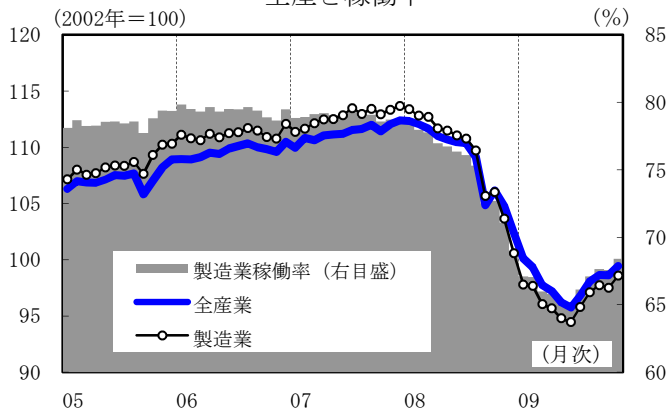
(備考) 米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (12/10)”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用の減少ペースは鈍化

○非農業部門雇用者数の減少幅は11月1.1万人減まで縮小。臨時雇用等で改善し、サービス業は政府部門を除いても増加となった。失業率についても、非労働力化が進んだこともあって10月10.2%から10.0%へ低下した。

住宅市場は下げ止まるも調整継続

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率18.9%増と、05年10～12月期以来15四半期ぶりに増加した。

○購入支援策が当初期限の11月から10年4月まで延長・拡充される中、着工は10月に早期駆け込みの反動から10.1%減少した後、11月は8.9%増まで戻した。11月販売は中古が同7.4%増と好調の一方、新築は同11.3%減と一進一退。在庫月数は新築、中古とも7ヵ月前後へ低下するも、来春の政策支援終了を前に回復の持続力が懸念される。

物価上昇は抑制されている

○10月消費者物価は前年比1.8%上昇と、エネルギー価格騰落の影響を脱し、7月マイナス2.1%から急速に反転。エネルギー、食品を除くコアは同+1.7%と、FOMCの長期見通し下限で抑制された動きが続いている。

輸出入とも持ち直している

○7～9月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加に転じたが、輸入増の影響が上回り、4期ぶりのマイナス寄与(0.8%減)となった。

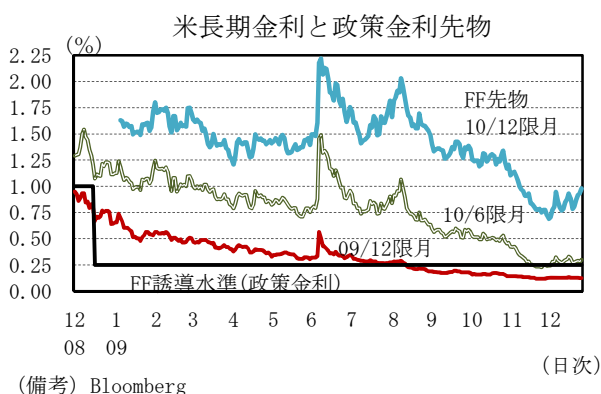
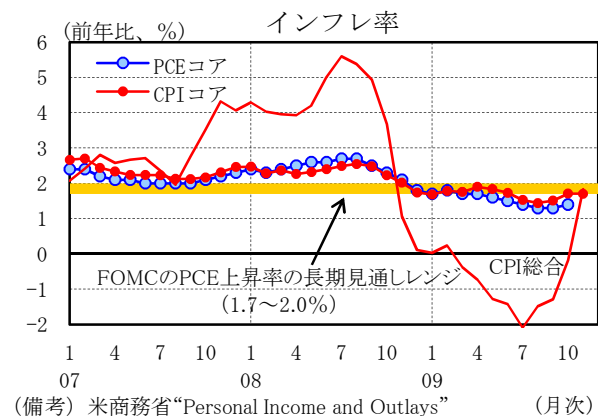
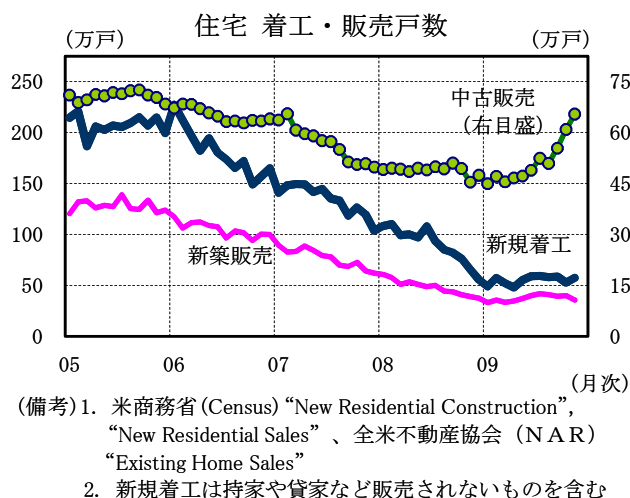
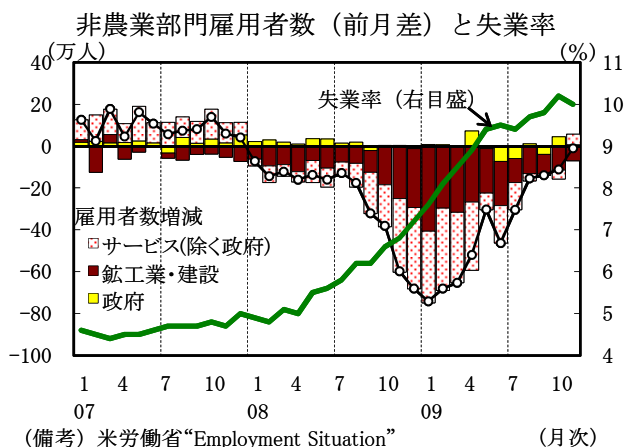
○財・サービス貿易は、10月に輸出が航空機、半導体、コンピュータ関連等の資本財を中心に前月比2.6%増、輸入は前月大きく増加した原油が減少し小幅な伸びにとどまったことから、貿易赤字は329億ドルへ縮小した。

財政赤字は拡大続く

○10会計年度(09/10～10/9)は11月までに2,967億ドルの赤字と、昨年度を上回る赤字ペース。政府では、金融安定化資金の残額を用いて雇用対策等の追加経済対策の策定を表明している。

FOMCは景気認識引き上げも低金利政策継続

○12/15～16のFOMCは雇用の景気判断を引き上げる一方、事実上のゼロ金利を長期間継続する見通しを維持。声明に出口戦略の方針を加えたことで一時利上げ早期化が意識されたが、利上げ時期は依然来年後半とみられている。



◆欧州経済

下げ止まっている

○EU27カ国の09年7～9月期実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率1.0%と、6四半期ぶりの増加となった。世界経済の持ち直しを背景に輸出がプラス転換したほか、在庫調整の進展により在庫投資も寄与した。ただし民間消費、固定資本形成はマイナスが続いている。

生産は下げ止まっている、雇用は悪化続く

○EU27カ国の鉱工業生産は下げ止まっているが、10月は前月比0.7%の微減。

○EU27カ国の消費を牽引する自動車販売は11月前年比26.9%増。ドイツの同19.7%増に加え、英国は同57.6%増、フランスも同48.3%増となった。自動車を除く小売販売は10月前月比0.3%の微増。雇用情勢はスペインを中心に悪化または横ばいが続き、10月の失業率は9.3%と14ヵ月連続で上昇した。

○EU27カ国のユーロ圏の域外輸出は、下げ止まっている。EU27カ国、ドイツともに10月前月比で増加した。

ユーロは対ドルで下落

○ドバイ・ショックやギリシャ格下げ等の信用不安から、対ドルでユーロが下落。足元、対ドルで1.45ドル台まで値下がり、対円では130円台前後で推移している。

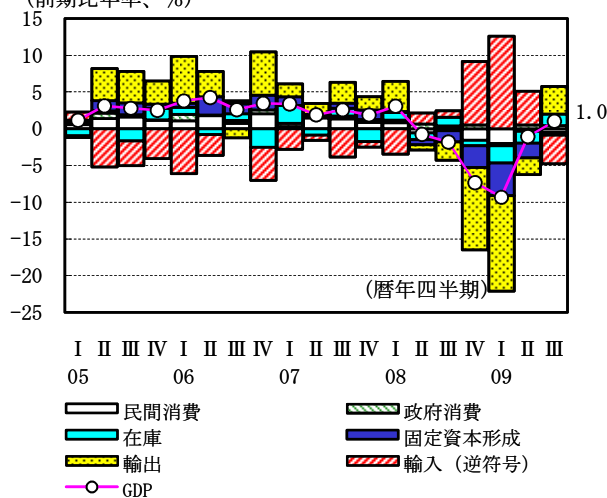
政策金利は据え置き、ECBが出口戦略に着手

○ユーロ圏CPI前年比上昇率は11月プラス0.5%となり、12ヵ月連続でECB参照値である上限プラス2.0%を下回った。マネーストックは伸び率の鈍化傾向が続く。10月も前年比0.3%増となり、参照値の4.5%増を6ヵ月連続で下回った。

○ECBは、12/3の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置いた。現在の金利水準については引き続き「適切」とする一方で、流動性供給策については段階的縮小を決定した。

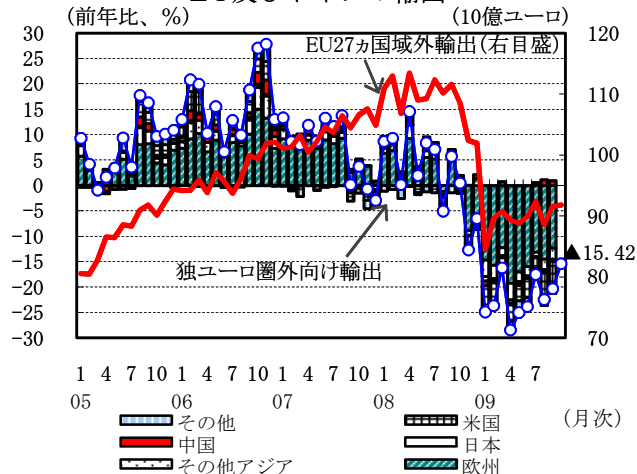
○BOEは、12/10の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%に据え置き、資産買い入れプログラム枠2,000億ポンドの継続を決定した。

EU実質GDPの推移
(前期比年率、%)



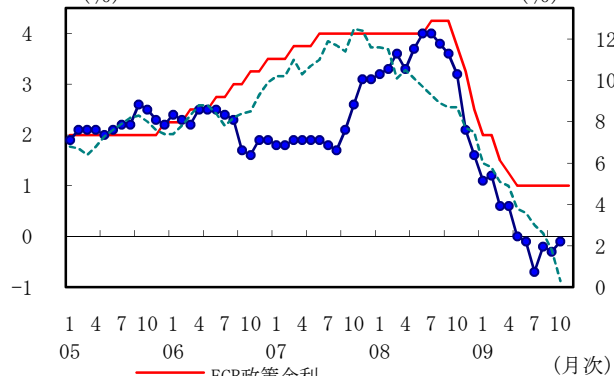
(備考) 1. Eurostat
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EU及びドイツの輸出



(備考) 1. ドイツ連邦銀行、Bloomberg
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)
(%)



(備考) 1. ECB、Bloomberg
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

景気刺激策もあり拡大している

- 09年7～9月期の実質GDP成長率は前年比8.9%増、前期比年率8.7%増となり、拡大している。
1～11月の累計固定資産投資(名目)は前年比32.1%増、消費(名目)は同15.3%増となった。
- 11月の鉱工業生産は自動車などの増加により前年比19.2%増と6ヵ月連続で二桁増となった。一方、PMI(購買担当者指数)は55.2と、拡大縮小の目安である50を9ヵ月連続で上回った。

消費者物価は下げ止まり、不動産価格は上昇

- 11月の消費者物価は前年比0.6%上昇と10ヵ月ぶりにプラスになった。工業製品出荷価格は同2.1%下落と下落幅が縮小している。
- 11月の全国(主要70都市)不動産価格指数は前月比では1.2%上昇と9ヵ月連続で上昇し、過去最高を更新している。12/9に開かれた国务院(内閣)常務会議では、中古不動産売買に関する減税優遇措置を来年から撤廃することを決め、加熱する不動産市場を抑制する姿勢を見せた。

輸出と輸入は持ち直し基調

- 11月の輸出は前年比1.2%減と減少幅が縮小しており、輸入は同26.7%増と1年ぶりにプラスになった。内需拡大により、電気機械、原材料などの輸入が年初から大幅に増加している。
- 11月の直接投資受入は70億ドルで前年比32.0%増と、4ヵ月連続で前年を上回った。

外貨準備は増加

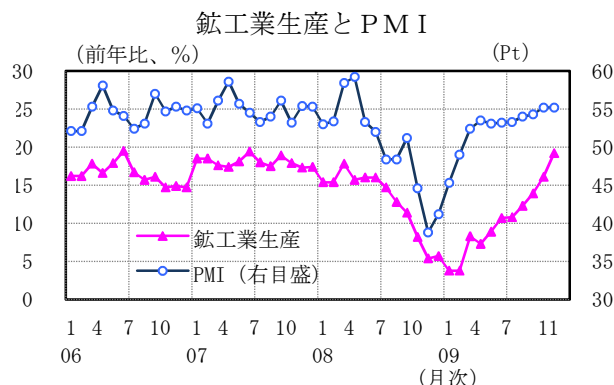
- 9月末の外貨準備高は2兆2,726億ドルと増加が続いている。10月末の米国債保有高は7,989億ドルと前月に比べ、横ばいとなっている。

銀行貸出は高水準

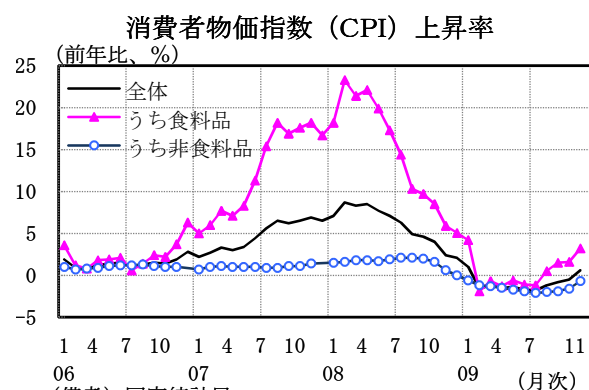
- 11月の銀行新規融資は2,948億元と2ヵ月連続で3千億元以下になったが、1～11月累計では9.2兆元と高水準となっている。
- 12/5～7に開かれた中央経済工作会议では、来年、経済構造を調整しながら、経済支援策を継続し、「積極的な」財政政策と「適度に緩和的な」金融政策を維持することを決めた。

株価は持ち直し基調

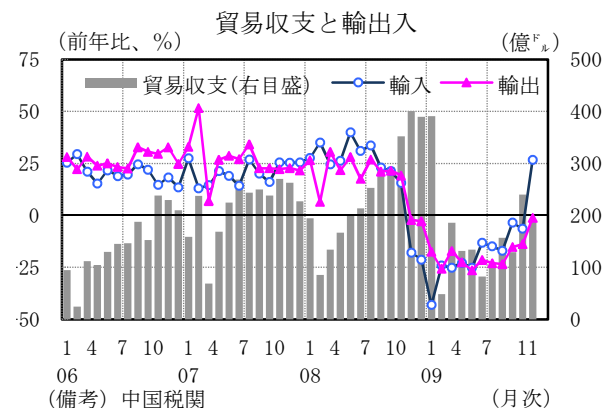
- 上海総合株価指数は、8月に金融引き締めに対する懸念から調整したが、その後、緩やかな上昇基調。(09/8/4終値3,471→10/2終値2,779→12/15終値3,275)



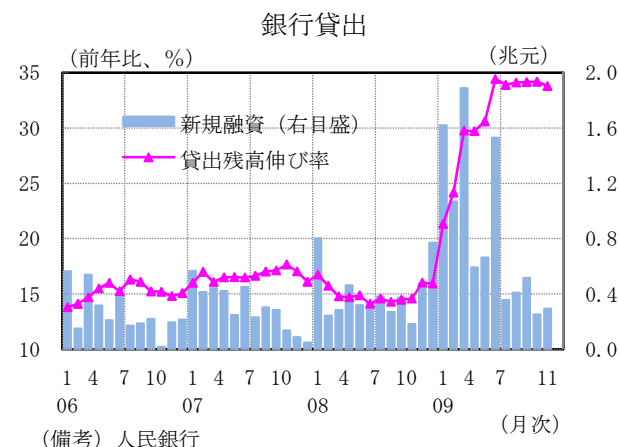
(備考) 国家統計局、中国物流与采购联合会



(備考) 国家統計局



(備考) 中国税関



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

回復している

＜韓国経済＞

- 7～9月期の実質GDP(改定値)は、前年比が0.9%増となり、前期比年率では13.4%増と7年半ぶりの高い伸びとなった。
- 鉱工業生産指数は、自動車、電子部品などの増加により、昨年12月を底に持ち直し、リーマン破綻以前の水準を回復している。
- 輸出は年初から自動車、電子部品などの増加により、持ち直している。仕向地別では中国、アジア向けは牽引している。
- 11月の消費者物価上昇率は、前年比2.4%上昇となった。韓国中銀は12/10の政策会合で政策金利を2.0%に据え置き。

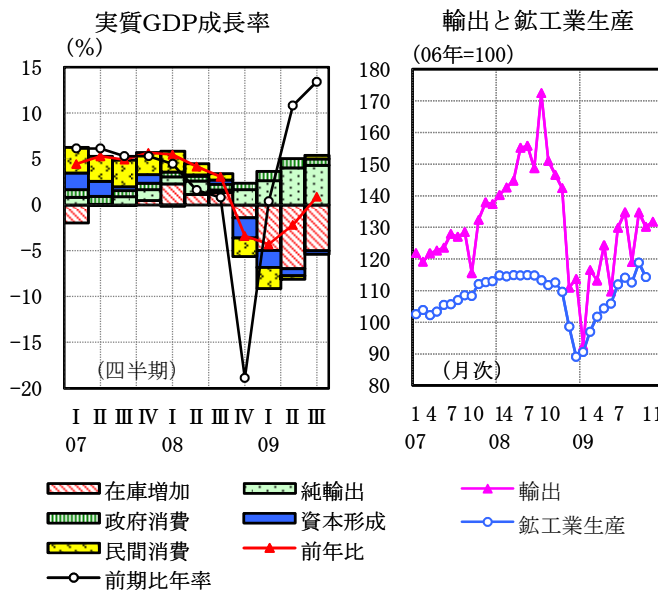
＜台湾経済＞

- 7～9月期の実質GDPは、前年比1.3%減、前期比年率8.3%増となった。台湾行政院による09年の実質GDP成長率見通しは2.5%減と上方修正。
- 鉱工業生産指数は、電子部品などの増加により、1月を底に持ち直している。
- 輸出は、電子部品などの増加により、年初から持ち直している。仕向地別では、4割強を占めている中国向けは牽引している。
- 11月の消費者物価上昇率は、前年比1.6%下落となった。台湾中銀は9/24の政策会合で政策金利を1.25%に据え置き。

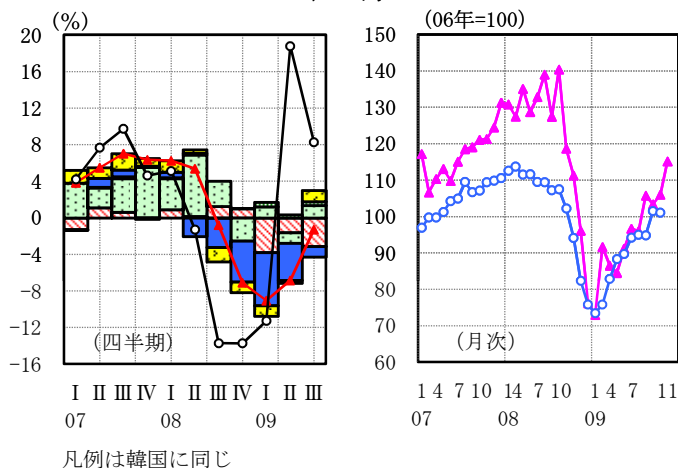
＜シンガポール経済＞

- 7～9月期の実質GDPは、前年比0.8%増、前期比年率14.9%増となった。シンガポール通産省による09年の実質GDP成長率見通しは2.0%減～2.5%減と上方修正。
- 鉱工業生産指数は、春頃から持ち直してきたが、バイオ医薬産業の減少により、このところ、弱い動きとなっている。
- 輸出(除石油製品・再輸出)は、年初から持ち直している。
- 10月の消費者物価上昇率は、前年比0.8%下落となった。金融通貨庁は4月にシンガポールドルを切り下げ、10/12の政策会合では据え置いた。

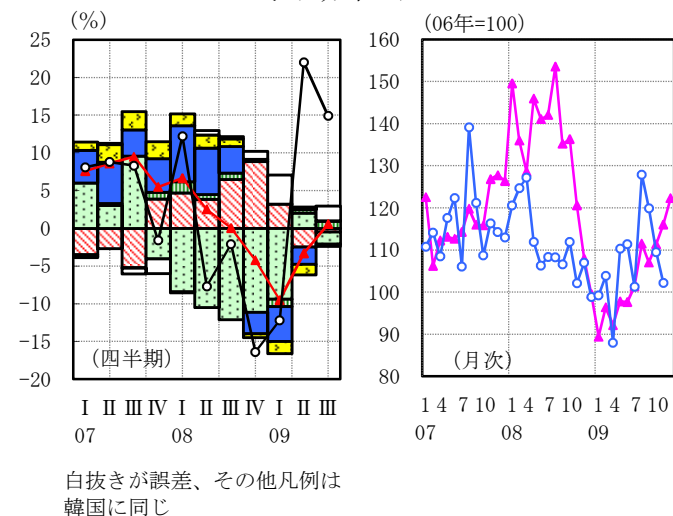
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整

◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2008年構成比]		IMF 予測								OECD 予測						
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率				
		2009 09/4 09/7 09/10			2010 09/4 09/7 09/10			2009 09/4 09/10		2010 09/4 09/10		2009 09/6 09/11		2010 09/6 09/11		2011 09/11
世界計		▲1.3	▲1.4	▲1.1	1.9	2.5	3.1	2.5	2.5	2.4	2.9	-	-	-	-	-
先進国 [55.1]		▲3.8	▲3.8	▲3.4	0.0	0.6	1.3	▲0.2	0.1	0.3	1.1	▲4.1	▲3.5	0.7	1.9	2.5
1. 日本 [6.3]		▲6.2	▲6.0	▲5.4	0.5	1.7	1.7	▲1.0	▲1.1	▲0.6	▲0.8	▲6.8	▲5.3	0.7	1.8	2.0
2. 米国 [20.6]		▲2.8	▲2.6	▲2.7	0.0	0.8	1.5	▲0.9	▲0.4	▲0.1	1.7	▲2.8	▲2.5	0.9	2.5	2.8
3. カナダ [1.9]		▲2.5	▲2.3	▲2.5	1.2	1.6	2.1	0.0	0.1	0.5	1.3	▲2.6	▲2.7	0.7	2.0	3.0
EU [22.0]		▲4.0	▲4.7	▲4.2	▲0.3	0.1	0.5	0.8	0.9	0.8	1.1	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.2]		▲4.1	▲4.2	▲4.4	▲0.4	0.2	0.9	1.5	1.9	0.8	1.5	▲4.3	▲4.7	0.0	1.2	2.2
5. ドイツ [4.2]		▲5.6	▲6.2	▲5.3	▲1.0	▲0.6	0.3	0.1	0.1	▲0.4	0.2	▲6.1	▲4.9	0.2	1.4	1.9
6. フランス [3.1]		▲3.0	▲3.0	▲2.4	0.4	0.4	0.9	0.5	0.3	1.0	1.1	▲3.0	▲2.3	0.2	1.4	1.7
7. イタリア [2.6]		▲4.5	▲5.1	▲5.1	▲0.4	▲0.1	0.2	0.7	0.7	0.6	0.9	▲5.5	▲4.8	0.4	1.1	1.5
8. オーストラリア [1.2]		▲1.4	-	0.7	0.6	-	2.0	1.6	1.6	1.3	1.5	▲0.4	0.8	1.2	2.4	3.5
9. ニュージーランド [0.2]		▲2.0	-	▲2.2	0.5	-	2.2	1.3	1.5	1.1	1.0	▲3.0	▲0.7	0.6	1.5	2.7
NIEs [3.7]		▲5.6	▲5.2	▲2.4	0.8	1.4	3.6	0.4	1.0	2.0	1.9	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		▲4.5	-	▲3.6	0.5	-	3.5	1.0	▲1.0	1.0	0.5	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]		▲10.0	-	▲3.3	▲0.1	-	4.1	0.0	▲0.2	1.1	1.6	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		▲7.5	-	▲4.1	0.0	-	3.7	▲2.0	▲0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.8]		▲4.0	-	▲1.0	1.5	-	3.6	1.7	2.6	3.0	2.5	▲2.2	0.1	3.5	4.4	4.2
途上国 [44.9]		1.6	1.5	1.7	4.0	4.7	5.1	5.7	5.5	4.7	4.9	-	-	-	-	-
アジア [21.0]		4.8	5.5	6.2	6.1	7.0	7.3	2.8	3.0	2.4	3.4	-	-	-	-	-
14. 中国 [11.4]		6.5	7.5	8.5	7.5	8.5	9.0	0.1	▲0.1	0.7	0.6	7.7	8.3	9.3	10.2	9.3
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]		▲3.5	-	▲3.6	1.3	-	2.5	0.9	▲0.1	2.5	1.2	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		▲3.0	-	▲3.5	1.0	-	3.7	0.5	▲1.2	3.4	2.1	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		0.0	-	1.0	1.0	-	3.2	3.4	2.8	4.5	4.0	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]		2.5	-	4.0	3.5	-	4.8	6.1	5.0	5.9	6.2	3.5	4.5	4.8	5.3	5.6
19. ベトナム [0.3]		3.3	-	4.6	4.0	-	5.3	6.0	7.0	5.0	11.0	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -		0.2	-	0.2	0.6	-	0.6	1.2	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		▲0.5	-	▲2.7	3.0	-	4.3	5.2	▲0.6	1.4	4.1	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		4.4	-	4.6	4.7	-	5.4	0.2	0.2	2.6	3.0	-	-	-	-	-
23. ミャンマー -		5.0	-	4.3	4.0	-	5.0	22.0	6.9	20.0	4.8	-	-	-	-	-
24. インド [4.8]		4.5	5.4	5.4	5.6	6.5	6.4	6.3	8.7	4.0	8.4	5.9	6.1	7.2	7.3	7.6
25. パキスタン [0.6]		2.5	-	2.0	3.5	-	3.0	20.0	20.8	6.0	10.0	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]		5.0	-	5.4	5.4	-	5.4	6.4	5.3	6.1	5.6	-	-	-	-	-
中東 [4.0]		2.5	2.0	2.0	3.5	3.7	4.2	11.0	8.3	8.5	6.6	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]		▲0.9	-	▲0.9	2.9	-	4.0	5.5	4.5	4.5	4.0	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		3.2	-	1.5	3.0	-	2.2	18.0	12.0	15.0	10.0	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]		3.6	-	4.7	3.0	-	4.5	16.5	16.2	8.6	8.5	-	-	-	-	-
中東欧 [3.6]		▲3.7	▲5.0	▲5.0	0.8	1.0	1.8	4.6	4.8	4.2	4.2	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]		▲5.1	-	▲6.5	1.5	-	3.7	6.9	6.2	6.8	6.8	▲5.9	▲6.5	2.6	3.7	4.6
独立国家共同体 [4.6]		▲5.1	▲5.8	▲6.7	1.2	2.0	2.1	12.6	11.8	9.5	9.4	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]		▲6.0	▲6.5	▲7.5	0.5	1.5	1.5	12.9	12.3	9.9	9.9	▲6.8	▲8.7	3.7	4.9	4.2
中南米 [8.6]		▲1.5	▲2.6	▲2.5	1.6	2.3	2.9	6.6	6.1	6.2	5.2	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.2]		▲3.7	▲7.3	▲7.3	1.0	3.0	3.3	4.8	5.4	3.4	3.5	▲8.0	▲8.0	2.8	2.7	3.9
33. アルゼンチン [0.8]		▲1.5	-	▲2.5	0.7	-	1.5	6.7	5.6	7.3	5.0	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		▲1.3	▲1.3	▲0.7	2.2	2.5	3.5	4.8	4.8	4.0	4.1	▲0.8	0.0	4.0	4.8	4.5
アフリカ [3.1]		2.0	1.8	1.7	3.9	4.1	4.0	9.0	9.0	6.3	6.5	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		▲0.3	-	▲2.2	1.9	-	1.7	6.1	7.2	5.6	6.2	▲2.0	▲2.2	2.5	2.7	4.5
36. ナイジェリア [0.5]		2.9	-	2.9	2.6	-	5.0	14.2	12.0	10.1	8.8	-	-	-	-	-
近年新興国群に注目される	BRICs [22.2]	4.2	-	5.9	6.0	-	8.4	3.7	4.0	3.0	3.9	14, 24, 31, 34				
	Next11 [10.8]	0.2	-	0.6	2.7	-	5.3	8.2	7.5	6.3	6.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
	LEMs [31.4]	2.6	-	3.8	4.9	-	7.5	4.0	4.3	3.5	4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
	TIPs [2.6]	1.3	-	2.7	2.8	-	5.8	4.0	2.8	4.9	4.6	16, 17, 18				
	VTICs [17.3]	6.5	-	8.7	7.1	-	9.7	1.9	2.4	1.8	3.0	14, 16, 19, 24				
VISTA [4.5]		0.1	-	0.4	2.7	-	5.0	6.4	5.9	6.3	6.5	18, 19, 30, 33, 35				

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2008年度(%)	2009年度(%程度)		2009年度(%)
	実績	2009/4	2009/7	2009/10
国内総生産・実質	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3～▲ 3.2
国内総生産・名目	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.1	-
民間最終消費支出	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	-
民間住宅	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 5.1	-
民間企業設備	▲ 9.8	▲ 14.1	▲ 13.9	-
政府支出	▲ 0.5	6.4	5.8	-
財貨・サービスの輸出	-	▲ 27.6	-	-
財貨・サービスの輸入	-	▲ 9.7	-	-
内需寄与度	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.1	-
外需寄与度	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.2	-
完全失業率	4.1	5.2	5.4	-
雇用者数	-	▲ 0.9	-	-
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 23.4	▲ 13.0	-
国内企業物価指数	3.2	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 5.3～▲ 5.0
消費者物価指数 (総合)	1.1	▲ 1.3	▲ 1.3	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	▲ 1.5～▲ 1.5
GDPデフレーター	▲ 0.3	0.3	0.2	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 2.9	1.7	1.3	0.7
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.7	0.4	0.1	1.1	0.8	0.2
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 14.6	5.3	2.8	▲ 0.2
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 12.1	▲ 13.0	▲ 13.8	12.6	9.4	6.5
実質輸入 (前年度比、%)	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 11.8	9.0	5.4	1.5
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.8	0.9	0.4	▲ 0.9
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 11.1	12.3	7.4	4.8
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.4
完全失業率 (%)	5.5	5.4	5.3	5.9	5.6	5.1
10年国債利回り (%[平均])	1.4	1.4	1.3	1.6	1.5	1.3
日経平均株価 (%[平均])	10,108	9,900	9,489	11,866	11,000	9,622
為替レート (対ドル、円[平均])	94.9	92.0	90.4	100.1	93.5	87.3
米国実質GDP (前年比、%)	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 2.6	3.0	2.2	0.9
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	72.0	69.7	64.6	85.4	78.8	71.6

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (12/8公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2008/ 9 調査		2009/12調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業		▲ 38	▲ 34	▲ 32	6	▲ 34	▲ 2
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業		19	16	17	▲ 2	16	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業		20	15	16	▲ 4	15	▲ 1
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業		▲ 9	-	▲ 8	1	-	-
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業		▲ 9	-	▲ 7	2	-	-
借入金利水準（上昇-低下）	全産業		3	10	4	1	12	8

全規模合計			2009/12調査					
			2008年度			2009年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 4. 5			▲ 11. 4	▲ 1. 0	
	経常利益	全産業	▲ 42. 5			▲ 16. 1	3. 9	
	売上高経常利益率	全産業	2. 44			2. 31		0. 11

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2008年度	2009年度	2010年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2009/6	全 産 業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,240	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2	
			非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5	
	日本銀行	2009/12	全 産 業	2,363	▲ 6.6	▲ 13.8	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,203	▲ 7.2	▲ 28.2	—	
			非製造業	1,160	▲ 6.2	▲ 5.5	—	
	日本経済 新聞社	2009/10	全 産 業	1,598	▲ 6.1	▲ 17.6	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	810	▲ 8.2	▲ 26.1	—	
			非製造業	788	▲ 3.1	▲ 6.2	—	
	内閣府 財務省	2009/11	全 産 業	4,478	▲ 9.7	▲ 17.3	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,764	▲ 3.2	▲ 29.0	—	
			非製造業	2,714	▲ 15.3	▲ 7.9	—	
	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	858	▲ 3.7	▲ 11.9	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 5.2	▲ 23.6	—	
			非製造業	—	▲ 2.1	6.7	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2009/12	全 産 業	2,701	▲ 2.0	▲ 28.0	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,156	▲ 8.1	▲ 33.4	—	
			非製造業	1,545	0.9	▲ 25.7	—	
	内閣府 財務省	2009/11	全 産 業	2,581	▲ 11.8	▲ 28.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	751	▲ 9.3	▲ 34.5	—	
			非製造業	1,830	▲ 13.1	▲ 25.3	—	
	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	327	▲ 4.3	▲ 13.1	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 0.3	▲ 23.0	—	
			非製造業	—	▲ 6.1	▲ 0.9	—	
中 小 企 業	日本銀行	2009/12	全 産 業	5,052	▲ 9.8	▲ 30.7	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,871	▲ 7.7	▲ 39.1	—	
			非製造業	3,181	▲ 10.8	▲ 26.4	—	
	内閣府 財務省	2009/11	全 産 業	4,548	▲ 11.0	▲ 39.3	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,324	▲ 11.7	▲ 50.6	—	
			非製造業	3,224	▲ 10.7	▲ 35.9	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2009/9	製 造 業	7,553	▲ 7.1	▲ 37.1	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2009/12	(上記の外数)	204	▲ 1.8	7.3	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2009/11	(上記の内数)	—	1.4	11.2	—	[法人企業景気予測調査]

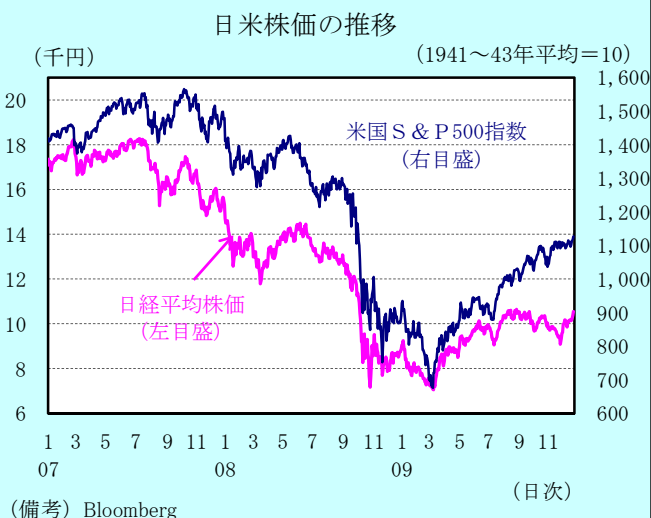
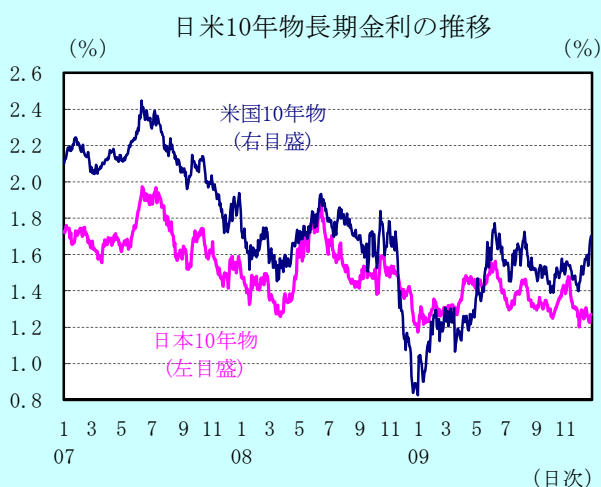
*本資料は12月25日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では11月雇用統計等、景気が改善に向かいつつあることを示す経済指標が多かった一方、ドバイ、ギリシャ等の新興国経済への懸念が広がり、長期金利は3.5%前後で上下に振れる展開が続いている。
- ・国内では、政府が国内経済は「緩やかなデフレ状態にある」と認定したことや、日銀の追加金融緩和策等を受けて、1.3%前後の低めのレンジでの推移が続いている。

株価の動向

- ・米国では、FRBの低金利政策継続や景気回復への期待が続いているが、これまでの上昇による高値警戒感もあり、このところ横ばい。
- ・国内では、景気持ち直しが鈍化すると警戒や円高進行に伴い、10月以降、やや弱含みが続いたが、日銀の追加金融緩和等を受けて、円高進行に一服感がみられ、日経平均株価は1万円前後で推移。

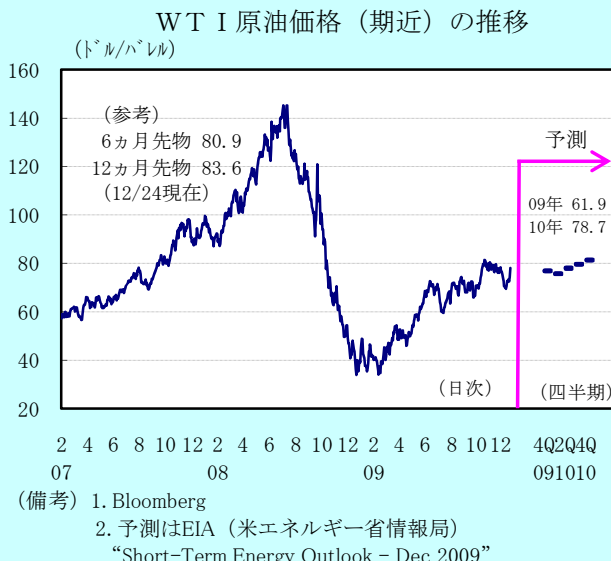
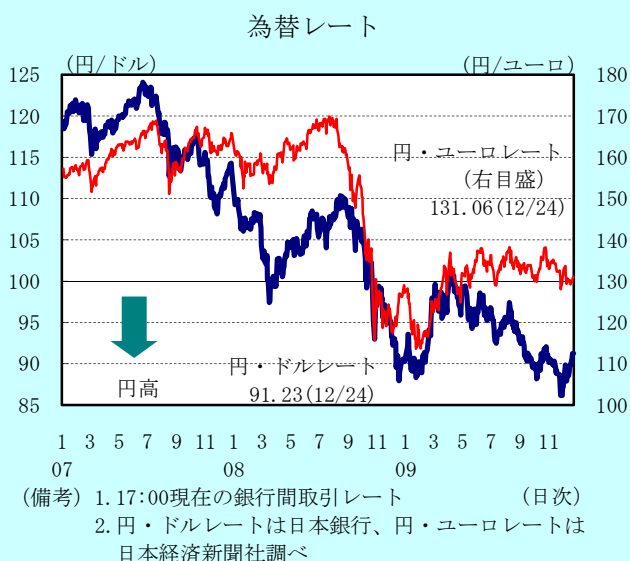


外国為替の動向

- ・円は11/26にドバイの資金繰り問題が明らかとなると一時86円台まで円高が進んだが、12月のFOMCで出口政策が意識され、日銀が緩和政策を示唆したことから91円台の円安に。
- ・ユーロはドル安の中で1.51ドルまで上昇したが、12/8にギリシャが格下げされると、1.43ドル台まで低下。対円でも130円前後まで低下した。

WTI原油価格（期近）の動向

- ・WTI原油価格は需要先行き懸念やドル高を背景に、12/11に10月上旬以来となる69ドル/バレル台まで下落。その後はイラン情勢の緊迫化や欧米での寒波を受けて上昇。米原油在庫減少等もあり、12/24には78ドル/バレル台まで戻した。
- ・OPECは12/22の総会で目標生産量の据え置きを決定。
- ・EIAは、12/8に10年の平均WTI原油価格見通しを79ドル/バレルとした。



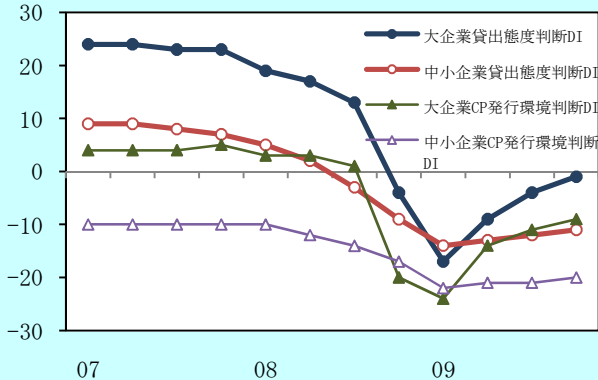
【 Monthly Topics 】

資金調達環境は改善続く

- ・日銀短観によれば、リーマンショック以降急激に悪化した金融機関の貸出態度、CP発行環境は、09年第1四半期をボトムに改善している。
- ・大企業に比べて中小企業の改善は緩やかであり、中小企業のCP発行環境は恒常的に厳しい状態が続く。

貸出態度判断DI・CP発行環境DI

(「良い」－「悪い」、%ポイント)



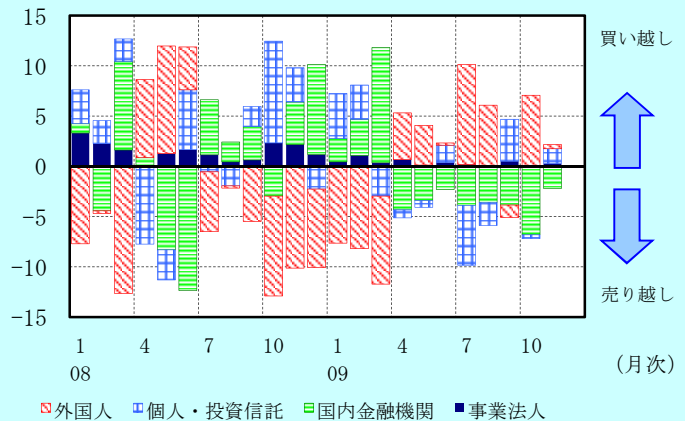
(備考) 日銀短観

総じて売買は乏しく、膠着状態

- ・11月の投資部門別株式売買状況は、日経平均株価がここ数カ月の安値圏で推移し、割安感から個人投資家が買い越しに転じた他、外国人投資家も小幅ながら買い越した。来年度概算要求についての事業仕分けや二次補正に関する議論が続くなか、先行きの経済政策に対する不透明感もあり、売り・買いともに総じて売買は低調。

投資部門別株式売買状況 (東証一部)

(千億円)



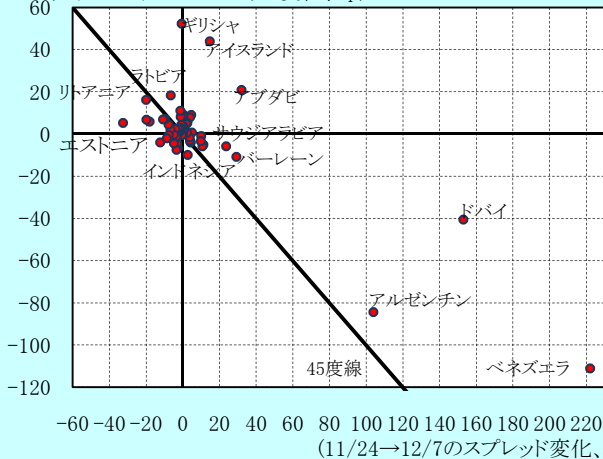
(備考) 東京証券取引所

新興国・欧州等の信用問題が浮上

- ・11/25にドバイの政府系企業が英銀行等の債権者に返済延期を要請、12/8には大規模な財政債務を抱えるギリシャがBBB+に格下げされ、新興国、欧州等の信用問題が浮上。
- ・市場が認識する信用リスクを保証料に当たるCDSスプレッドの動きからみると、ドバイ・ショックで南米諸国に、ギリシャ格下げ後はアイスランド、バルト3国に波及がみられた。

CDSスプレッドにみる各国信用リスクの変化

(12/7→12/15のスプレッド変化, bp)

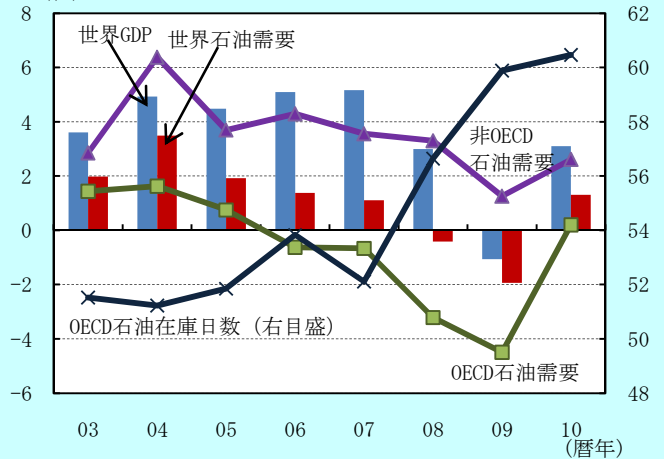


(備考) 1. Bloomberg 2. CDSの期間は5年、62カ国をプロットした

10年の世界石油需要は持ち直す見込み

- ・EIAによると、08年から2年連続で減少した世界の石油需要は、10年には景気回復に伴って持ち直す見込み。OECD需要は米国の増加等により下げ止まり、非OECD需要は中国を中心に増加のペースを速める。
- ・需要の急回復やOPECの減産強化がない限り、積み上がったOECD石油在庫が平年水準に戻るには時間を要する。

世界GDP・石油需要の前年比伸び率とOECD石油在庫

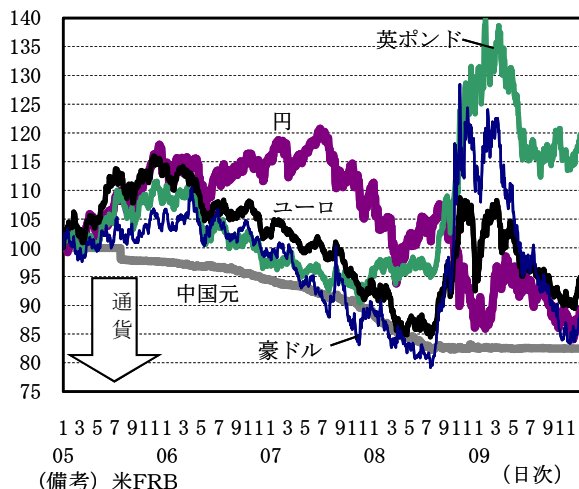


(備考) 1. IMF, EIA (米エネルギー省情報局)
2. 09、10年は見通し

Market Charts

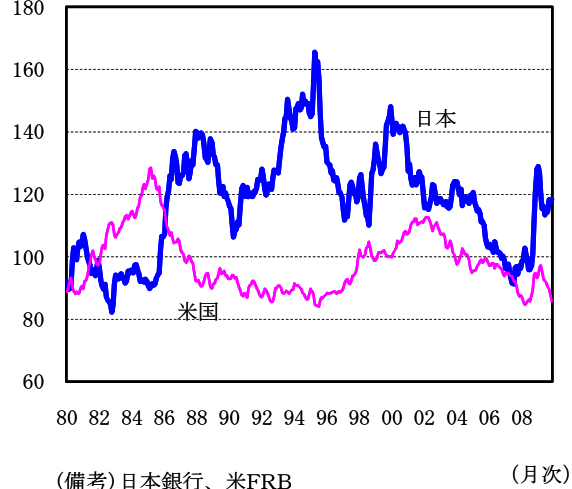
1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)

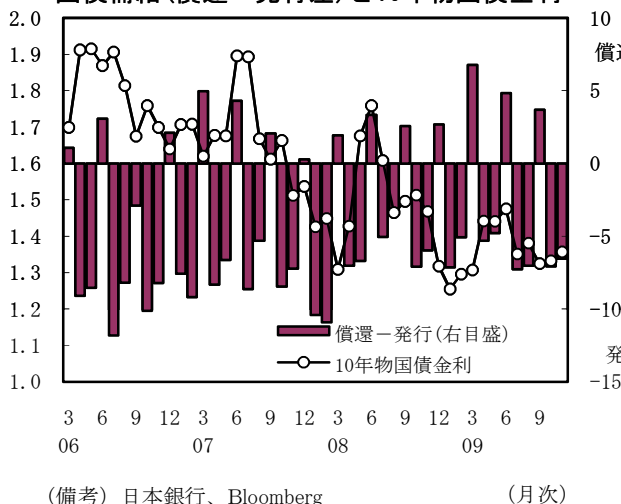


2. 日米実質実効為替レート

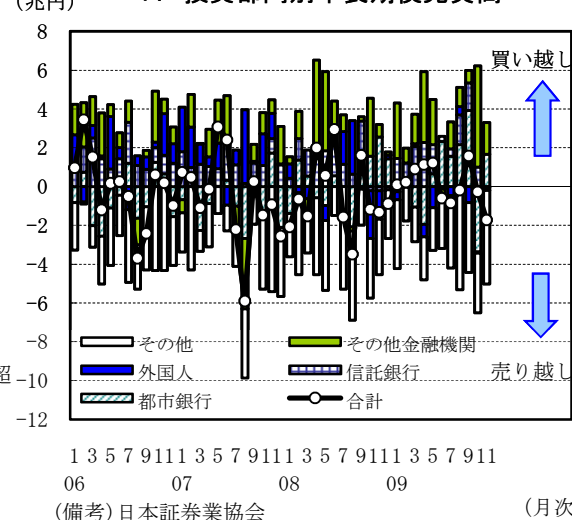
(1973/3=100)



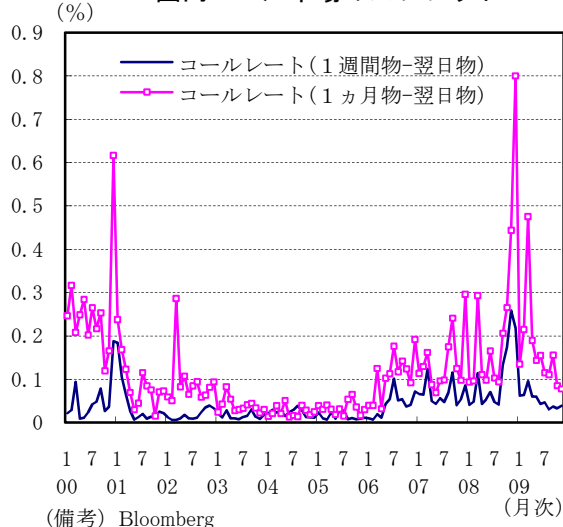
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



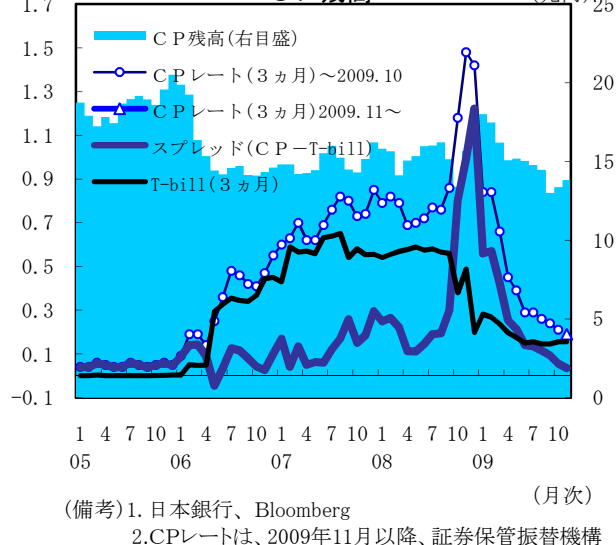
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

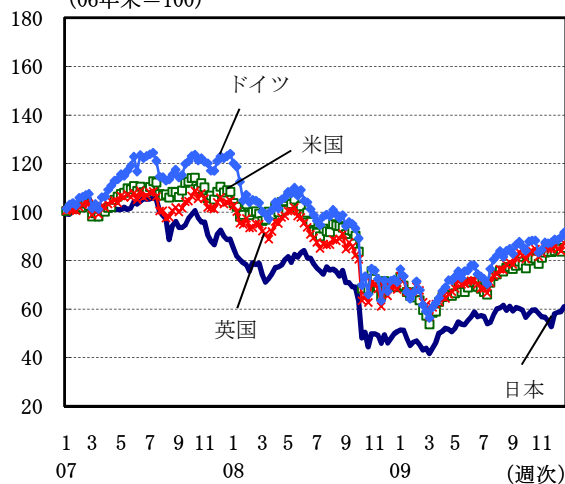


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



7. 主要先進国の株価

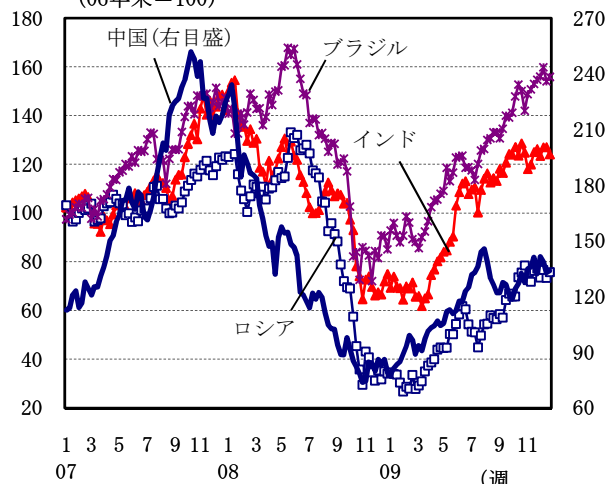
(06年末=100)



(備考) Bloomberg

8. 主要新興国の株価

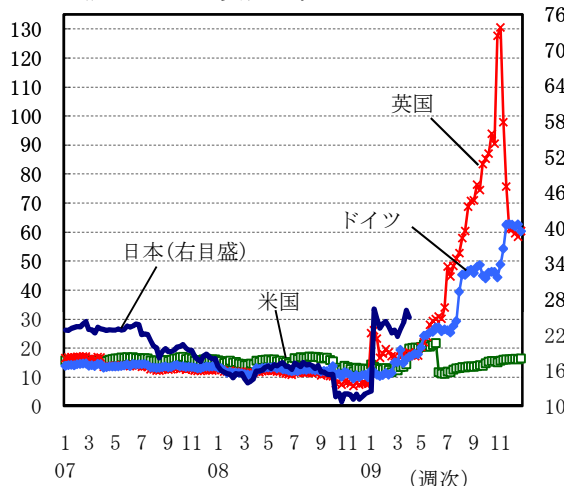
(06年末=100)



(備考) Bloomberg

9. 主要先進国のPER

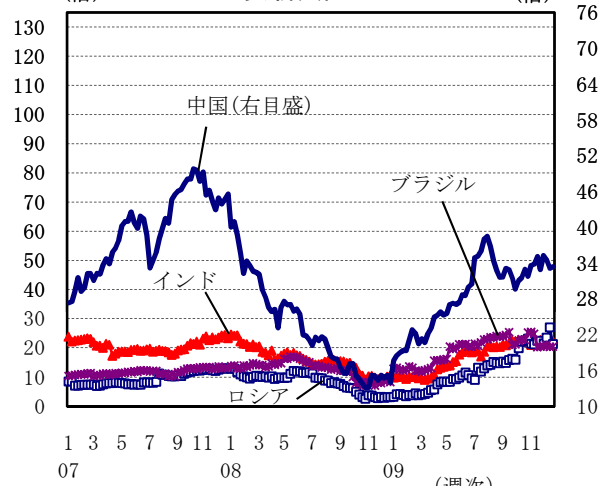
(倍)



(備考) Bloomberg

10. 主要新興国のPER

(倍)

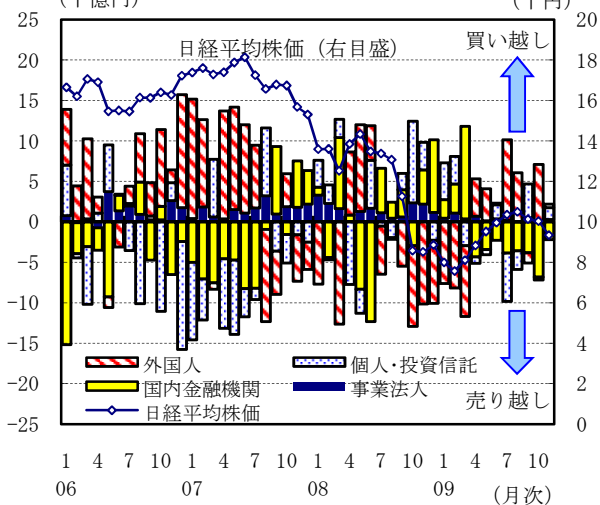


(備考) Bloomberg

11. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

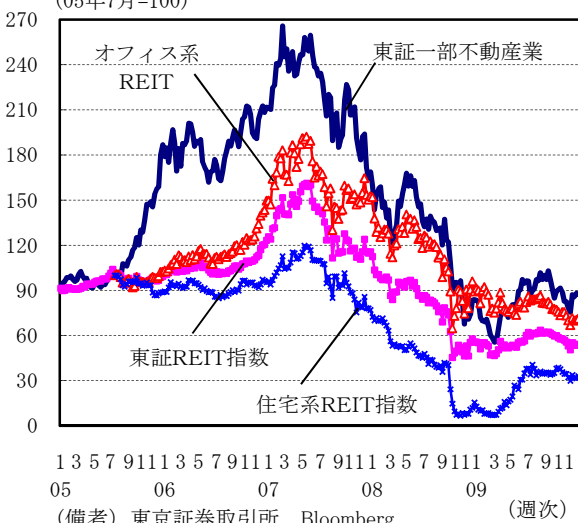
(千円)



(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

12. 不動産の株価とREIT市場

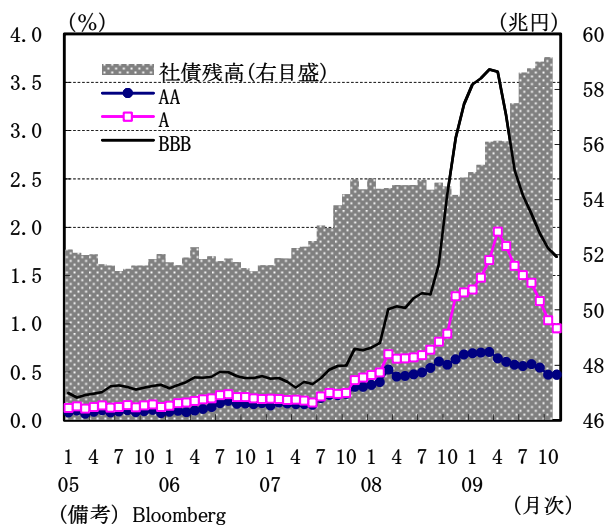
(05年7月=100)



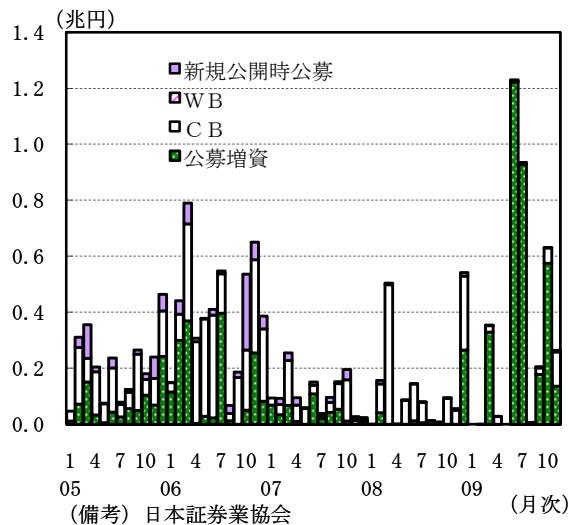
(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

Market Charts

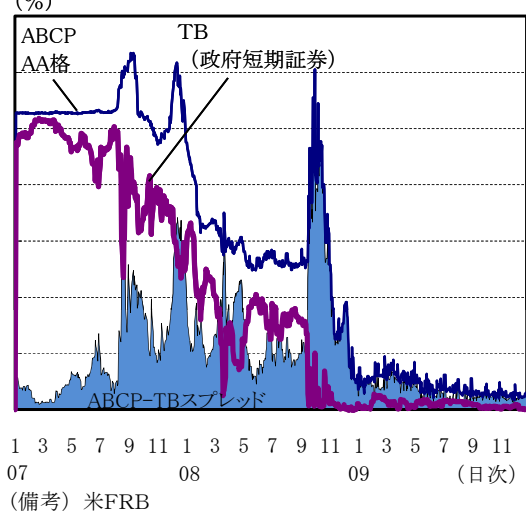
13. 格付別社債－国債スプレッド（５年）



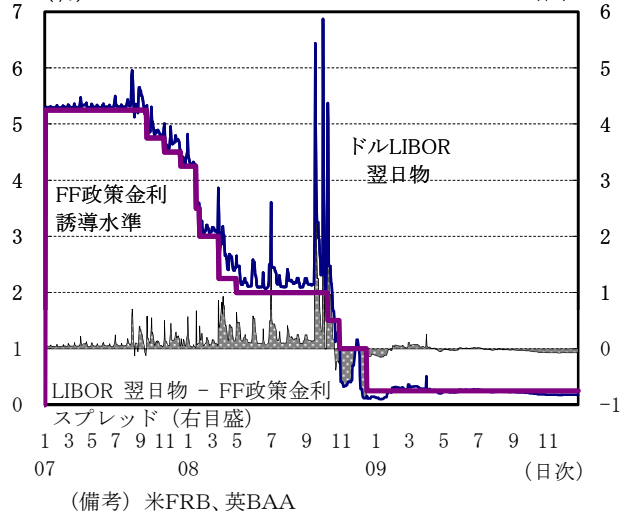
14. エクイティファイナンスによる調達額



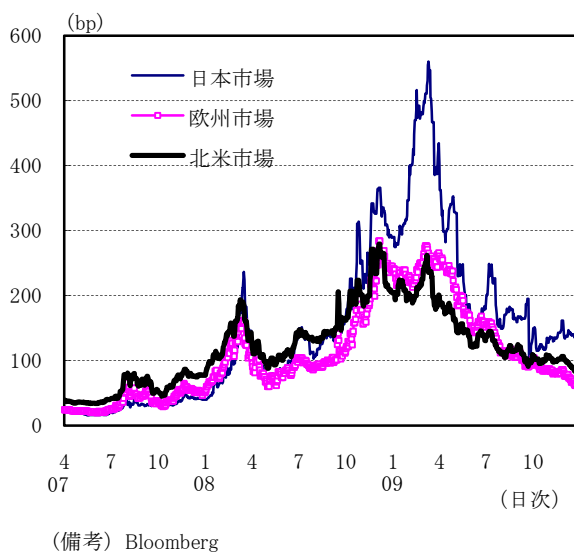
15. 米１ヵ月物金利とスプレッド



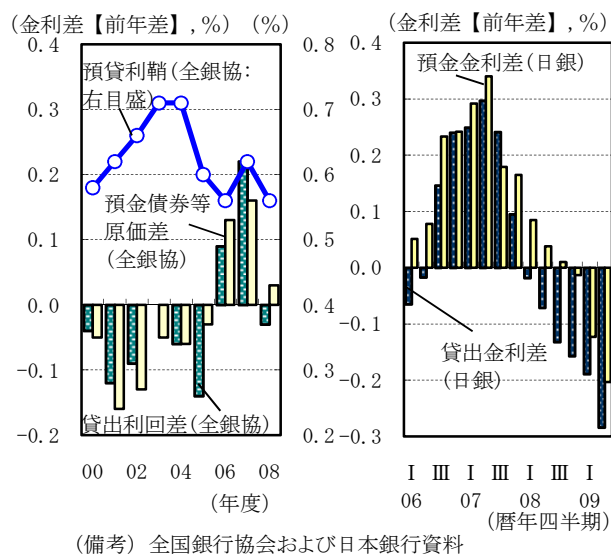
16. 米翌日物金利とスプレッド



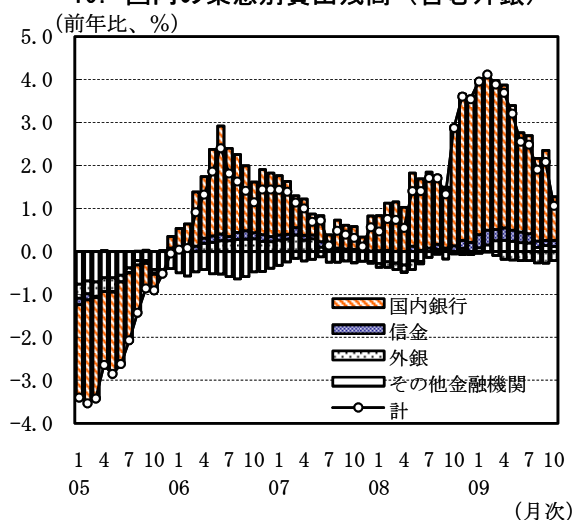
17. 日欧米のCDS指数



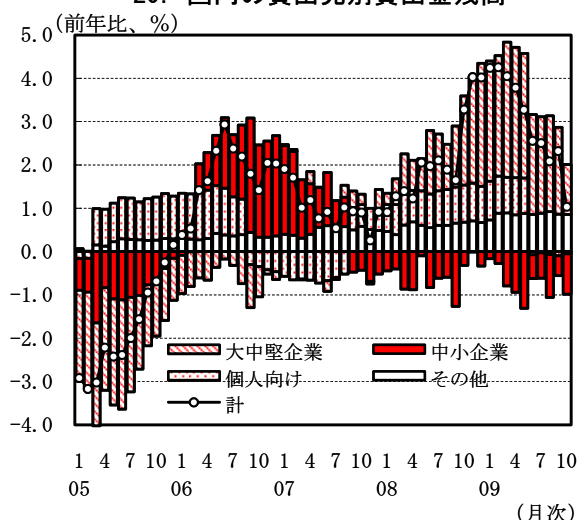
18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



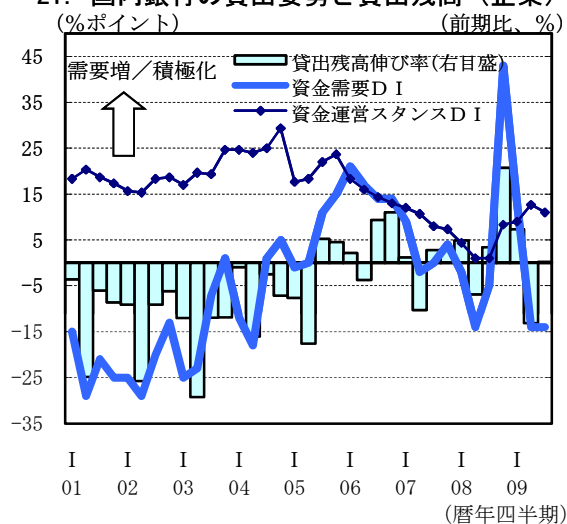
19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



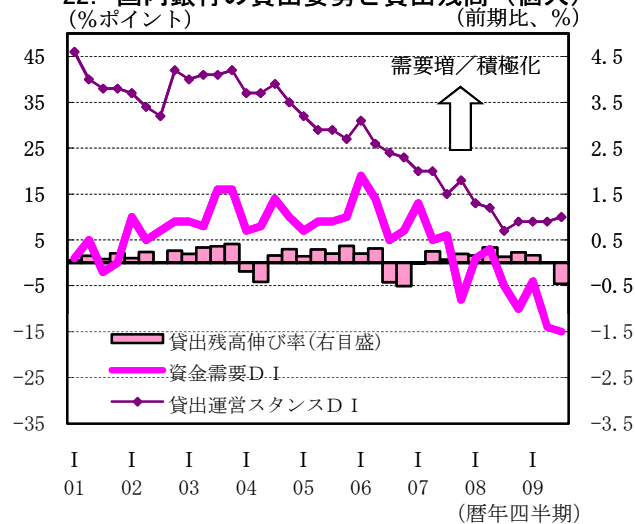
20. 国内の貸出先別貸出金残高



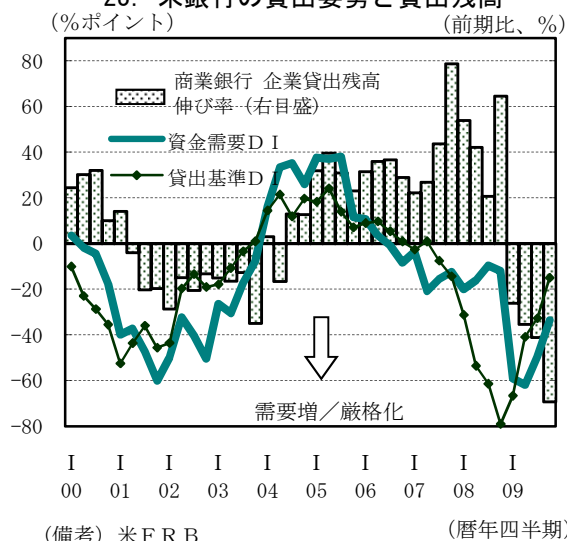
21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



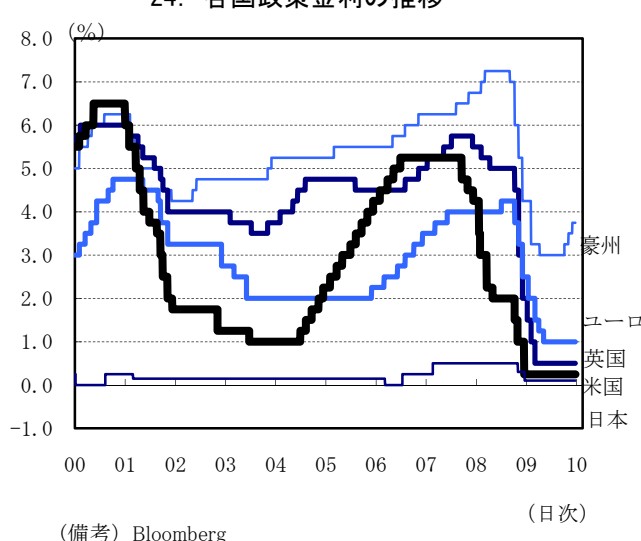
22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

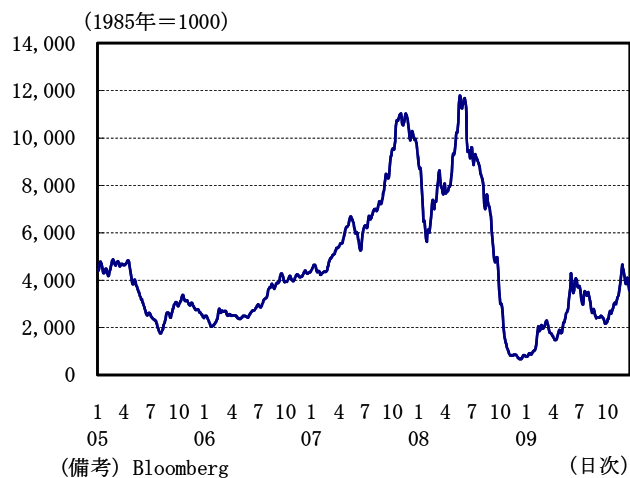


24. 各国政策金利の推移

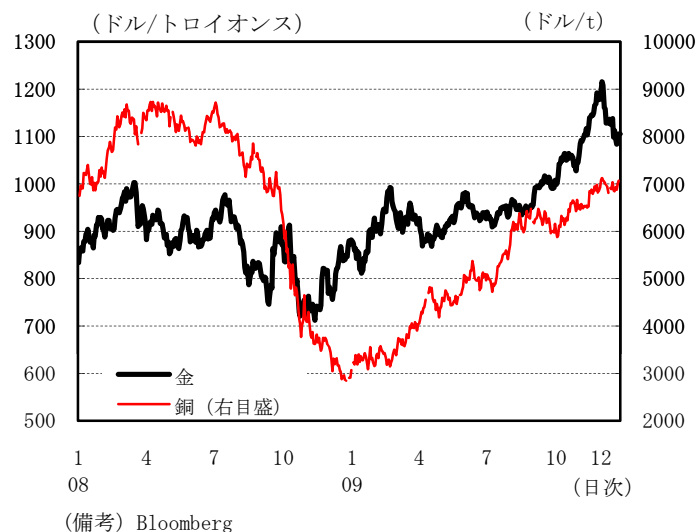


Market Charts

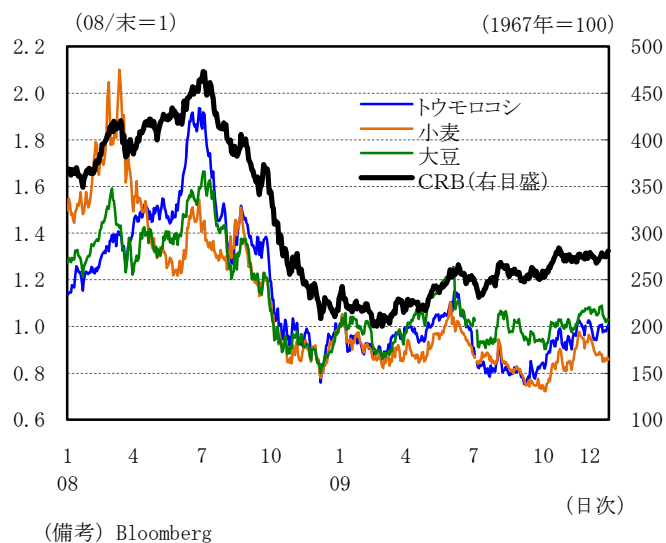
25. バルティック海運指数



26. 金属資源の価格



27. 穀物の価格等



主要産業動向

			2008年度 実績	対前年度比	08年			09年									
					10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,520千t	▲13.7%	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	△	○	◎	◎
	鉄鋼	粗鋼生産量	105,500千t	▲13.2%	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	28,850千t	▲8.2%	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	10,006千台	▲15.1%	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲
	工作機械	受注額	9,690億円	▲39.2%	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰
	産業機械	受注額	5,620億円	▲16.0%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△
	電気機械	生産額合計	237,478億円	▲15.3%	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	85,897億円	▲18.3%	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲
	半導体製造装置	日本製装置受注額	6,429億円	▲59.6%	▲ ⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁹⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	△	△	◎
非製造業	小売	小売業販売額	1,351,420億円	▲1.1%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	外食	外食産業売上高	*244,315億円	▲0.5%	○	○	○	○	△	△	○	○	△	△	△	△	○
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,395億円	▲5.5%	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	▲
	貨物輸送	特種トラック輸送量	70,648千t	▲5.5%	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	△		
	通信	携帯電話累計契約数	10,748万件	4.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	情報サービス	売上高	109,458億円	▲0.2%	△	△	△	○	△	▲	△	○	△	△	△	▲	△
	広告	広告収入額	52,849億円	▲9.9%	△	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	電力	販売電力量(10電力)	8,889億kWh	▲3.3%	△	△	△	△	▲	▲	△	△	△	△	▲	△	△

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(「同20%以上30%未満減」)

2. *は2008年実績

【概況】

- ・10月(貨物輸送は8月)は16業種中、増加4業種、減少12業種(前月:増加2業種、減少14業種)。
- ・製造業は、石油化学及び半導体製造装置を除く全業種で前年比減。
- ・非製造業は、外食及び通信を除く全業種で減少。

出荷在庫バランス

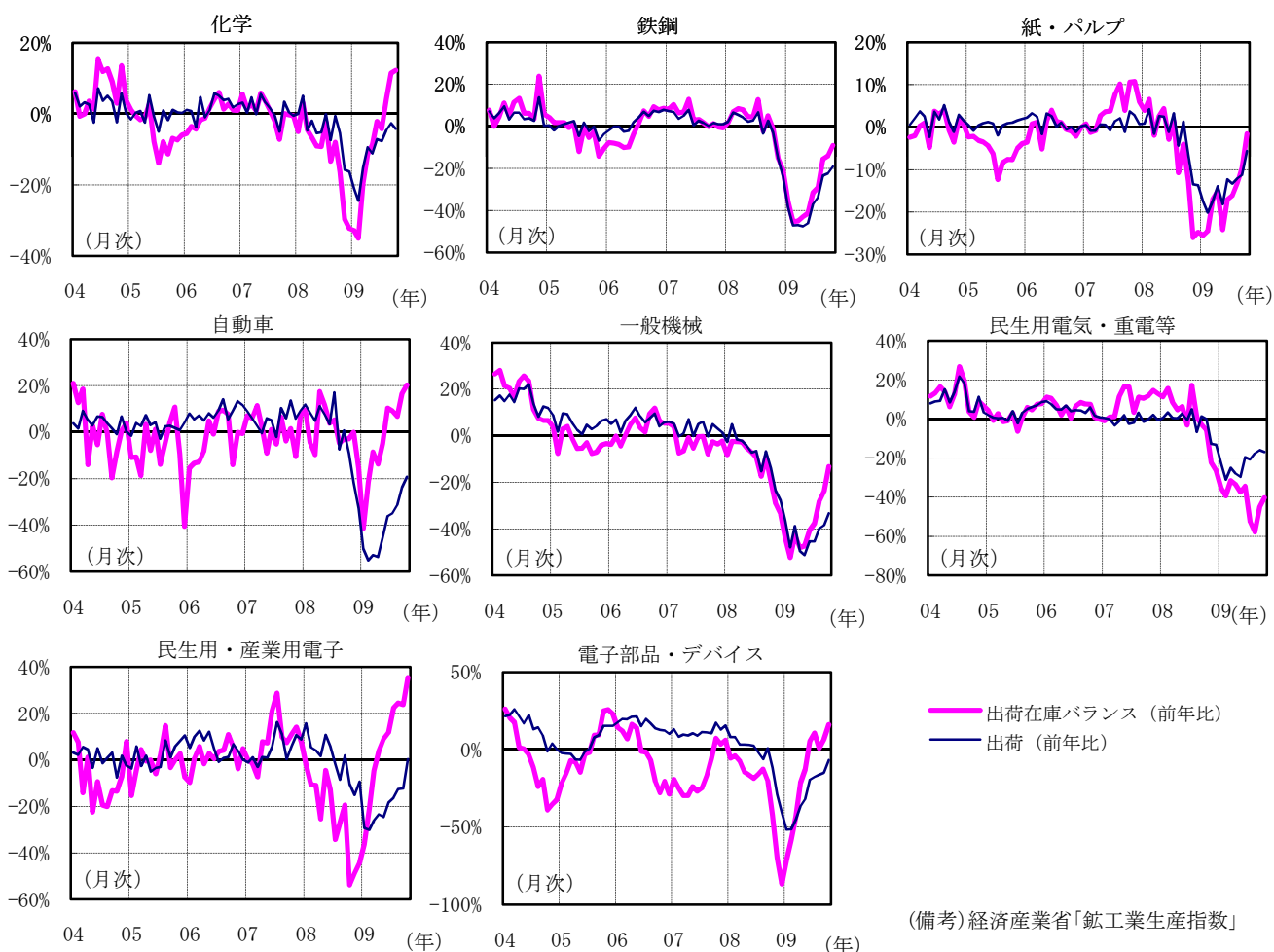
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		08年			09年									
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
素材型産業	化学	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△	△	△	○	◎	◎
	鉄鋼	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△
	紙・パルプ	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	△	△
加工組立型産業	自動車	△	△	▲	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	▲	△	◎	○	○	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	△	○	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	○	◎

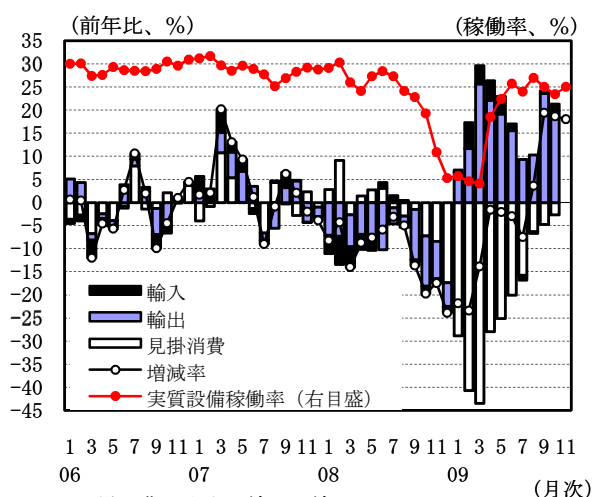
注1 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

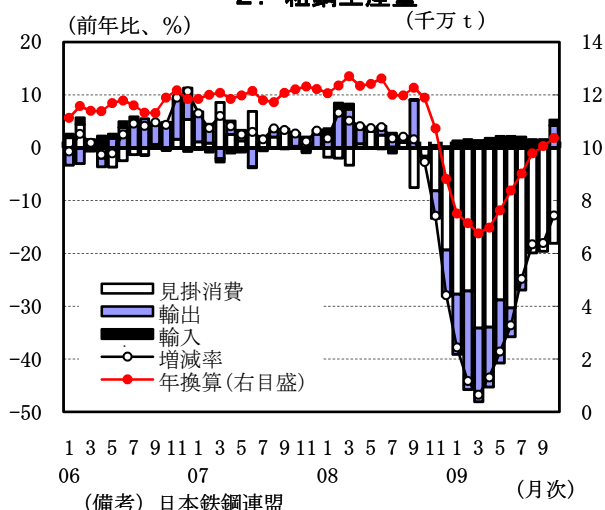
注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



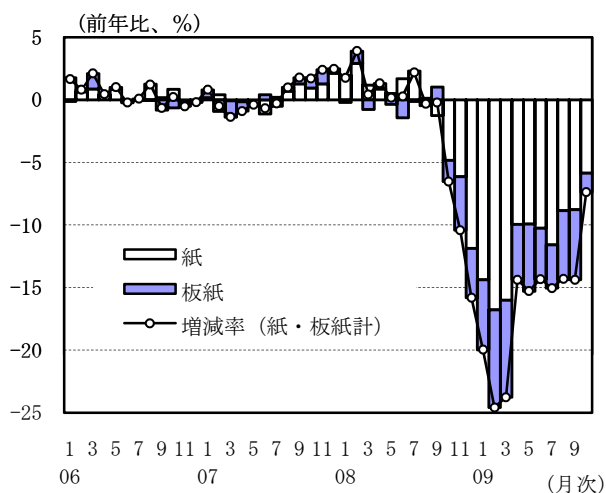
1. エチレン生産量



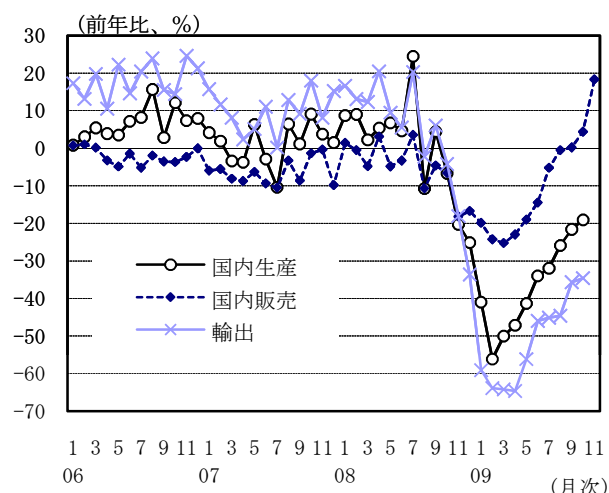
2. 粗鋼生産量



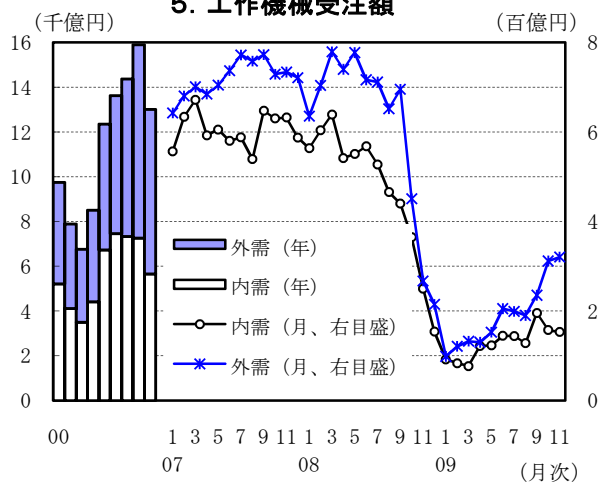
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



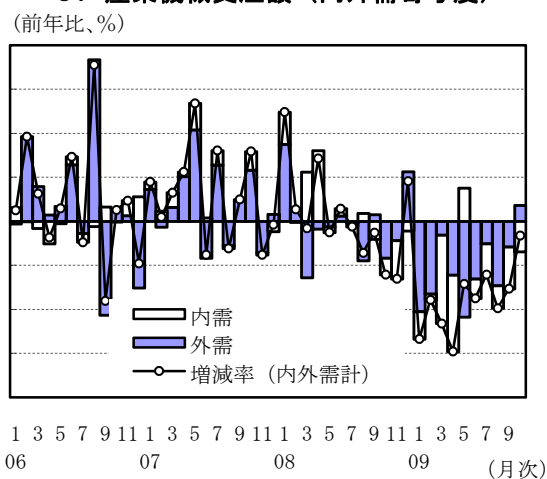
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



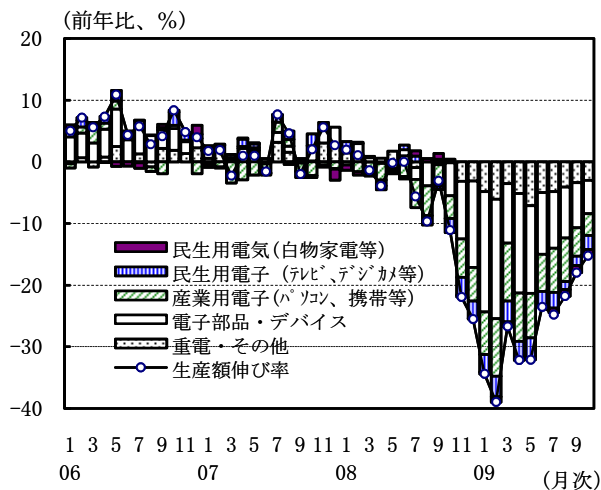
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

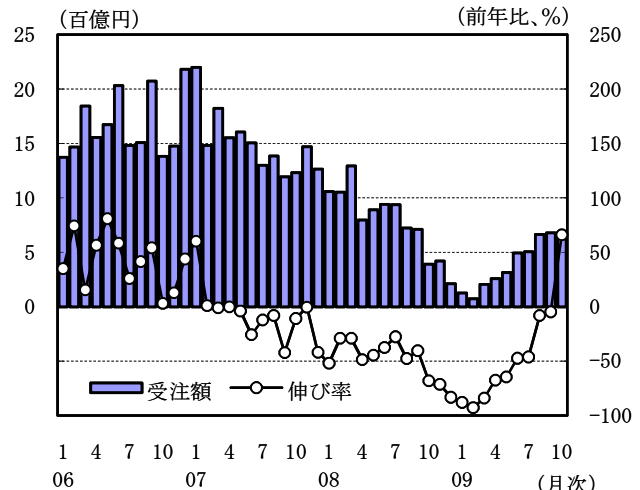


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



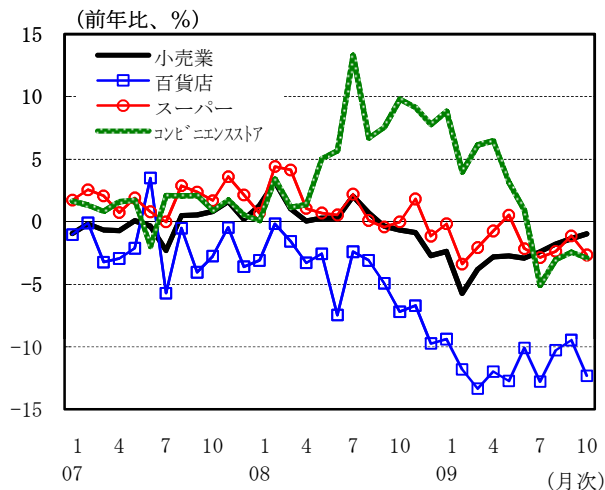
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



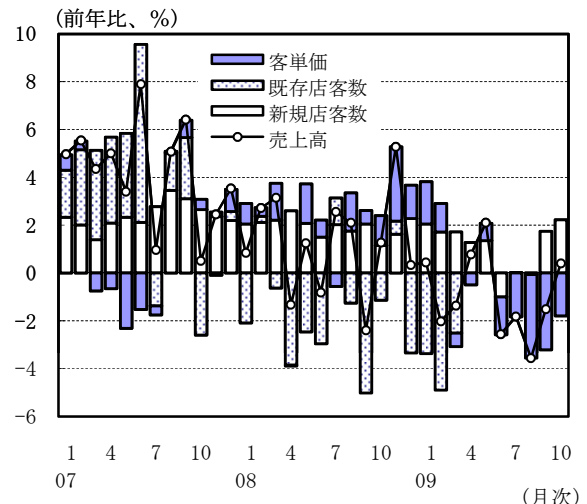
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



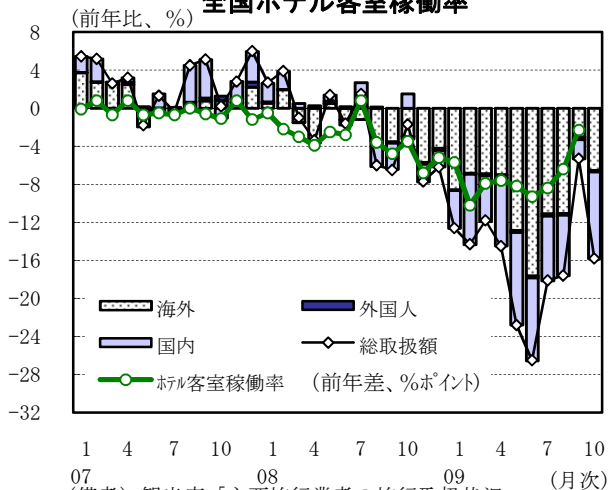
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（全店ベース）



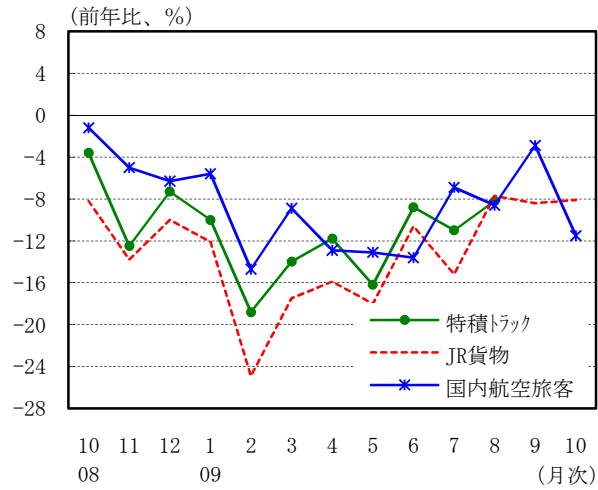
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



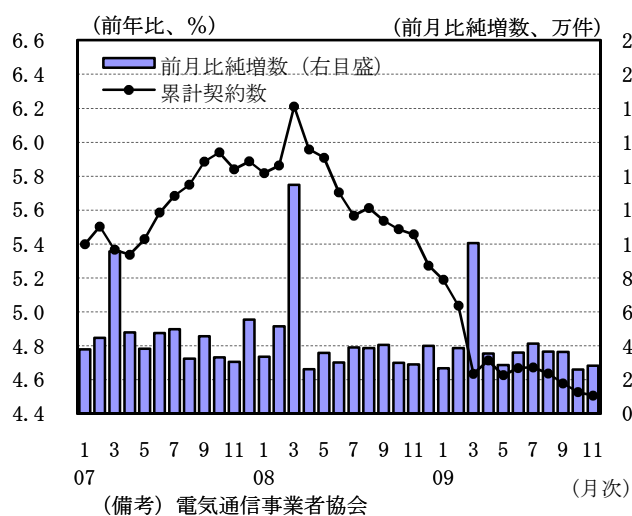
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

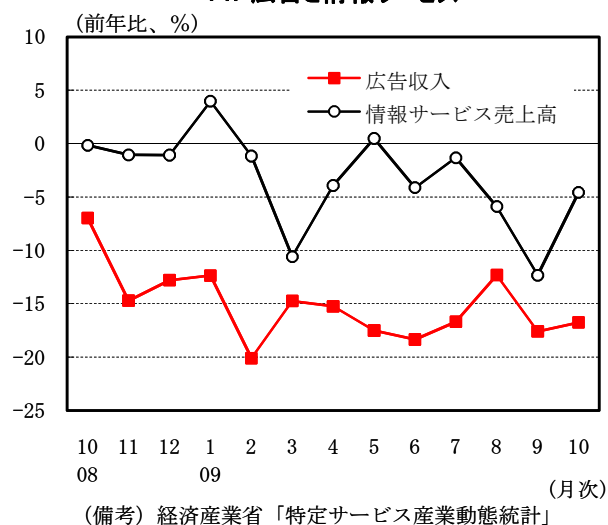
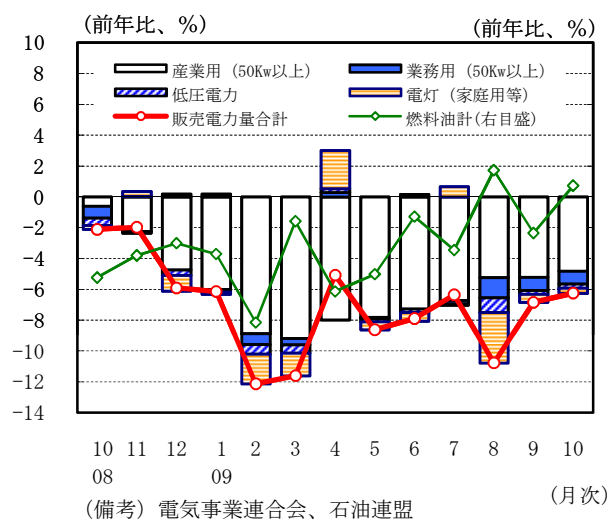


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

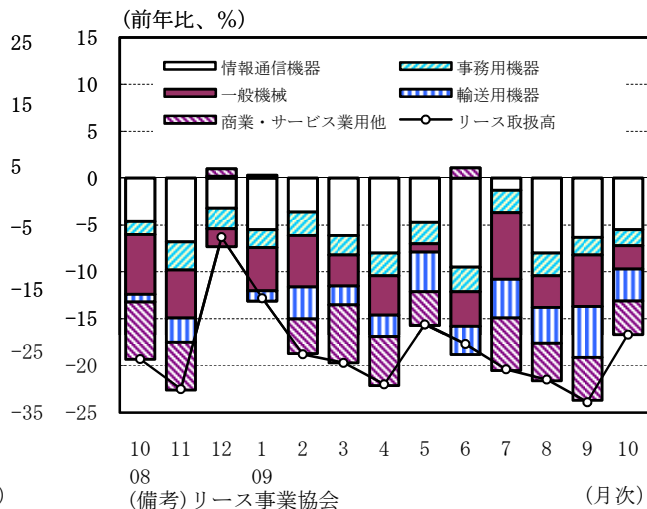
13. 携帯電話契約数



14. 広告と情報サービス

15. 電力（販売電力量 [10電力]）・
石油（燃料油計）

16. リース

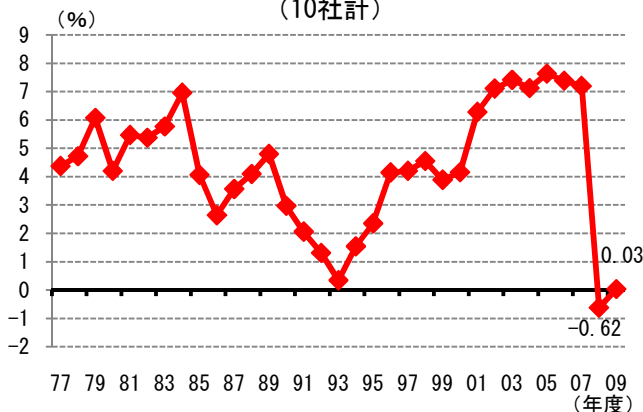


新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術

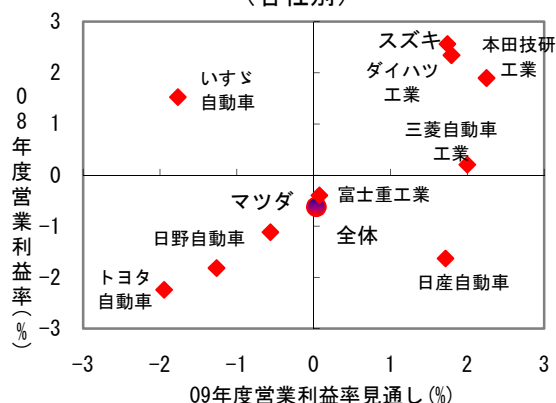
1. 自動車業界の競争激化～先進国・新興国で生じている潮流変化

- ・自動車業界は大きな潮流変化に直面している。国内完成車メーカーの営業利益率は、世界需要減、円高、固定費高止まり等をうけ、2008年度マイナスとなった。09年度も期初はマイナス予想だったが、固定費削減と世界需要回復をうけ通期黒字を見込む会社が増えてきた。ただし、依然として通期赤字予想の会社もあり、また現行の円高水準が続けば各社収益は下方修正される可能性もある。
- ・販売車種にも変化が顕れている。注目はナノに代表される低価格車、プリウスに代表される低燃費車である。前者は新興国のモータリゼーション進展に伴う自動車需要増大への解、後者は先進国の環境規制強化や環境意識向上に伴う低燃費車、特に電動自動車（二次電池を搭載した車、ハイブリッド車（HV）・プラグインハイブリッド車（PHV）・電気自動車（EV）等）需要高まりへの解である。
- ・これらは完成車メーカーの収益をさらに圧迫する可能性が高い。低価格車は小型車中心で販売価格が低下するため一段のコストダウンが必要となるし、HVやEVは二次電池（以下、「電池」と記載）がある分だけ既存の内燃機関自動車よりコストが高くなる。各社ともこうした構造的な収益下押し圧力をうけるなか、さらに次世代環境技術開発のための研究開発・設備投資の資金確保が必要となっており、経営の舵取りが一段と難しさを増している。

図表1-1 国内完成車メーカーの営業利益率
(10社計)

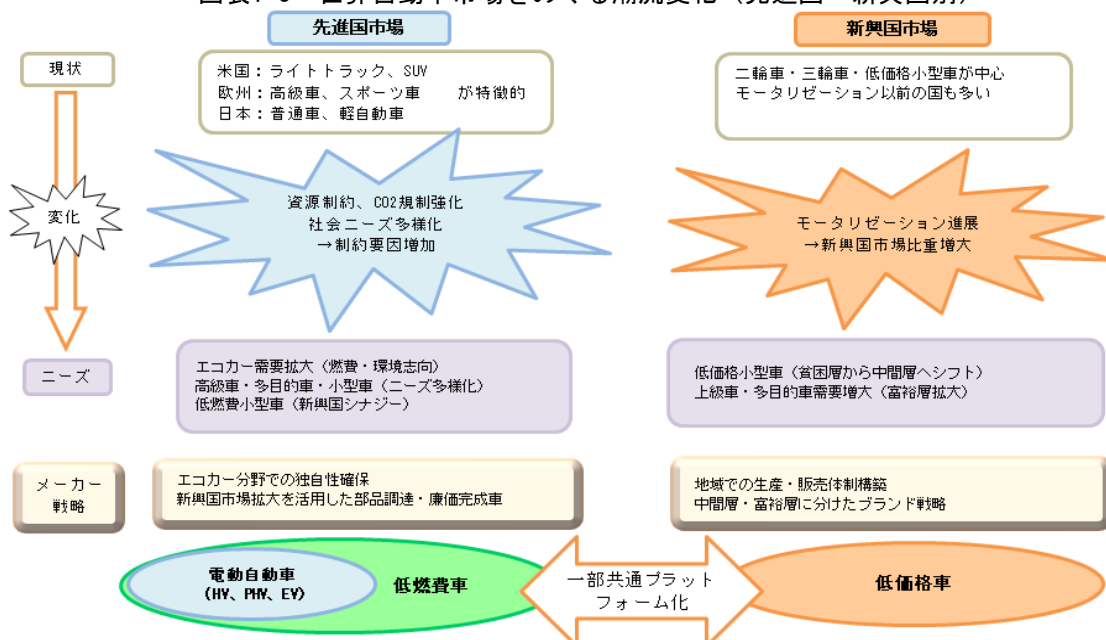


図表1-2 国内完成車メーカーの営業利益率
(各社別)



(備考) 1. 各社IR資料より日本政策投資銀行作成 2. 2009年度は各社中間決算時点予測

図表1-3 世界自動車市場をめぐる潮流変化 (先進国・新興国別)

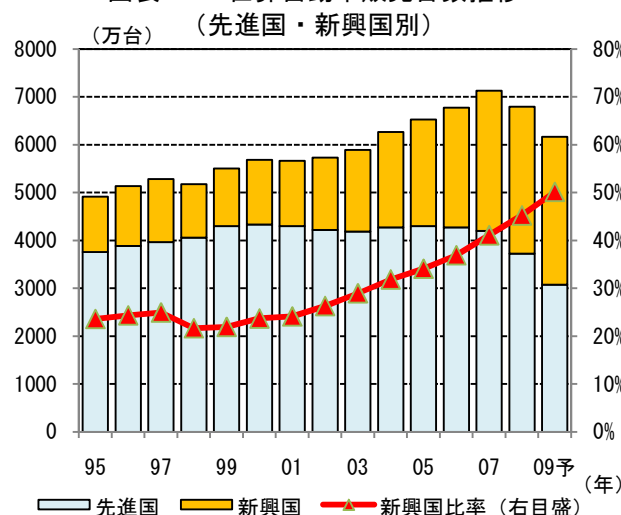


(備考) 日本政策投資銀行作成

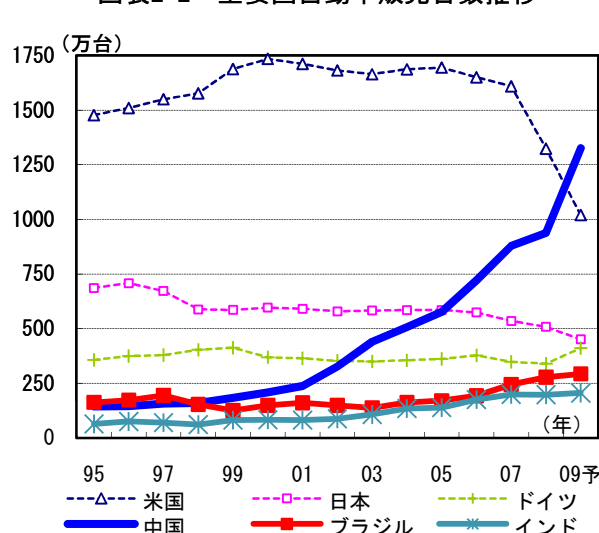
2. 高まる新興国比率と低価格車投入

- ・世界自動車販売台数は2008年後半に金融危機の影響から急落したが、09年初からの各国政府による需要刺激策が功を奏し、通年世界販売は年初想定より上振れた。だが、一部の国では需要刺激策が終了し、先行き不透明感は依然として強い。09年の主要国販売をみると、中国は小型車取得税減税の好影響等から1,300万台超で世界一の市場となることが確実な一方、米国は金融危機や大手2社破産法申請の影響が色濃く、ピーク時から約700万台の需要が消え1,050万台に届かない水準となろう。ドイツはスクラップインセンティブ効果で大幅増、日本もエコカー減税・補助金効果で減少幅は当初想定より小さくなりそうだが、いずれも来年の反動減が懸念される。今後の自動車販売を判断する材料としては、人口動態、モータリゼーション、法制度動向、社会ニーズ等があるが、先進国はCO2規制強化や社会ニーズ多様化など抑制要因が多い一方、いずれの面も促進方向にある新興国は販売増が続く可能性が高い。新興国比率は足元で過半となり、今後さらにプレゼンスが大きくなってこよう。
- ・インドや東南アジア等の新興国では、今後中間所得層の拡大が見込まれるため、各社とも低価格モデル投入を計画している。販売価格は日本円にして20～100万円程度まで幅があるが、日系メーカーでも100万円以下で十分利益が出せるようなコスト削減を行っている。

図表2-1 世界自動車販売台数推移



図表2-2 主要国自動車販売台数推移



(備考) 1. (株)フォーイン「世界自動車統計年刊2009」、各国自動車工業会等より日本政策投資銀行作成
2. 2009年予測は直近月までの数値をもとに日本政策投資銀行作成

図表2-3 地域別の自動車販売判断要素

	人口動態 (数量増)	モータリゼーション (普及率上昇)	法制度 (環境規制)	社会ニーズ (ライフスタイル他)	総合
米国	◎	×	△	△～○	○
日本	×	×	×	×	×
西欧	△	×	×	×	△
中・東欧	×	○	○	○	○
中南米・中近東	○	○	◎	◎	○
中国	◎	◎	△～○	◎	◎
インド・他アジア	◎	◎	○	◎	◎

図表2-4 低価格車 (インド生産例)

モデル名	メーカー	生産開始時期	最低価格	円換算
2008～2009年投入モデル				
Nano	Tata Motors	2009年4月	11万ルピー	22万円
Chevrolet Spark	GM	2009年以降	32万ルピー	64万円
A-Star (Alto)	Maruti Suzuki (スズキ)	2008年11月	35万ルピー	70万円
Ritz (Splash)	Maruti Suzuki (スズキ)	2009年5月	39万ルピー	78万円
Grande Punto	Fiat	2009年6月	40万ルピー	80万円
VW Polo	Volkswagen	2009年12月	43万ルピー	86万円
i20	Hyundai/Kia	2008年末	48万ルピー	96万円
Skoda Fabia	Volkswagen	2009年5月	49万ルピー	98万円
(Jazz)	(Honda)	(2009年6月)	(70万ルピー)	(140万円)
投入予定モデル				
EcoCa	EcoCa	未定	2,200ドル	20万円
ULC	Bajaj/Renault/Nissan	2012年	3,000ドル?	27万円?
800cc小型車	Hyundai/Kia	2011年	5,000ドル	45万円
EFC	Toyota	2010年以降	70万円?	70万円?
Figo	Ford	2010年初	40万ルピー?	80万円?
Micra後継車	Nissan	2010年	50万ルピー?	100万円?
小型乗用車	Honda	2012年頃	平均年収程度	
VW up!	Volkswagen	2012年		

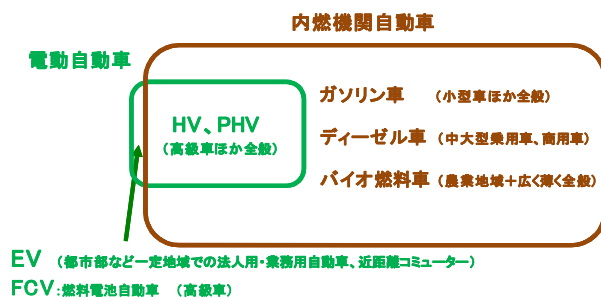
(備考) 1. 日本政策投資銀行作成
2. 販売を最も促進する方向が◎、最も抑制する方向が×

(備考) 1. 各社IR資料、各種報道等より日本政策投資銀行作成
2. 1ルピー＝2円、1ドル＝90円で簡易換算。

3. 電動自動車と電池技術

- ・環境技術では、先進国でHV販売台数が急増しているため電動自動車ばかりに注目が集まるが、内燃機関自動車の低燃費化技術も日進月歩で進化している。新興国での低価格小型ガソリン車、中大型乗用車や商用車としてディーゼル車、農業地域でのバイオ燃料車、先進国での高級低燃費車としてHV等のように、2020年頃までは用途・地域に応じて様々な車種が混在する可能性が高い。
- ・HVは日米欧の環境規制強化や低燃費志向高まり、新興国への新モデル投入、中小型車から高級車までラインアップ増加等により、今後とも販売台数は順調な拡大が見込まれる。だが、電池の生産設備能力の不足がネックとなる可能性がある。
- ・EVは既存ビジネスモデルに最も影響を与えるため話題性は大きい、HVと比べると現モデルの販売予定台数は小さい。現時点では、①電池コストが高いため車両価格が高い、②電池性能の限界から（一充電当たり）航続距離が短い、③充電インフラが少ない、④使用実績が少ないため安全面が未知数、等のように、EVの課題はほとんどが電池の課題である。
- ・将来の電動自動車需要増を見込み、電池メーカーは量産体制整備を進めている。これまで投資の大半は民生用だったが、車載用も既存国内勢や海外勢が大型投資を計画し、新規参入会社も増えてきた。電池性能は、正極、負極、セパレーター、電解液に使う材料で大きく変わるため、各社とも材料開発を含めた電池の研究開発を行い、安全性やエネルギー密度等の性能を競っている。

図表3-1 用途・地域での自動車多様化



（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-2 発売（予定）の電気自動車（EV）

	LEAF	i-MiEV	Plug-in STELLA
自動車メーカー	日産自動車	三菱自動車工業	富士重工業
全長×全幅×全高	4445×1770×1550mm	3395×1475×1610mm	3395×1475×1660mm
乗車定員	5名	4名	4名
最高速度	140km/h以上	130km/h	100km/h
1充電航続距離	160km以上 (US LA4モード)	160km (10・15モード)	90km (10・15モード)
電池	ラミネート型 リチウムイオン電池	リチウムイオン電池	リチウムイオン電池
総電圧	345V	330V	346V
総電力量	24kWh	16kWh	9kWh
税込価格	既存ガソリン車を意識した価格？	459.9万円	472.5万円
販売台数計画	2010年度5万台	2009年度1,400台 2010年度5,000台	2009年度170台

（備考）各社IR資料等より日本政策投資銀行作成

図表3-3 電池メーカーの量産体制

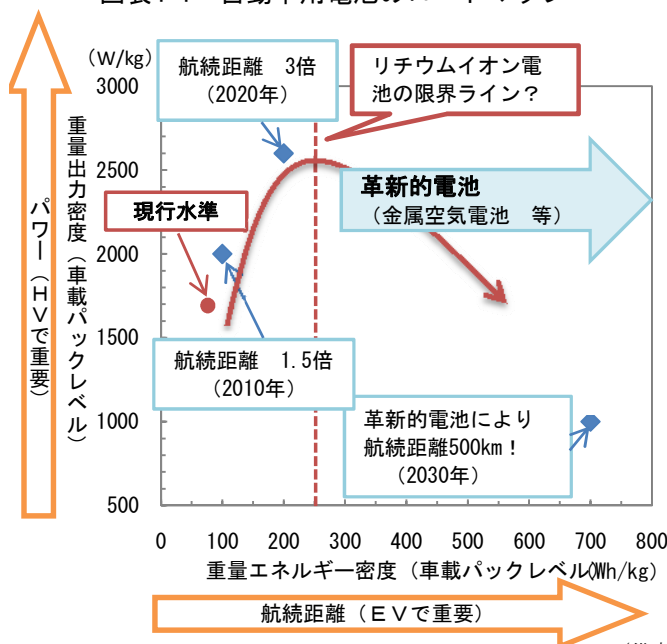
メーカー	出資者	量産計画		備考
		現有生産能力	能力拡張計画	
パナソニック EV エナジー	トヨタ自動車 パナソニックグループ	2009年、年HV80万台分 (ニッケル水素電池)	2010年、年HV90万台分 (ニッケル水素電池)	PHV用リチウムイオン電池の生産ラインを立ち上げ中
三洋電機	パナソニックが買収	2008年度、月100万セル (ニッケル水素電池)	2010年度、月100万セル 2015年、月1,000万セル (リチウムイオン電池)	リチウムイオン電池とニッケル水素電池の開発・生産を平行して行う。 ニッケル水素電池は2009年度、月350万セルの予定
オートモティブ エナジーサプライ	日産自動車 NECグループ	2009年、年1.3万台分 (EVとHVの合計)	2011年度、年6.5万台分 (増加分は概ねEV)	ラミネート型、マンガン系の正極材を採用 マンガンにニッケルとコバルトを加えた複合材料を採用し、2015年までにEVへの搭載を目指す
リチウムエナジー ジャパン	GSユアサグループ 三菱商事、三菱自動車	2009年度、年EV0.2万台分	2010年度、年EV0.6万台分 最終的に年1.6万台分を予定	マンガン系の正極材を採用 リン酸鉄リチウム系の正極材も研究中
ブルーエナジー	GSユアサグループ 本田技研	2010年秋から量産 (年HV20～30万台分)	順次拡張予定	GSユアサが開発したリチウムイオン電池「EH6」がベース
日立ビークルエナジー	日立製作所、新神戸電機 日立マクセル	2009年、月4万セル	2010年から月34万セル	開発人員は300人程度で自動車用リチウムイオン電池では世界トップクラスの規模
東芝	—	2010年に量産拠点設立 (月50万セル)	2015年度売上高目標2,000億円	負極材にチタン酸リチウムを採用
三菱重工業	—	2011年以降目途に量産	—	2007年から複数の自動車メーカーにサンプル出荷を行っている
ソニー	—	自動車用二次電池量を表明	—	現在、正極材にリン酸鉄リチウムを採用した電池をモーター駆動用に出荷
IHI	—	米・A123社と業務提携し参入	—	2011年を目処にエネルギーの中核事業とすべく活動展開
BYD (中)	—	広東省に量産ラインを新設	—	正極材にリン酸鉄リチウムを採用
LG Chem (韓)	—	韓国の工場に生産ラインを整備中	2013年、年EV25万台分 (1,500万～2,000万セル)	子会社 Compact Powerが米ミシガン州に車載用電池工場設置。セルは韓国で生産。
SB LiMotive (韓)	Bosch Samsung	2010年、試作品納入予定	2011年にHV用電池、2012年にEV用電池を量産する計画	独BMWの小型EV Megacity Vehicle プロジェクトに採用。2013～2010まで電池を供給する計画
A123Systems (米)	—	マサチューセッツ州や米ミシガン州工場で生産	2013年、HV500万台分、または、PHV50万台分	2010年に発売予定のChryslerのEV向けにバッテリーを供給すると発表。上海汽車のHV向けにバッテリーのセルを供給すると発表
Ener1/EnerDel (米)	伊藤忠商事等	2009年、年EV1万台分	2012年、年EV6万台分 2015年、年EV12万台分	日産と共同出資で会社を作り、電解液などの研究を行うと発表

（備考）各社IR資料、各種報道等より日本政策投資銀行作成

4. 電動自動車の普及スピード

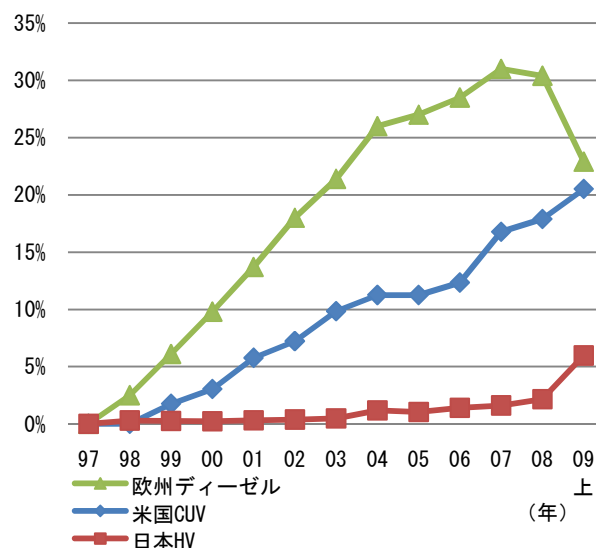
- ・電池コスト低下のためには、生産量増加による固定費削減、主要構成材の材料変更に伴う変動費削減、電池性能向上に伴う車一台当たりの搭載量減少、等が考えられる。過去の民生用電池の例をみると、量産効果で価格は大きく下がっている。
- ・性能に関しては、現在のリチウムイオン電池は安全面を重視しエネルギー密度を抑え目にしてあるため使用材料変更や電池マネジメント高度化により、向上余地はある。だが、現在のガソリン車等と同等の航続距離を実現するには次世代の金属空気電池等の開発を待つ必要があり、難易度を考えると5~10年での本格実用化は難しいといわれる。電池インフラ整備により価格・性能面を補うことができるが、個別会社の努力だけでは難しく、国家あるいは自治体の支援が欠かせない。イスラエル等で実施予定のプロジェクトが参考になろう。
- ・電動自動車の普及スピードには、様々な見方がある。これは燃料代節約（コスト）や環境配慮（イメージ）という新たな価値を提供するものの、道路を走る移動手段として革命的变化を伴うものではない。形としては新規需要創出型ではなく既存製品代替型のパターンとなろう。
- ・こうした事例では、1997年以降の西欧のディーゼル車、米国のCUV、日本のHV等が参考になる。西欧ディーゼル車はコモンレールシステム登場により排ガス浄化性能や走りやすさが著しく向上したため、爆発的に普及した。また、米国CUV（Crossover Utility Vehicle、乗用車ベースのSUV）は乗用車にもSUVにもなかったデザイン性がうけて、販売台数が一気に拡大した。これに対し、日本HVは初代プリウス発売当時から環境対応車として注目を浴びていたものの、13年目にしてようやく比率5%を超える等、緩やかに普及してきた。
- ・EVは価格・性能面でクリアすべき課題が多いため、当面は電池インフラシステムが整った国・地域において、法人用あるいは業務用自動車、短距離通勤車等が中心になるとみられている。これを前提に考えると、過去の欧州ディーゼル車や米国CUVのような急激な普及ペースにはなりにくいだろう。

図表4-1 自動車用電池のロードマップ



（備考）経済産業省
「次世代自動車電池の将来に向けた提言（2006年8月）」
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
「次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発（Li-EADプロジェクト）の概要」
等より日本政策投資銀行作成

図表4-2 各地域・車種別普及スピード参考例
（自動車販売全体に占める比率）



（備考）1. WARD'S Automotive Yearbook、欧州自動車工業会（ACEA）、JATO Dynamics、マークラインズ株、各社IR資料等より日本政策投資銀行作成
2. 欧州ディーゼル車は技術革新のあった1997年を0%と設定HVは1997年販売開始、CUVは1999年統計分類開始

5. 自動車業界再編をめぐる新しい基準軸～地域軸と技術軸

・完成車メーカーの業界再編が足元で活発化している。業界再編を考える際の鍵は、まず販売地域の強みである。今後販売が伸びていく新興国市場での高シェアは競争力の源泉となる。日本勢は、日本や米国、地理的に近い中国や東南アジア等で一定シェアを有する。他に特徴的なのは、スズキがインド、VWが中国・南米・中東欧、GMが中国・南米・中東欧・アフリカ、Fiatが南米に強いこと、またHyundai/Kiaが新興国でのシェアを高めていることである。

・もう一つの軸は環境技術（低燃費技術）であり、ここでは電動自動車関連に話を絞る。現状ではHVやEVの販売・技術とも日本勢が大きくリードしている。HVはトヨタ自動車、本田技研工業が世界シェアの大半を占め、EVは三菱自動車、富士重工業、日産自動車が先行的に市場投入を行う。車載用電池では、日本勢は電池メーカーとの合併会社で技術力を蓄積しているが、調達先を多様化する動きも一部出てきた。米国勢はPHVでの逆転を狙い連邦政府が強力に関与しているが、明確な方向性はみえにくい。欧州勢は技術開発の中心がディーゼルだったためHVやEVに出遅れ感があったが、最近では高級車としてのHV投入がみられる。欧州勢は電池に関しては日米欧韓など多くの電池メーカーと関係を持っており、自社開発にこだわらず外部から購入するスタンスのようだ。新興国勢やベンチャー企業等の新しいプレーヤーも増えてきた。

図表5-1 主要メーカーの地域別販売シェア（2008年）

	北米	西欧	日本	南米	中東欧	中国	インド	他アジア	アフリカ	中近東	合計	先進国	新興国
日系	39%	13%	95%	13%	20%	19%	41%	47%	34%	39%	32%	36%	27%
トヨタ自動車	16%	5%	42%	5%	6%	6%	3%	28%	17%	17%	13%	15%	11%
本田技研工業	10%	1%	12%	3%	3%	5%	3%	7%	2%	2%	6%	7%	4%
日産自動車	8%	2%	13%	1%	4%	4%	0%	4%	5%	7%	5%	6%	4%
スズキ	1%	1%	13%	1%	2%	2%	35%	5%	3%	1%	3%	3%	4%
マツダ	2%	1%	5%	1%	2%	1%	0%	2%	2%	4%	2%	2%	2%
三菱自動車	1%	1%	4%	1%	3%	0%	0%	4%	2%	6%	2%	1%	2%
富士重工業	1%	0%	4%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	0%
いすゞ自動車	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	4%	2%	2%	1%	0%	1%
米系	47%	20%	1%	31%	18%	14%	5%	10%	17%	7%	23%	29%	15%
GM	22%	9%	0%	21%	10%	12%	3%	6%	12%	4%	12%	13%	10%
Ford(除マツダ)	15%	11%	0%	10%	8%	2%	1%	4%	5%	3%	8%	11%	5%
Chrysler	11%	1%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	3%	5%	0%
欧系	8%	62%	4%	47%	27%	13%	2%	5%	28%	19%	26%	30%	20%
Volkswagen	3%	19%	1%	17%	10%	11%	1%	1%	9%	1%	9%	9%	8%
Renault	0%	9%	0%	5%	7%	0%	1%	0%	7%	2%	3%	4%	3%
PSA	0%	14%	0%	6%	4%	2%	0%	0%	5%	14%	5%	6%	4%
Fiat	0%	9%	0%	17%	4%	0%	0%	0%	2%	0%	4%	4%	3%
Daimler	2%	6%	2%	2%	2%	0%	0%	2%	3%	1%	3%	4%	1%
BMW	2%	5%	1%	0%	1%	0%	0%	1%	2%	0%	2%	3%	1%
その他	6%	5%	0%	9%	36%	54%	52%	37%	21%	35%	20%	5%	38%
Hyundai/Kia	5%	3%	0%	3%	8%	5%	12%	21%	11%	24%	6%	3%	10%
Tata Motors	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	1%	0%	1%	0%	2%
その他	1%	2%	0%	6%	28%	49%	15%	15%	10%	10%	13%	2%	26%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- (備考) 1. (株)フォーイン「世界自動車統計年刊2009」より日本政策投資銀行作成
2. 原則、2008年世界販売が100万台以上のメーカーのみ掲載(例外:富士重工業、いすゞ自動車、TataMotors)
3. 各社とも中国合併会社の販売台数を含む 4. 他アジアは一部先進国も含むが、新興国に分類した

図表5-2 主要メーカーの電動自動車関連技術

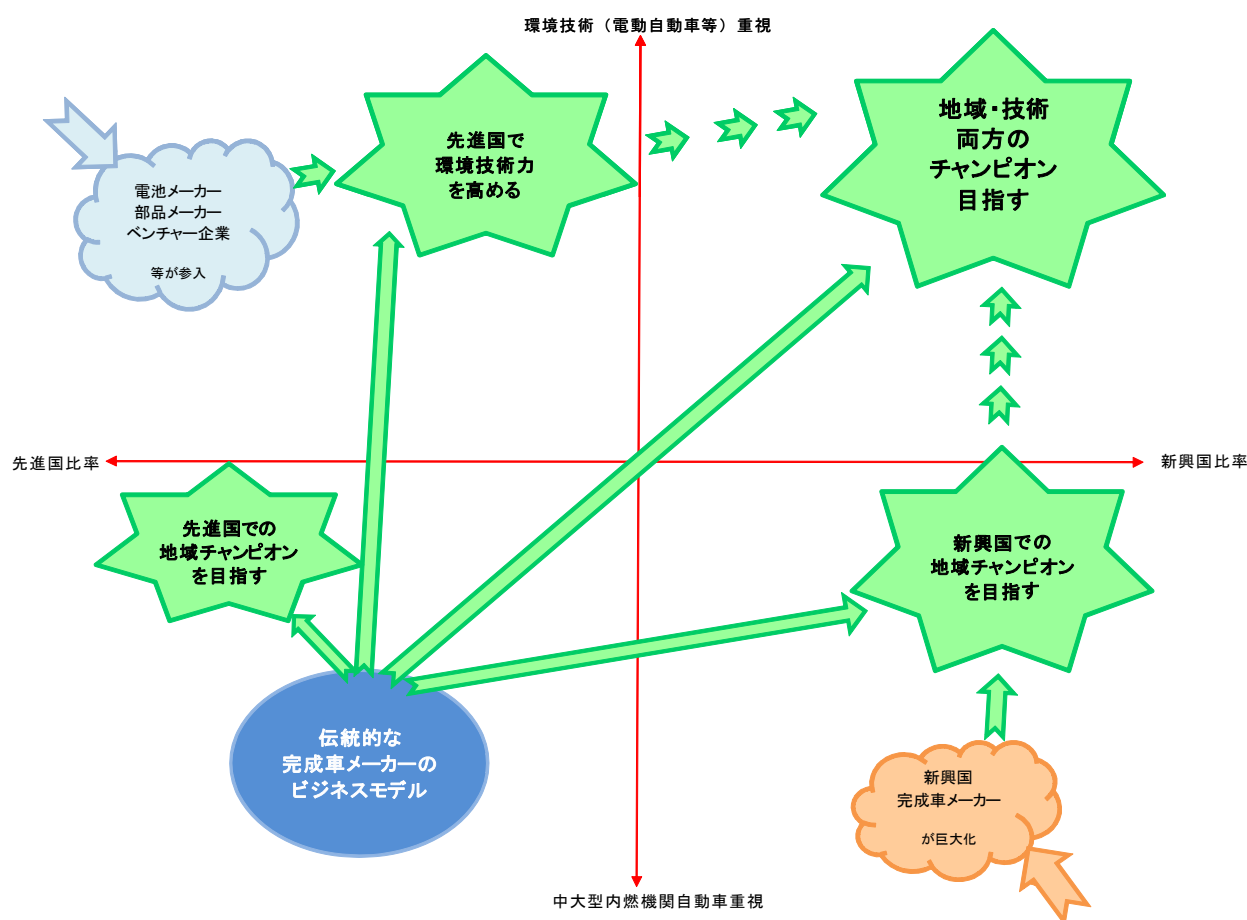
	09年1-8月 HV世界シェア	2009年	2010～11年	提携電池メーカー
トヨタ自動車	66.1%	レクサスRX450h、HS250h プリウス(3代目)、SAI プリウスPHV(リース販売)	オーリスHV、ヴィッツHV(、ミニバンHV) FT-EV	パナソニックEVエナジー、三洋電機
本田技研工業	24.3%	インサイト(2代目)	CR-Z HV、フィットHV、シビックHV	ブルーエナジー、三洋電機
日産自動車	1.7%		リーフ フーガHV(、中小型HV)	オートモーティブエナジーサプライ
三菱自動車	—	i-MiEV		リチウムエナジージャパン
富士重工業	—	プラグインステラ		オートモーティブエナジーサプライ
GM	2.2%		Chevrolet Volt PHV、Opel Ampera PHV	Compact Power(LGChem)、日立ビークルエナジー 他
Ford	5.1%	Ford Fusion、Mercury Milan	EscapePHV Transit Connect、FocusEV	JohnsonControls-Saft、三洋電機
Chrysler	—		DodgeEV	A123Systems
Volkswagen	—		Audi Q5、VW Touareg、Porsche Cayenne VW E-up!	三洋電機、東芝、SBLimotive、BYD 他
Renault	—		Fluence、Twizy、Kangoo、ZOE	オートモーティブエナジーサプライ
PSA	—		Peugeot 3008Hybrid4、Citroen DS5Hybrid4 (iON(三菱自動車とのi-MiEV))	JohnsonControls-Saft、三洋電機、 リチウムエナジージャパン 他
Daimler	0.1%	S400 Hybrid、ML450Hybrid Smart fortwo electric drive	(Aクラス)	Continental、Tesla Motors、JohnsonControls-Saft 他
BMW	—	7Active Hybrid、X6Active Hybrid MiniE	Megacity	SBLimotive
Hyundai/Kia	0.5%	AvanteLPI Hybrid ForteLPI Hybrid	Sonata Blue Drive、Accent Hybrid i10 electric	LGChem
Tata Motors	—	India Vista EV		Electrovaya(カナダ)
BYD	—	F3DM、F6DM	e6	BYD
Tesla Motors	—	Tesla Roadster Sport EV	Tesla Model S EV	Tesla Motors
Think	—		Think City EV	A123Systems/Ener1

(備考) 各社IR資料、各種報道、JATO Dynamics、マークラインズ(株)等より日本政策投資銀行作成

6. 自動車業界再編の方向性

- ・自動車業界再編といえば、かつては先進国中心の規模追求型（400万台クラブ）だったが、現在は新興国シェア（地域軸）、環境技術開発（技術軸）がポイントとなっている。ただし、規模も研究開発・設備投資の資金確保という点では依然として重要な要素の一つである。
- ・これらを考えることで、主要完成車メーカー同士の提携の狙いが明確になろう。最も理想的な形は地域・技術両方のチャンピオンを目指すことであろうが、まずは新興国で地域チャンピオンを目指す（地域軸追求）、あるいは先進国で環境技術力を高める（技術軸追求）という方向性もありうる。もちろん、米国等の先進国でシェアを高めるという方向もあるだろう。
- ・ただし、上記要素だけから業界再編を機械的に考えられるわけではない。過去の失敗例をみると会社同士の相性（シナジー効果）も重要だし、雇用問題を考えると各社のバックにいる政府の意向も無視できない。
- ・また、主要完成車メーカー同士だけでなく、異業種メーカー（電池メーカー、部品メーカー、ベンチャー企業）、新興国完成車メーカー（中国、インド等）が入ってきて、従来型の提携・再編に留まらない可能性もある。今後とも自動車業界の再編動向からは目が離せない。

図表6-1 自動車業界再編の方向性



（備考）日本政策投資銀行作成

[産業調査部 塙 賢治、田島 芳樹]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
年度	2000年=100		兆円(2000年価格)									
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.2	60.6
07	91.7	562.4	310.6	15.9	88.2	2.9	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.3	541.5	304.8	15.3	82.2	2.4	97.0	18.5	0.3	21.4	80.4	59.0
前年度比												
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.4	3.1
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	1.3	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.2	1.8
08	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.8	-	▲ 0.1	▲ 6.6	-	-	▲ 10.4	▲ 4.4
前年同期比												
08/10~12	0.4	▲ 4.1	▲ 1.8	11.1	▲ 7.5	-	▲ 0.4	▲ 8.7	-	-	▲ 13.0	1.0
09/1~3	0.3	▲ 8.9	▲ 3.8	0.1	▲ 19.7	-	0.6	▲ 1.8	-	-	▲ 36.5	▲ 18.0
4~6	▲ 0.5	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 9.9	▲ 22.2	-	2.0	12.6	-	-	▲ 29.3	▲ 19.0
7~9	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 0.0	▲ 20.3	▲ 20.6	-	1.9	9.4	-	-	▲ 22.9	▲ 16.4
季調済前期比												
08/10~12	-	▲ 2.7	▲ 0.9	2.5	▲ 6.7	-	1.2	0.4	-	-	▲ 13.9	▲ 1.6
09/1~3	-	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 8.4	-	0.7	3.7	-	-	▲ 21.3	▲ 15.0
4~6	-	0.7	1.2	▲ 9.4	▲ 4.6	-	0.3	6.3	-	-	6.5	▲ 3.4
7~9	-	0.3	0.9	▲ 7.9	▲ 2.8	-	▲ 0.1	▲ 1.6	-	-	6.5	3.3
季調済寄与度												
08/10~12	-	▲ 2.7	▲ 0.5	0.1	▲ 1.0	0.9	0.2	0.0	0.0	▲ 2.3	▲ 2.6	0.3
09/1~3	-	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.4	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 3.4	2.6
4~6	-	0.7	0.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	0.3	0.0	1.4	0.8	0.5
7~9	-	0.3	0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.9	▲ 0.5
資 料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
年度		兆円									
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.7	293.5	16.6	81.3	2.7	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
08	494.2	288.1	16.4	76.7	1.5	93.6	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
前年度比											
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
07	0.9	1.1	▲ 11.5	1.9	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7
08	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.7	-	0.7	▲ 3.5	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7
前年同期比											
08/10~12	▲ 3.8	▲ 2.1	13.8	▲ 6.2	-	0.0	▲ 5.6	-	-	▲ 21.5	▲ 9.1
09/1~3	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 20.1	-	0.8	▲ 2.1	-	-	▲ 44.3	▲ 35.2
4~6	▲ 6.3	▲ 2.9	▲ 13.1	▲ 24.5	-	▲ 0.0	7.4	-	-	▲ 38.0	▲ 38.4
7~9	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 24.7	▲ 24.1	-	0.8	1.9	-	-	▲ 34.7	▲ 38.4
季調済前期比											
08/10~12	▲ 0.8	▲ 1.7	0.8	▲ 7.4	-	0.2	▲ 1.5	-	-	▲ 19.3	▲ 19.5
09/1~3	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 7.6	▲ 9.6	-	0.7	1.4	-	-	▲ 24.4	▲ 25.2
4~6	▲ 0.7	0.5	▲ 10.9	▲ 5.9	-	▲ 0.8	4.2	-	-	5.1	▲ 2.7
7~9	▲ 0.9	0.1	▲ 8.9	▲ 3.6	-	0.7	▲ 2.6	-	-	0.3	5.0
季調済寄与度											
08/10~12	▲ 0.8	▲ 1.0	0.0	▲ 1.2	1.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 3.5	3.7
09/1~3	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.7	0.1	0.1	▲ 0.0	0.3	▲ 3.6	3.9
4~6	▲ 0.7	0.3	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	0.2	0.0	0.9	0.6	0.3
7~9	▲ 0.9	0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
04	64.8	52.4	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	98.5
05	74.6	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	66.7	39.2	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	54.2	31.6	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.9	18.1	95.4	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	100.1
前年度比												
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲ 1.8	3.4	▲ 0.5	1.7
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.9	0.5	▲ 2.8
四半期												
09/4~6	57.6	59.7	87.4	▲ 48	▲ 29	78.3	78.6	60.0	95.3	138.3	104.5	96.1
7~9	86.4	80.5	91.6	▲ 33	▲ 24	84.1	85.2	63.2	94.7	121.2	104.5	96.6
9~12	-	-	-	▲ 24	▲ 22	-	-	-	-	-	-	-
季調済前期比												
09/4~6	-	-	-	-	-	8.3	6.4	▲ 17.0	▲ 4.5	▲ 9.6	12.6	▲ 0.7
7~9	-	-	-	-	-	7.4	8.4	5.3	▲ 0.6	▲ 12.4	10.4	0.5
9~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次												
09/8	90.9	83.3	91.6	-	-	83.9	84.2	95.1	123	79	104.5	96.9
9	95.5	83.3	93.2	-	-	85.7	87.7	94.7	116.9	80.3	104.5	96.3
10	100.0	100.0	94.3	-	-	86.1	88.8	93.3	117.2	80.5	106.2	96.8
前年同月比												
09/8	-	-	-	-	-	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 10.3	11.7	▲ 20.3	▲ 1.9	▲ 4.4
9	-	-	-	-	-	▲ 18.4	▲ 16.8	▲ 12.1	6.9	▲ 20.0	▲ 1.9	▲ 5.1
10	-	-	-	-	-	▲ 15.1	▲ 13.0	▲ 14.4	3.0	▲ 16.5	▲ 0.2	▲ 4.7
季調済前月比												
09/8	-	-	-	-	-	1.6	0.6	0.1	▲ 0.5	2.3	-	0.3
9	-	-	-	-	-	2.1	4.2	▲ 0.4	▲ 5.0	1.6	-	▲ 0.6
10	-	-	-	-	-	0.5	1.3	▲ 1.5	0.3	0.2	-	0.5
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
	設備投資額			資本財 出 荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531	
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651	
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647	
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358	
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345	
前年度比													
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲ 11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6	
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1	
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9	
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7	
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3	
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*	
09/1～3	96,891	38,503	58,388	72.3	21,984	11,235	28,338	904	286	375	208	76,340	
4～6	92,375	33,039	59,336	60.0	20,898	8,617	32,130	762	268	316	155	64,812	
7～9	84,248	27,783	56,465	63.1	20,708	8,405	36,888	707	281	287	148	63,352	
季調済前期比													
09/1～3	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 4.9	▲ 19.2	▲ 9.9	-	-	▲ 10.6	▲ 5.1	▲ 14.3	▲ 18.6	▲ 7.8	
4～6	▲ 4.7	▲ 14.2	1.6	▲ 17.0	▲ 4.9	-	-	▲ 15.7	▲ 6.3	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 15.1	
7～9	▲ 8.8	▲ 15.9	▲ 4.8	5.2	▲ 0.9	-	-	▲ 7.2	5.2	▲ 9.2	▲ 4.2	▲ 2.3	
月次				*	*			*	*	*	*	*	
09/8	-	-	-	63.2	6,681	2,664	1,006	676	277	267	141	60,780	
9	-	-	-	67.4	7,380	2,599	1,431	699	278	279	151	64,056	
10	-	-	-	66.3	7,045	2,690	1,267	762	303	295	159	67,332	
前年同月比													
09/8	-	-	-	▲ 33.6	▲ 26.5	▲ 46.4	8.7	▲ 38.3	▲ 20.0	▲ 42.2	▲ 53.5	▲ 33.5	
9	-	-	-	▲ 31.8	▲ 22.0	▲ 41.3	22.1	▲ 37.0	▲ 19.7	▲ 39.0	▲ 52.5	▲ 34.0	
10	-	-	-	▲ 29.8	▲ 21.0	▲ 36.9	8.3	▲ 27.1	▲ 4.9	▲ 35.6	▲ 40.6	▲ 21.5	
季調済前月比													
09/8	-	-	-	6.9	0.5	-	-	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 14.9	▲ 8.2	▲ 6.8	
9	-	-	-	6.6	10.5	-	-	3.3	0.5	4.5	7.0	5.4	
10	-	-	-	▲ 1.6	▲ 4.5	-	-	9.0	9.1	5.7	5.4	5.1	
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省					

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者50社	全店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	1.6
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.5	97.9	99.3	-	-	-	-	6,435.0	0.4
前年度比										
04	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.0	0.2	9.6	-
05	0.8	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
四半期		*	*	*						*
09/1~3	▲ 2.4	97.0	97.3	97.6	▲ 11.2	▲ 4.7	4.2	▲ 23.4	1303.7	▲ 1.0
4~6	▲ 4.6	96.7	99.5	97.6	▲ 10.8	▲ 4.1	1.0	▲ 17.2	1231.2	0.1
7~9	▲ 3.7	97.1	102.2	99.0	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 6.3	1.4	1627.1	▲ 2.3
季調済前期比										
09/1~3	-	1.3	0.7	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 0.3	2.2	0.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.4	2.7	1.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/9	-	97.3	103.6	99.9	-	-	-	-	553.3	-
10	-	97.0	101.8	99.0	-	-	-	-	517.6	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/9	▲ 1.9	1.2	5.7	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 4.3	▲ 5.7	4.2	▲ 5.3	▲ 1.5
10	▲ 2.0	2.0	4.9	▲ 1.0	▲ 10.6	▲ 5.2	▲ 5.6	7.8	▲ 15.8	0.4
11	-	-	-	-	-	-	-	24.7	-	-
季調済前月比										
09/9	-	▲ 0.8	2.7	0.9	-	-	-	-	-	-
10	-	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100		件
年度										
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.7	94.1	-	101.2	16,146
前年度比										
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.9	▲ 0.6	-	1.1	12.4
四半期		*	*	*	*					
09/1~3	6,360	5,500	4.4	0.59	57.2	103.1	92.3	100.5	100.5	4,215
4~6	6,266	5,429	5.2	0.44	58.0	102.4	92.6	100.5	100.4	3,954
7~9	6,252	5,454	5.5	0.42	69.7	102.7	-	-	99.7	3,782
季調済前期比										
09/1~3	▲ 0.2	▲ 0.6	-	-	▲ 32.5	-	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.0	13.5
4~6	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	1.4	-	0.3	0.0	▲ 0.1	3.3
7~9	▲ 0.2	0.5	-	-	20.2	-	-	-	▲ 0.7	▲ 6.2
月次		*	*	*	*					
09/9	6,264	5,466	5.3	0.43	73.6	102.5	98.0	100.2	99.7	1,155
10	6,244	5,454	5.1	0.44	76.2	101.6	98.1	100.1	99.6	1,261
11	-	-	-	-	-	101.8	-	-	99.5	1,132
前年同月比										
09/9	▲ 1.5	▲ 1.1	-	-	▲ 24.4	▲ 13.3	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 18.0
10	▲ 1.8	▲ 1.4	-	-	▲ 19.4	▲ 10.3	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 11.7
11	-	-	-	-	-	▲ 6.3	-	-	▲ 1.9	▲ 11.3
季調済前月比										
09/9	0.1	0.1	-	-	5.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	0.0	-
10	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	3.5	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	-
11	-	-	-	-	-	0.2	-	-	▲ 0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

▼輸出入

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年＝100		10億円			10億円					
年度											
04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
08	98.8	98.1	71,145	71,872	▲ 727	12,088	7,376	9,707	6,744	35,569	29,522
前年度比											
04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.2	▲ 27.2	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 7.3
四半期	*	*	*	*	*						
09/1～3	69.2	85.3	12,285	12,875	▲ 590	1,794	1,361	1,529	1,357	5,613	5,345
4～6	77.6	83.2	13,122	12,283	839	2,064	1,361	1,641	1,330	7,046	5,424
7～9	86.1	90.2	13,543	12,657	885	2,321	1,343	1,675	1,394	8,079	5,966
季調済前期比											
09/1～3	▲ 26.3	▲ 13.7	▲ 24.4	▲ 24.6	－	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 33.0	▲ 17.0	▲ 32.2	▲ 29.8
4～6	12.2	▲ 2.5	6.8	▲ 4.6	－	15.0	▲ 0.0	7.3	▲ 2.0	25.5	1.5
7～9	10.9	8.5	3.2	3.0	5.6	12.5	▲ 1.3	2.1	4.9	14.7	10.0
月次	*	*	*	*	*						
09/9	87.2	92.9	4,578	4,288	290	835	463	601	469	2,805	2,083
10	92.8	93.2	4,765	4,305	461	874	505	668	457	2,881	2,057
11	92.9	91.7	4,999	4,506	492	860	456	596	491	2,697	2,071
前年同月比											
09/9	▲ 21.8	▲ 10.2	▲ 30.6	▲ 36.9	475.6	▲ 33.9	▲ 34.3	▲ 38.6	▲ 22.9	▲ 22.2	▲ 29.1
10	▲ 13.0	▲ 11.7	▲ 23.2	▲ 35.6	－	▲ 27.6	▲ 27.4	▲ 29.0	▲ 21.7	▲ 15.0	▲ 29.9
11	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 16.8	－	▲ 7.9	▲ 19.7	▲ 16.0	▲ 8.0	4.7	▲ 14.1
季調済前月比											
09/9	0.4	4.5	1.7	2.3	▲ 6.5	－	－	－	－	－	－
10	6.4	0.3	4.1	0.4	58.8	－	－	－	－	－	－
11	0.1	▲ 1.6	4.9	4.7	6.9	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省										

*は季節調整値。

※は千円未満を四捨五入

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,706	5,653	9,515	10,083	11,761	13,955	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,425
前年度比											
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲27.3	▲40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲17.4	▲13.1	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.9	▲49.7	▲90.1	▲21.2	▲13.1	-
四半期							*	*	*	*	
09/1～3	2,480	967	1,429	1,764	1,913	2,640	7,166	▲ 1,972	▲ 2,588	12,784	▲ 24,637
4～6	3,066	1,072	1,704	1,682	2,532	2,709	15,803	5,580	▲ 1,897	13,582	▲ 8,292
7～9	3,517	1,168	2,127	1,872	2,808	2,980	14,922	5,801	▲ 1,459	11,752	▲ 18,210
季調済前期比											
09/1～3	▲29.6	▲32.0	▲39.1	▲31.1	▲30.8	▲28.0	▲14.2	-	21.0	▲12.0	-
4～6	23.6	10.9	19.3	▲ 4.7	32.4	2.6	120.5	-	▲26.7	6.2	-
7～9	14.7	9.0	24.8	11.3	10.9	10.0	▲ 5.6	4.0	▲23.1	▲13.5	-
月次							*	*	*	*	
09/9	1,223	416	728	633	981	1,050	16,056	5,130	▲ 148	12,149	▲ 27,182
10	1,237	419	743	631	993	1,021	16,514	8,578	▲ 2,797	11,677	▲ 668
11	1,163	402	702	633	922	1,042	-	-	-	-	-
前年同月比											
09/9	▲25.0	▲23.6	▲24.7	▲37.9	▲13.8	▲24.5	0.2	87.1	▲74.5	▲27.2	-
10	▲13.9	▲23.4	▲20.4	▲37.2	▲14.4	▲26.5	42.7	594.7	30.5	▲30.3	-
11	6.7	▲11.8	▲ 4.4	▲20.8	7.8	▲11.2	-	-	-	-	-
季調済前月比											
09/9	-	-	-	-	-	-	8.5	▲21.9	▲91.8	8.5	-
10	-	-	-	-	-	-	2.9	67.2	1795.1	▲ 3.9	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							特殊要因 除く		法人	地方公共 団体	個人		
												億 円	
年度		04	1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
		05	1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
		06	903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
		07	886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
		08	900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
前年比		04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
		05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
		06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
		07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
		08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
月次		09/3	944,658	4,830,156	7,462,711	10,445,119	14,257,052	4,092,439	4,115,879	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
		4	956,238	4,890,465	7,542,049	10,523,663	14,316,602	4,070,854	4,095,125	4,230,152	2,823,729	196,983	1,152,073
		5	949,165	4,877,061	7,539,506	10,520,326	14,285,940	4,045,104	4,068,552	4,220,239	2,808,879	200,241	1,153,003
		6	936,392	4,853,588	7,564,138	10,554,866	14,313,462	4,028,947	4,052,292	4,209,418	2,841,134	190,947	1,117,350
		7	932,096	4,838,174	7,581,343	10,581,060	14,346,456	4,025,968	4,049,716	4,201,998	2,829,094	192,887	1,119,656
		8	933,355	4,810,751	7,578,726	10,576,271	14,357,347	4,020,882	4,044,192	4,186,641	2,811,962	193,997	1,120,046
		9	923,942	4,796,762	7,577,107	10,567,312	14,354,866	4,016,233	4,039,098	4,215,914	2,834,801	195,820	1,125,324
		10	928,609	4,793,513	7,574,032	10,559,094	14,355,047	4,025,591	4,041,827	4,192,827	2,805,617	197,881	1,128,286
		11	922,042	4,798,663	7,593,341	10,576,891	14,374,903	4,005,087	4,020,842	-	-	-	-
前年同月比		09/3	6.9	0.0	2.2	1.3	▲ 0.4	3.6	4.2	4.0	3.4	15.9	3.0
		4	8.2	0.5	2.7	1.7	▲ 0.1	3.5	4.1	3.8	3.1	14.7	3.1
		5	7.9	0.8	2.7	1.8	0.0	3.3	3.9	3.3	2.3	16.3	3.0
		6	6.4	0.5	2.5	1.7	▲ 0.1	2.5	3.1	2.6	2.6	15.6	▲ 0.3
		7	6.1	0.6	2.7	1.9	0.1	2.2	2.8	2.5	2.4	17.4	▲ 0.1
		8	6.1	0.7	2.8	2.0	0.3	1.9	2.4	2.1	1.8	18.6	▲ 0.2
		9	4.5	0.9	3.0	2.1	0.6	1.6	2.1	2.3	2.3	17.0	▲ 0.3
		10	4.4	1.2	3.4	2.4	1.2	1.5	1.9	1.0	0.3	15.8	▲ 0.2
		11	3.8	1.1	3.3	2.4	1.3	0.1	0.5	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行											

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
	%						円			1968.1.4=100	円	
年度												
	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次												
	08/5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
	10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
	11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
	12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
	09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
	2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
	3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
	4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,828.26
	5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.820	1.490	95.79	135.05	154.72	897.91	9,522.50
	6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.725	1.359	95.97	135.52	158.92	929.76	9,958.44
	7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.714	1.419	95.66	135.20	158.47	950.26	10,356.83
	8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.614	1.310	93.06	132.89	150.82	965.73	10,492.53
	9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.601	1.301	89.49	131.25	144.22	909.84	10,133.23
	10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.679	1.415	90.99	135.07	150.40	894.67	10,034.74
	11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.545	1.266	86.36	130.02	142.65	839.94	9,345.55
資 料	日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

	米 国										欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2005年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)	
10億ドル(2005年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年														
02	11,553	8,022	1,180	614	13	2,280	▲ 549	1,099	1,648	9,505.0	1,159.6	2,091.2	1,484.3	
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,633.5	1,192.2	2,086.3	1,500.6	
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,856.7	1,227.4	2,101.7	1,534.6	
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,059.5	1,254.1	2,120.9	1,565.0	
06	12,976	9,073	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,390.1	1,289.8	2,192.2	1,603.3	
07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,687.0	1,322.8	2,249.1	1,641.4	
08	13,312	9,291	1,570	451	▲26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,760.5	1,330.1	2,270.8	1,647.3	
前年比														
02	1.8	2.7	▲ 7.9	5.3	-	4.7	-	▲ 2.0	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1	
03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.4	2.8	▲ 0.2	1.1	
04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.3	3.0	0.7	2.3	
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.1	2.2	0.9	2.0	
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.9	3.4	2.4	
07	2.1	2.7	6.2	▲18.5	-	1.7	-	8.7	2.0	2.9	2.6	2.6	2.4	
08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲22.9	-	3.1	-	5.4	▲ 3.2	0.7	0.6	1.0	0.4	
前年同期比														
08/10~12	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 6.0	▲21.0	-	3.1	-	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.8	
09/1~3	▲ 3.3	▲ 1.5	▲17.4	▲23.9	-	1.7	-	▲11.6	▲16.2	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 3.8	
4~6	▲ 3.8	▲ 1.7	▲19.7	▲25.6	-	2.5	-	▲15.0	▲18.5	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 5.8	▲ 3.1	
7~9	▲ 2.6	▲ 0.2	▲19.6	▲18.9	-	1.9	-	▲10.7	▲14.0	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 2.5	
季調済前期比														
08/10~12	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 5.3	▲ 6.4	-	0.3	-	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.6	
09/1~3	▲ 1.6	0.2	▲11.7	▲11.3	-	▲ 0.7	-	▲ 8.5	▲10.7	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 1.5	
4~6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 6.4	-	1.6	-	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 0.6	0.4	0.2	
7~9	0.6	0.7	▲ 1.5	4.4	-	0.7	-	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	0.7	0.3	
季調済年率														
08/10~12	▲ 5.4	▲ 3.1	▲19.5	▲23.2	-	1.2	-	▲19.5	▲16.7	▲ 7.4	▲ 6.9	▲ 9.4	▲ 5.9	
09/1~3	▲ 6.4	0.6	▲39.2	▲38.2	-	▲ 2.6	-	▲29.9	▲36.4	▲ 9.3	▲ 9.6	▲13.4	▲ 5.5	
4~6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.6	▲23.3	-	6.7	-	▲ 4.1	▲14.7	▲ 1.1	▲ 2.3	1.8	1.1	
7~9	2.2	2.8	▲ 5.9	18.9	-	2.6	-	17.8	21.3	1.0	▲ 1.2	2.9	1.1	
資 料	米 国 商 務 省										欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	02	505.4	773.9	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
	03	512.5	795.6	10.7	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	832.3	11.3	184.3	-	1,941.5	17,048	23,888
	05	536.8	865.2	11.8	197.7	-	2,147.2	21,625	26,161
	06	547.7	910.0	12.4	214.2	-	2,369.8	26,904	28,711
	07	560.7	956.5	13.1	230.9	-	2,597.6	33,111	31,297
	08	554.1	977.8	13.1	233.5	-	2,889.7	41,668	33,393
前年比									
	02	0.3	7.2	4.6	4.1	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	2.8	3.5	3.8	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.6	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.0	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
	06	2.0	5.2	4.8	8.4	11.6	4.0	7.7	9.7
	07	2.4	5.1	5.7	7.8	13.0	5.7	8.1	9.0
	08	▲ 1.2	2.2	0.1	1.1	9.0	5.1	5.6	6.7
前年同期比									
	08/10~12	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 7.1	▲ 4.2	6.8	1.3	1.2	5.8
	09/1~3	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 9.1	▲ 9.5	6.1	▲ 2.1	▲ 9.8	5.8
	4~6	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 6.9	▲ 3.3	7.9	▲ 1.6	▲10.9	6.1
	7~9	▲ 5.1	0.9	▲ 1.3	0.6	8.9	▲ 1.2	▲ 8.9	7.9
季調済前期比									
	08/10~12	▲ 2.7	▲ 5.1	-	-	-	▲ 2.9	-	-
	09/1~3	▲ 3.1	0.1	-	-	-	▲ 1.0	-	-
	4~6	0.7	2.6	-	-	-	1.1	-	-
	7~9	0.3	3.2	-	-	-	1.3	-	-
季調済年率									
	08/10~12	▲ 10.2	-	-	▲ 16.4	-	-	-	-
	09/1~3	▲ 11.9	-	-	▲ 12.2	-	-	-	-
	4~6	2.7	-	-	21.7	-	-	-	-
	7~9	1.3	-	-	14.2	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
04	100.0	96.1	103.8	75.7	—	—	1,956	—	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.3	—	—	2,068	—	16,948	226.8	5.1
06	104.3	105.9	109.7	79.2	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
07	104.0	103.4	111.3	78.9	—	—	1,355	—	16,089	151.2	4.6
08	101.1	58.0	108.8	75.0	—	—	906	—	13,195	▲53.3	5.8
前年比											
04	—	—	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	—
05	—	—	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	—
06	—	—	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲2.6	1.8	—
07	—	—	1.5	▲0.4	1.3	▲2.6	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	—
08	—	—	▲2.2	▲4.9	▲5.8	▲0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲0.4	—
四半期											
09/1～3	98.2	29.9	99.1	66.7	▲11.6	▲13.6	528	—	9,474	▲206.5	8.1
4～6	100.1	48.3	96.4	65.5	1.0	0.9	540	—	9,575	▲153.7	9.3
7～9	102.8	51.8	97.8	67.2	3.3	2.9	587	—	11,493	▲86.3	9.6
季調済前期比											
09/1～3	—	—	▲5.1	▲5.9	▲11.6	▲13.6	▲19.8	▲1.2	▲9.6	▲1.5	—
4～6	—	—	▲2.7	▲1.8	1.0	0.9	2.3	▲0.3	1.1	▲1.1	—
7～9	—	—	1.5	2.6	3.3	2.9	8.7	0.8	20.0	▲0.7	—
月次											
09/6	101.1	49.3	95.8	65.2	—	—	590	—	9,672	▲46.3	9.5
7	102.1	47.4	96.8	66.3	—	—	593	—	11,224	▲30.4	9.4
8	102.5	54.5	98.1	67.3	—	—	581	—	14,071	▲15.4	9.7
9	103.7	53.4	98.6	67.9	—	—	586	—	9,184	▲13.9	9.8
10	104.0	48.7	98.6	67.9	—	—	527	—	10,429	▲11.1	10.2
11	104.9	49.5	99.4	68.7	—	—	574	—	10,894	▲1.1	10.0
季調済前月比											
09/6	—	—	▲0.5	▲0.3	▲1.1	3.8	7.1	0.7	▲1.8	▲0.4	—
7	—	—	1.1	1.7	4.8	▲1.3	0.5	▲0.5	16.0	▲0.2	—
8	—	—	1.3	1.5	▲2.7	▲1.0	▲2.0	0.8	25.4	▲0.1	—
9	—	—	0.6	0.9	2.0	2.9	0.9	0.7	▲34.7	▲0.1	—
10	—	—	0.0	▲0.0	▲0.6	▲3.4	▲10.1	0.0	13.6	▲0.1	—
11	—	—	0.8	1.2	—	—	8.9	1.2	4.5	▲0.0	—
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
04	—	—	818.8	1,469.7	▲650.9	6,441.3	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	—	—	906.0	1,673.5	▲767.5	6,700.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	—	—	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,061.4	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	—	—	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,466.3	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	—	—	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,170.5	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
前年比											
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.6	—	—	—	—	—
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	—	—	—	—	—
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	5.4	—	—	—	—	—
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	5.7	—	—	—	—	—
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.4	—	—	—	—	—
四半期											
09/1～3	—	—	252.2	372.2	▲120.2	8,273.3	0.18	2.74	7,776.72	1,528.59	1.304
4～6	—	—	249.1	360.7	▲111.8	8,329.7	0.18	3.31	8,327.83	1,835.04	1.363
7～9	—	—	266.7	395.0	▲128.5	8,331.7	0.16	3.52	9,229.93	2,122.42	1.431
季調済前期比											
09/1～3	0.5	0.4	▲14.1	▲20.4	▲30.9	3.1	—	—	—	—	—
4～6	0.4	0.6	▲1.2	▲3.1	▲7.0	0.7	—	—	—	—	—
7～9	0.2	0.4	7.1	9.5	15.0	0.0	—	—	—	—	—
月次											
09/6	—	—	85.0	122.1	▲37.1	8,374.3	0.21	3.72	8,593.00	1,835.04	1.402
7	—	—	87.8	129.3	▲41.5	8,356.7	0.16	3.56	8,679.75	1,978.50	1.409
8	—	—	87.6	128.4	▲40.8	8,305.4	0.16	3.59	9,375.06	2,009.06	1.426
9	—	—	91.1	137.3	▲46.2	8,333.1	0.15	3.40	9,634.97	2,122.42	1.458
10	—	—	94.9	137.9	▲43.0	8,360.1	0.12	3.39	9,857.34	2,045.11	1.481
11	—	—	—	—	—	8,392.1	0.12	3.40	10,227.55	2,144.60	1.492
季調済前月比											
09/6	0.4	0.2	2.4	2.6	3.3	0.4	—	—	—	—	—
7	▲0.2	0.1	3.3	5.8	11.7	▲0.2	—	—	—	—	—
8	0.3	0.1	▲0.3	▲0.7	▲1.5	▲0.6	—	—	—	—	—
9	▲0.1	0.2	4.0	6.9	13.2	0.3	—	—	—	—	—
10	▲0.6	0.2	4.2	0.4	▲7.1	0.3	—	—	—	—	—
11	0.5	0.0	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
04	102.5	▲11.3	▲3.6	98.8	81.3	97.6	9.1	59,456.5	▲60.9
05	99.5	▲10.7	▲7.3	100.0	81.0	99.9	8.9	2,501.2	▲68.6
06	108.0	▲7.4	1.0	104.2	82.8	103.1	8.2	▲21,951.8	▲76.3
07	111.2	▲4.2	4.3	107.9	84.2	106.0	7.1	12,143.3	▲89.8
08	90.7	▲17.4	▲9.4	106.0	83.0	106.5	7.0	▲55,002.1	▲93.4
前年比									
04	-	-	-	2.3	0.7	2.5	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.3	▲0.4	2.3	▲1.9	-	12.6
06	-	-	-	4.1	2.2	3.2	▲7.9	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.7	2.9	▲12.7	-	17.6
08	-	-	-	▲1.7	▲1.4	0.4	▲1.8	-	4.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/1~3	61.5	▲31.4	▲36.6	91.5	74.7	104.8	8.2	▲15,477.5	▲20.9
4~6	67.7	▲25.5	▲34.0	90.7	70.3	104.7	8.8	12,782.7	▲19.7
7~9	79.5	▲19.2	▲26.7	91.7	69.6	104.4	9.1	-	▲19.7
前期比									
09/1~3	-	-	-	▲7.1	▲8.3	▲0.7	10.3	-	▲6.5
4~6	-	-	-	▲0.9	▲5.9	▲0.1	6.9	-	▲5.3
7~9	-	-	-	1.1	▲1.0	▲0.2	3.4	-	▲0.3
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/5	67.9	▲25.8	▲33.7	90.7	-	104.4	8.8	1,313	▲6.3
6	71.1	▲22.8	▲32.5	91.0	-	104.7	8.9	1,627	▲6.4
7	75.0	▲20.9	▲29.9	91.2	-	104.7	9.0	5,643	▲6.6
8	81.0	▲20.0	▲25.7	91.8	-	104.5	9.1	2,235	▲6.2
9	82.6	▲16.7	▲24.4	91.9	-	104.1	9.2	6,801	▲6.9
10	86.0	▲15.3	▲20.2	91.3	-	104.5	9.3	-	▲7.1
11	87.9	▲15.1	▲18.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
09/5	-	-	-	0.5	-	▲0.7	1.1	-	▲18.9
6	-	-	-	0.3	-	0.3	1.1	-	▲21.6
7	-	-	-	0.2	-	0.1	1.1	-	▲20.4
8	-	-	-	0.7	-	▲0.3	1.1	-	▲24.2
9	-	-	-	0.1	-	▲0.3	1.1	-	▲7.1
10	-	-	-	▲0.7	-	0.3	1.1	-	▲4.2
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比									
09/5	-	-	-	-	-	-	-	-	▲18.9
6	-	-	-	-	-	-	-	-	▲21.6
7	-	-	-	-	-	-	-	-	▲20.4
8	-	-	-	-	-	-	-	-	▲24.2
9	-	-	-	-	-	-	-	-	▲7.1
10	-	-	-	-	-	-	-	-	▲4.2
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均			
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
04	98.0	98.0	4.75	6538.30	2.1	4.1	4.8	-
05	100.0	100.0	4.50	7081.10	2.2	3.4	4.4	-
06	102.0	102.3	5.00	7743.70	3.1	3.8	4.3	-
07	104.0	104.7	5.50	8645.90	4.3	4.2	4.7	-
08	108.0	108.5	2.00	9386.50	4.6	4.0	4.7	-
前年比								
04	2.1	1.3	-	-	▲9.4	-	-	-
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	-
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	-
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	-
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	-
四半期					*			
09/1~3	107.4	109.4	1.50	0.50	9386.2	2.0	3.1	4.2
4~6	108.3	110.6	1.00	0.50	9406.7	1.3	3.4	4.3
7~9	108.0	111.3	1.00	0.50	9414.4	0.9	3.3	4.2
前期比								
09/1~3	▲0.7	▲0.4	-	-	▲0.0	-	-	-
4~6	0.9	1.1	-	-	0.2	-	-	-
7~9	▲0.3	0.6	-	-	0.1	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			*			
08/11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	4.7
12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	4.3
2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.8	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.0	1.6	3.1	3.9
4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2	4.2
5	0.0	2.2	1.00	0.50	3.7	1.3	3.4	4.3
6	▲0.1	1.8	1.00	0.50	3.6	1.2	3.6	4.4
7	▲0.7	1.7	1.00	0.50	3.0	1.0	3.4	4.4
8	▲0.2	1.5	1.00	0.50	2.6	0.9	3.3	4.1
9	▲0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.3	4.0
10	▲0.1	1.5	1.00	0.50	0.3	0.7	3.2	4.0
11	-	1.9	1.00	0.50	-	0.7	3.3	4.2
12	-	-	1.00	0.50	-	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主 要 経 済 指 標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	04	5,481	5,862	5,950	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
前年比	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
四半期	09/1~3	-	2,356	2,940	-	-	2,456	1,832	623	218	5.31	53.1	2,373
	4~6	-	5,454	2,931	-	-	2,761	2,416	345	212	5.31	56.9	2,959
	7~9	-	5,508	3,096	-	-	3,251	2,858	393	208	5.31	58.5	2,779
	前年同期比												
	09/1~3	5.1	28.6	15.0	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 19.8	▲ 30.9	-	▲ 20.6	-	25.5	-
前年同月比	4~6	9.1	35.9	15.0	▲ 1.5	▲ 7.2	▲ 23.4	▲ 20.4	-	▲ 15.0	-	28.5	-
	7~9	12.4	32.9	15.4	▲ 1.3	▲ 7.7	▲ 20.5	▲ 11.8	-	▲ 5.6	-	29.3	-
月次	09/6	-	-	994	-	-	955	874	81	90	5.31	56.9	2,959
	7	-	-	994	-	-	1,054	949	105	54	5.31	57.3	3,412
	8	-	-	1,012	-	-	1,037	880	157	75	5.31	57.7	2,668
	9	-	-	1,091	-	-	1,159	1,030	129	79	5.31	58.5	2,779
	10	-	-	1,172	-	-	1,108	868	240	71	5.31	58.6	2,996
前年同月比	11	-	-	1,134	-	-	1,137	946	191	70	5.31	59.5	3,195
	09/6	10.7	35.3	15.0	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 21.3	▲ 13.0	-	▲ 6.8	-	28.5	-
	7	10.8	-	15.2	▲ 1.8	▲ 8.2	▲ 23.0	▲ 14.8	-	▲ 35.7	-	28.4	-
	8	12.3	-	15.4	▲ 1.2	▲ 7.9	▲ 23.4	▲ 17.0	-	7.0	-	28.5	-
	9	13.9	-	15.5	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 15.2	▲ 3.5	-	18.9	-	29.3	-
前年同月比	10	16.1	-	16.2	▲ 0.5	▲ 5.8	▲ 13.8	▲ 6.4	-	5.7	-	29.4	-
	11	19.2	-	15.8	0.6	▲ 2.1	▲ 1.2	26.7	-	32.0	-	29.7	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物
暦年	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,131	4.48	1.71	3.44
	07	116.4	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
	08	119.9	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	▲ 13,267	3,931	18,263	5.49	2.25	0.85
前年比	04	10.8	10.6	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	2.5	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	16.7	-	-	-
	06	8.7	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	6.7	-	-	-
	07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	3.8	-	-	-
	08	3.0	▲ 1.6	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 76.6	▲ 52.7	-	-	-
四半期	09/1~3	101.5	73.3	79.6	111.6	103.4	110.8	12,108	26,347	16,251	2.79	1.02	0.56
	4~6	118.1	96.2	91.4	112.7	104.0	109.5	68,550	19,794	22,270	2.41	0.61	0.50
	7~9	125.1	107.1	103.4	113.3	105.3	110.5	42,496	16,323	26,882.8	2.51	0.57	0.50
	前年同期比												
	09/1~3	▲ 16.4	▲ 33.4	▲ 23.8	3.9	0.0	2.1	NA	873.7	▲ 29.7	-	-	-
前年同月比	4~6	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.8	▲ 0.5	NA	146.2	30.8	-	-	-
	7~9	4.3	▲ 5.4	7.8	2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	NA	NA	24.0	-	-	-
月次	09/6	122.7	101.1	91.7	112.6	104.1	109.9	83,689	12,235	15,992	2.41	0.43	0.50
	7	124.8	106.8	110.6	113.0	104.3	110.2	52,078	15,769	25,424	2.41	0.51	0.50
	8	117.4	104.5	103.0	113.4	106.2	110.7	18,872	12,827	27,780	2.48	0.74	0.50
	9	133.2	110.2	96.7	113.5	105.5	110.7	56,537	20,374	13,816	2.64	0.45	0.50
	10	127.6	111.3	94.2	113.2	105.9	111.0	45,528	28,680	22,689	2.79	0.41	0.50
前年同月比	11	-	-	-	113.4	105.1	-	48,564	14,557	-	2.79	ND	0.50
	09/6	▲ 1.4	▲ 11.5	▲ 6.5	2.0	▲ 2.0	▲ 0.5	NA	105.3	21.9	-	-	-
	7	0.8	▲ 8.0	18.5	1.6	▲ 2.3	▲ 0.5	NA	NA	80.1	-	-	-
	8	1.0	▲ 9.3	12.9	2.2	▲ 0.8	▲ 0.3	NA	NA	8.6	-	-	-
	9	11.4	1.7	▲ 6.3	2.2	▲ 0.9	▲ 0.4	NA	NA	▲ 3.7	-	-	-
前年同月比	10	0.3	8.0	3.6	2.0	▲ 1.8	▲ 0.8	274.8	11.1	502.0	-	-	-
	11	-	-	-	2.4	▲ 1.6	-	-	66.0	-	-	-	-
資 料		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲78,840
08	125.5	144.2	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,967	1,799	▲112,693
前年比												
04	8.3	8.0	8.4	9.2	-	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	47.0
08	3.1	2.1	2.3	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲37.6	37.4	42.9
四半期												
09/1~3	101.4	122.0	289.2	139.7	3,272.2	436	2,919.3	296.2	148.0	3,010	191	▲11,283
4~6	112.0	122.6	280.4	147.7	3,494.2	421	2,955.4	304.2	151.3	10,979	244	▲16,368
7~9	124.7	130.7	295.3	151.3	3,661.5	479	2,979.6	307.9	161.7	7,315	333	▲22,139
前年同期比												
09/1~3	▲14.6	16.9	0.5	3.7	-	9.0	5.8	13.7	9.4	9.1	▲61.8	▲43.2
4~6	▲12.3	▲15.4	3.8	5.2	-	12.1	5.2	12.4	8.9	28.6	▲52.4	▲43.6
7~9	▲8.3	▲11.0	9.1	5.2	-	25.9	4.4	11.4	11.8	▲12.8	▲38.3	▲48.9
月次												
09/6	115.4	125.3	291.6	145.7	1,178.1	146	2,967.1	306.0	153.0	4,621	91.6	▲6,163
7	122.9	131.2	290.8	151.1	1,208.2	149	2,974.2	307.9	160.0	2,925	101.9	▲5,998
8	125.4	127.3	293.7	153.5	1,228.4	162	2,978.7	307.9	162.0	3,060	114.9	▲8,372
9	125.8	133.8	302.8	149.4	1,231.8	168	2,985.8	307.8	163.0	1,330	115.8	▲7,769
10	133.9	134.8	290.1	161.3	1,270.0	171	2,994.2	307.8	165.0	1,328	111.0	▲8,801
11	-	-	-	-	1,258.3	173	3,006.5	-	-	615	-	-
前年同月比												
09/6	▲10.9	▲12.1	8.3	5.7	3.6	18.1	4.8	11.9	9.3	69.4	▲50.0	▲32.5
7	▲10.0	▲10.8	7.2	6.0	1.9	29.2	4.5	12.0	11.9	▲12.2	▲45.5	▲50.6
8	▲7.2	▲12.6	11.0	4.7	▲0.1	28.4	4.4	11.6	11.7	33.0	▲38.3	▲47.0
9	▲7.6	9.5	9.6	5.1	▲0.9	21.0	4.3	10.7	11.6	▲51.8	▲30.1	▲49.4
10	▲3.2	▲11.2	10.3	8.4	▲0.6	29.7	4.2	9.7	11.5	▲0.1	▲4.5	▲25.0
11	-	-	-	-	1.1	47.4	4.2	-	-	▲62.4	-	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
04	11.5	7.7	16.4	9.0	-	-	-	26,196	614	6,603
05	9.9	7.7	19.1	7.4	-	-	-	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	-	-	-	44,474	1,922	13,787
07	9.3	6.2	11.6	5.4	-	-	-	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	12.9	14.3	-	-	-	37,550	632	9,647
前年比										
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
09/1~3	8.6	9.1	10.3	18.0	9.3	6.0	6.7	40,926	690	9,709
4~6	8.6	8.5	9.1	11.0	5.7	5.3	6.8	51,465	987	14,494
7~9	7.9	7.9	-	9.9	4.6	4.5	7.2	61,518	1,255	17,127
前年同期比										
09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
09/6	8.1	8.3	9.0	11.0	5.3	5.1	6.9	51,465	987	14,494
7	8.0	8.3	9.0	11.0	4.6	4.7	7.0	54,766	1,017	15,670
8	8.1	7.8	8.6	10.0	4.7	4.7	7.4	56,489	1,067	15,667
9	7.7	7.6	8.7	8.8	4.5	4.2	7.2	61,518	1,255	17,127
10	7.5	7.7	-	8.3	4.1	4.3	7.5	61,546	1,349	15,896
11	7.4	8.1	-	-	4.0	3.8	7.3	67,044	1,375	16,926
前年同月比										
09/6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2008.	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,569	▲ 6.5
	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
	12	509	▲23.9	7,485	▲27.9	2,241	▲15.8
2009.	1	501	▲21.8	6,378	▲37.8	2,052	▲20.0
	2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,893	▲24.6
	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.8
	4	561	▲ 1.6	5,734	▲43.5	2,245	▲14.4
	5	582	▲ 2.0	6,476	▲38.6	2,208	▲15.3
	6	555	▲ 3.0	6,883	▲33.6	2,208	▲14.3
	7	554	▲ 7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
	8	628	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
	9	634	19.4	8,269	▲18.0	2,240	▲14.4
	10	629	18.6	8,800	▲12.8	2,380	▲ 7.4
	11	635	18.1	—	—	—	—
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2008.	10	1,014	▲ 6.7	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
	11	855	▲20.3	369	▲18.2	492	▲18.1
	12	726	▲25.1	306	▲16.7	422	▲33.6
2009.	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
	5	542	▲41.4	292	▲19.0	232	▲56.2
	6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
	7	742	▲31.9	431	▲ 5.2	340	▲45.1
	8	572	▲25.9	309	▲ 0.5	275	▲44.6
	9	830	▲21.6	478	0.2	396	▲35.7
	10	821	▲19.1	396	4.4	376	▲34.6
	11	—	—	437	18.3	—	—
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2006年度		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年度		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年度		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2008.	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
2009.	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
	2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲ 4.9
	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
	5	276	▲79.2	123	▲77.6	3,810	▲28.4	3,311	32.2
	6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
	7	343	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
	8	318	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
	9	431	▲62.1	196	▲55.5	4,512	▲30.7	2,671	▲31.6
	10	469	▲42.5	157	▲56.8	3,060	▲ 6.6	1,920	▲19.0
	11	474	▲ 8.4	153	▲38.8	—	—	—	—
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2006年度		20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度		15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2008年度		6,429	▲59.6	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2008.	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
	4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
	5	314	▲64.7	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
	6	495	▲47.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
	7	505	▲46.3	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
	8	664	▲ 8.2	586	▲ 2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
	9	678	▲ 4.7	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
	10	650	66.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,216	7.5	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,798	▲26.1	16,085	▲10.1
2008.	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
2009.	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
	2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,121	▲62.1	803	▲45.4
	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,427	▲54.7	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,555	▲44.2	793	▲43.9
	5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,690	▲40.8	974	▲34.7
	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,236	▲27.7	1,097	▲31.4
	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,180	▲21.0	1,123	▲28.9
	8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
	9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
	10	544	23.9	614	▲ 8.1	2,569	▲ 3.7	1,085	▲27.8
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
				全店	既存店				
2006年度		135,055	▲ 0.1	2.8	0.1	66,574	-	-	-
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2008年度		134,142	▲ 1.1	1.3	▲ 0.8	-	-	-	-
2008.	10	10,929	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6	6,153	▲ 1.7	70.1	▲ 3.5
	11	11,153	▲ 0.9	5.3	3.9	5,554	▲ 7.7	69.1	▲ 6.8
	12	13,039	▲ 2.7	0.3	▲ 1.6	5,073	▲ 6.2	58.7	▲ 5.2
2009.	1	10,871	▲ 2.4	0.4	▲ 1.3	3,834	▲12.6	52.3	▲ 5.7
	2	9,978	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 3.6	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
	3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.1	4,975	▲11.8	62.5	▲ 7.9
	4	10,869	▲ 2.8	0.8	-	4,093	▲14.5	59.8	▲ 7.6
	5	10,744	▲ 2.7	2.1	-	4,213	▲22.8	57.5	▲ 8.2
	6	10,661	▲ 2.9	▲ 2.6	-	4,006	▲26.5	54.8	▲ 9.3
	7	11,287	▲ 2.4	▲ 1.8	-	4,974	▲18.1	60.8	▲ 8.4
	8	10,769	▲ 1.8	▲ 3.6	-	4,983	▲17.6	65.7	▲ 6.4
	9	10,547	▲ 1.3	▲ 1.5	-	5,533	▲ 5.3	64.3	▲ 2.3
	10	10,822	▲ 1.0	0.4	-	5,176	▲15.8	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 8.6	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2008. 10	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 8.2	0.7	1.6	▲ 1.2
11	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 0.2	0.6	▲ 5.0
12	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 0.4	0.8	▲ 6.3
2009. 1	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 12.1	▲ 0.2	1.2	▲ 5.6
2	▲ 18.8	▲ 19.1	▲ 24.9	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 14.7
3	▲ 14.0	▲ 21.3	▲ 17.5	▲ 1.0	0.2	▲ 8.9
4	▲ 11.8	▲ 27.2	▲ 15.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 12.9
5	▲ 16.2	▲ 22.7	▲ 18.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 13.1
6	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 10.6	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 13.6
7	▲ 11.0	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 6.9
8	▲ 8.2	▲ 17.1	▲ 7.7	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 8.6
9	-	-	▲ 8.4	-	-	▲ 2.9
10	-	-	▲ 8.1	-	-	▲ 11.5
11	-	-	▲ 3.1	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2006年度	9,494	5.3	6,322	46.9	58,038	▲ 0.0	109,762	3.8
2007年度	10,052	5.9	8,330	31.8	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,583	5.3	9,607	15.3	52,849	▲ 9.9	109,458	▲ 0.2
2008. 10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,603	▲ 7.0	6,919	▲ 0.2
11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲ 14.7	7,250	▲ 1.1
12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲ 12.8	10,435	▲ 1.1
2009. 1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲ 12.4	7,337	4.0
2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	▲ 20.1	7,960	▲ 1.2
3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,508	▲ 14.7	17,987	▲ 10.6
4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲ 15.2	6,346	▲ 3.9
5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,394	▲ 17.5	6,751	0.5
6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,843	▲ 18.4	9,345	▲ 4.1
7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,660	▲ 16.7	6,869	▲ 1.3
8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,409	▲ 12.3	6,910	▲ 5.9
9	10,963	4.6	10,434	11.4	3,995	▲ 17.6	12,082	▲ 12.3
10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,831	▲ 16.8	6,603	▲ 4.6
11	11,018	4.5	10,543	10.8	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	200,991	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2008. 10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,883	▲ 13.1	4,893	▲ 19.3
11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲ 22.5
12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲ 13.0	19,264	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
2009. 1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲ 18.7	18,299	▲ 9.3	4,159	▲ 12.8
2	72,733	▲ 12.1	18,038	▲ 26.4	16,020	▲ 20.4	3,975	▲ 18.8
3	69,095	▲ 11.6	19,036	▲ 24.4	17,654	▲ 4.0	7,154	▲ 19.7
4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲ 20.5	15,389	▲ 15.3	4,729	▲ 22.0
5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲ 19.4	14,339	▲ 12.5	3,633	▲ 15.6
6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲ 17.0	14,897	▲ 3.2	4,229	▲ 17.7
7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲ 16.3	14,823	▲ 8.6	4,000	▲ 20.4
8	77,794	▲ 10.8	22,097	▲ 14.1	15,800	4.3	3,310	▲ 21.5
9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲ 13.7	14,581	▲ 5.9	4,824	▲ 23.9
10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲ 11.2	16,168	1.8	4,076	▲ 16.7
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[26] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[27] ◇日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第143回 全国企業短期経済観測調査」

[28] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[33] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。

[34] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[34] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[35] 図表26. 1 トロイオンス=約31g

図表27. 1 ブッシェル=約32ℓ。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

(資料) 日本銀行「第143回 全国企業短期経済観測調査」

[48] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[49] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[50] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[51] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[52] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2009年7～9月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[53] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[54] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計はILO基準による。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[55] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 10、11月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 10、11月のデータは速報値。

[56] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[59] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

株式相場では、「戌亥の借金、辰巳で返せ」と言われる。戌亥の年（2006-07）は株価上昇、子（2008）で繁栄が終わり、丑（2009）でつまずき、寅（2010）で千里を走った後、卯（2011）で跳ねて辰巳（2012-13）が天井、というのが過去のトレンドである。つまり、戌亥で買った高値の株は、売り急がずに辰巳まで待った方が賢明という意味。ちなみに、干支の年変わりは節分（2月3日）である。ということで、今年は緩やかな回復の年。グローバル化しているので、どこまで当たるか不透明だが、前向きに考えて、飛躍の準備の年と位置づけたい。（柏）

「今月のピックアップ」 バックナンバー

（2009年3月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|----------------------------|
| 2009.12 | 民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応 |
| 2009.11 | 成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略 |
| 2009.9 | デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生 |
| 2009.7・8 | エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響 |
| 2009.6 | 少子高齢化社会における小売市場の動向 |
| 2009.5 | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来 |
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(2月号)は、2月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244-1856
産業動向 ：電 話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部)：report@dbj.jp
